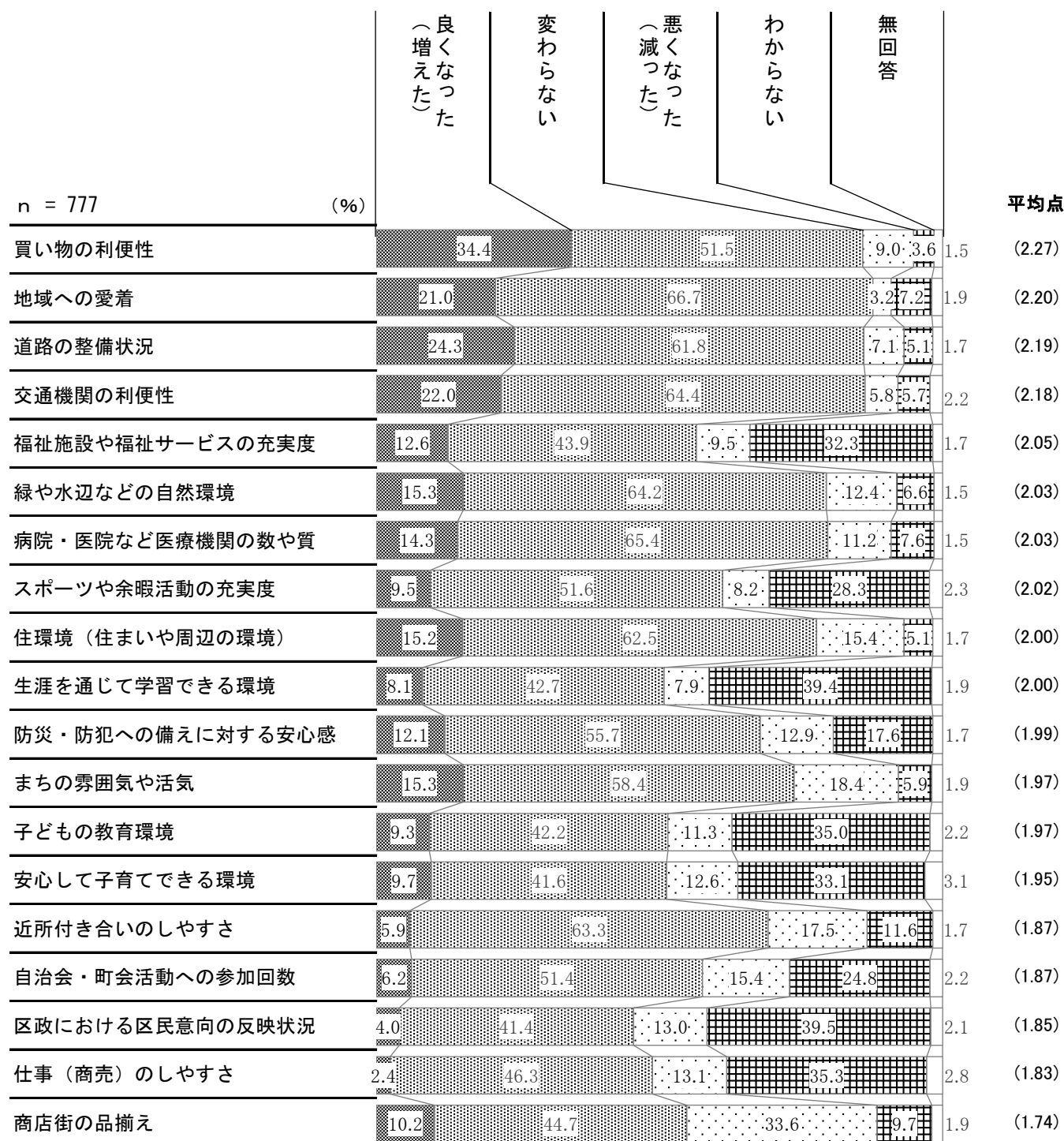


Ⅲ 調査の結果

問1. 現在お住まいのまちについて、最近5～10年間における変化をどのように感じていますか。
(項目ごとに1つだけに○)

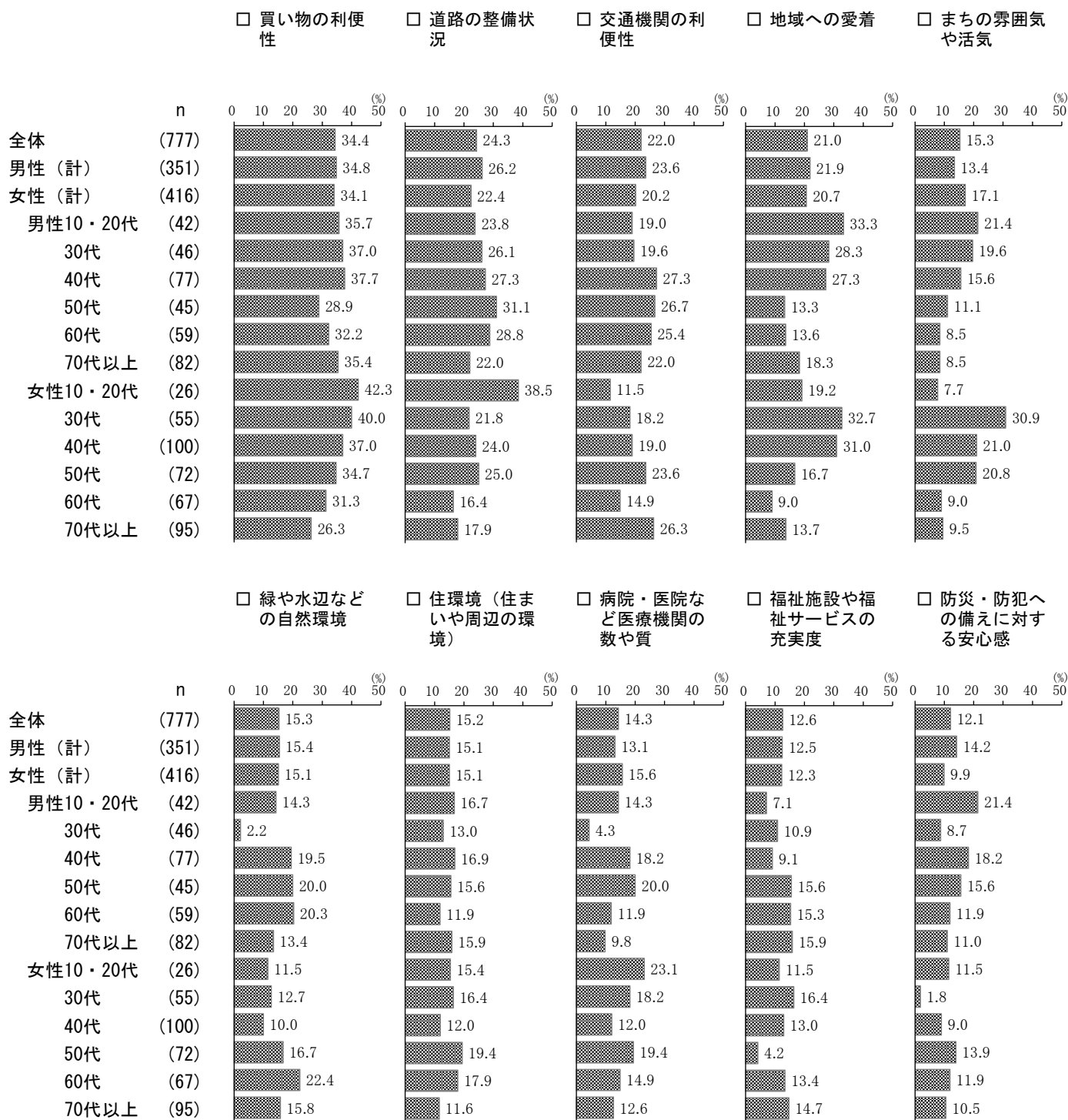
※ 欄外の「平均点」は、以下の19項目について最近5～10年間における変化を比較しやすくするために、回答内容を次のとおり点数化して求めた。『良くなった(増えた)』(+3点)、『変わらない』(+2点)、『悪くなった(減った)』(+1点)、『わからない』と『無回答』は、加点の対象に含まないで算出した。



「良くなった(増えた)」率を全体で見ると『買い物の利便性』が34.4%で最も高く、平均点でも2.27点で最も高い結果となった。次いで平均点が高かったのは『地域への愛着』(2.20点)、『道路の整備状況』(2.19点)、『交通機関の利便性』(2.18点)の順になり、上位4項目までが平均点で2.10点を超える結果となった。

逆に「悪くなった(減った)」率を全体で見ると『商店街の品揃え』が33.6%と他の項目に比べて高く、平均点でも1.74点と低い結果となった。

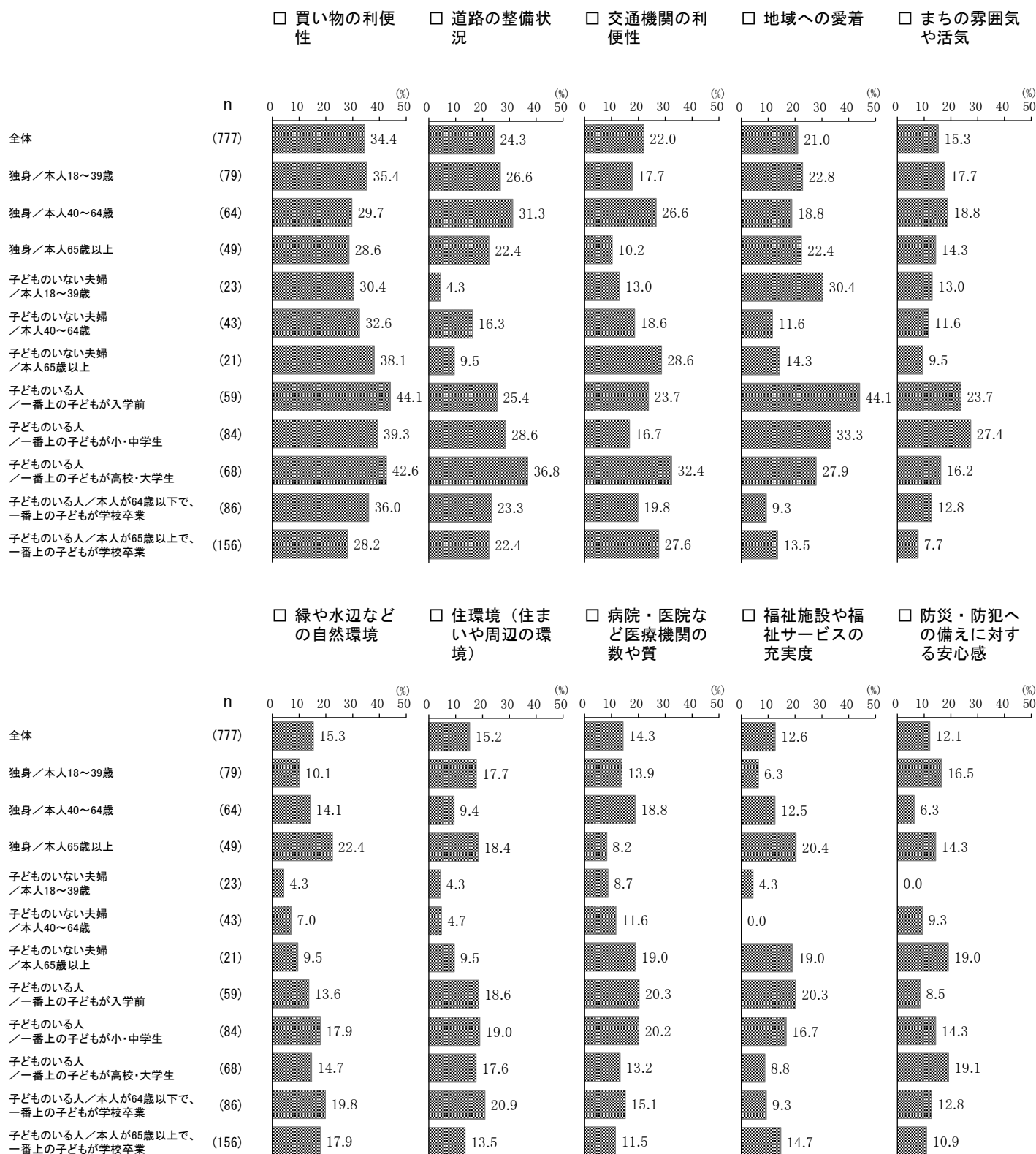
最近5～10年における変化（性別・性／年代別 上位10項目）
「良くなった（増えた）」回答



最近5～10年における変化を「良くなった（増えた）」と回答した率を性別で見ると男女による大きな差は見られない。

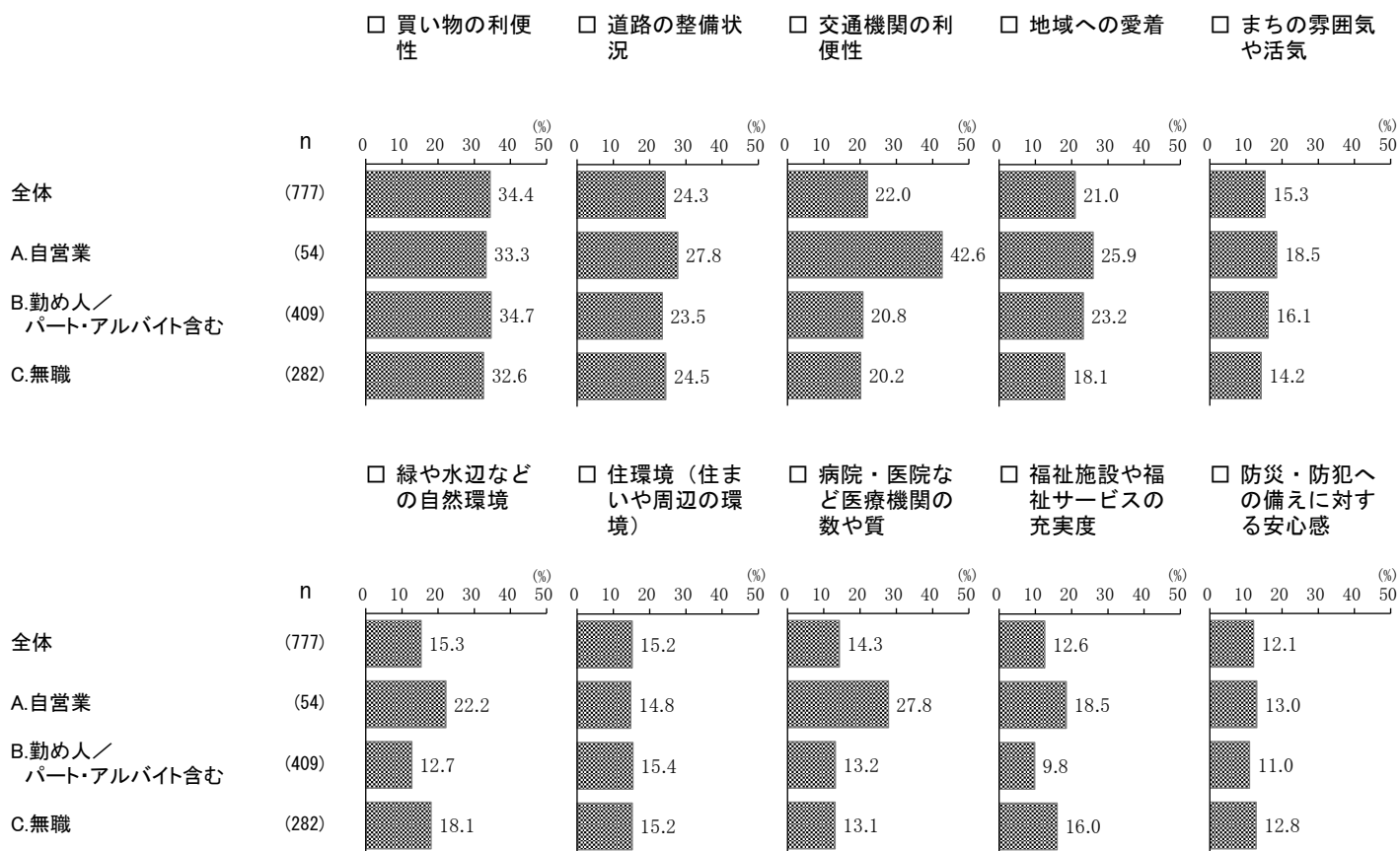
性／年代別で見ると『買い物の利便性』では、女性は年代が上がるにつれて低くなる傾向となっている。『まちの雰囲気や活気』においては、男性では「10・20代」が最も高く、年代が上がるにつれて低くなる傾向となっている。『地域への愛着』では、「男性10～40代」と「女性30～40代」が他の性／年代に比べて高い結果となった。

最近5～10年における変化（ライフステージ別 上位10項目） 「良くなった（増えた）」回答



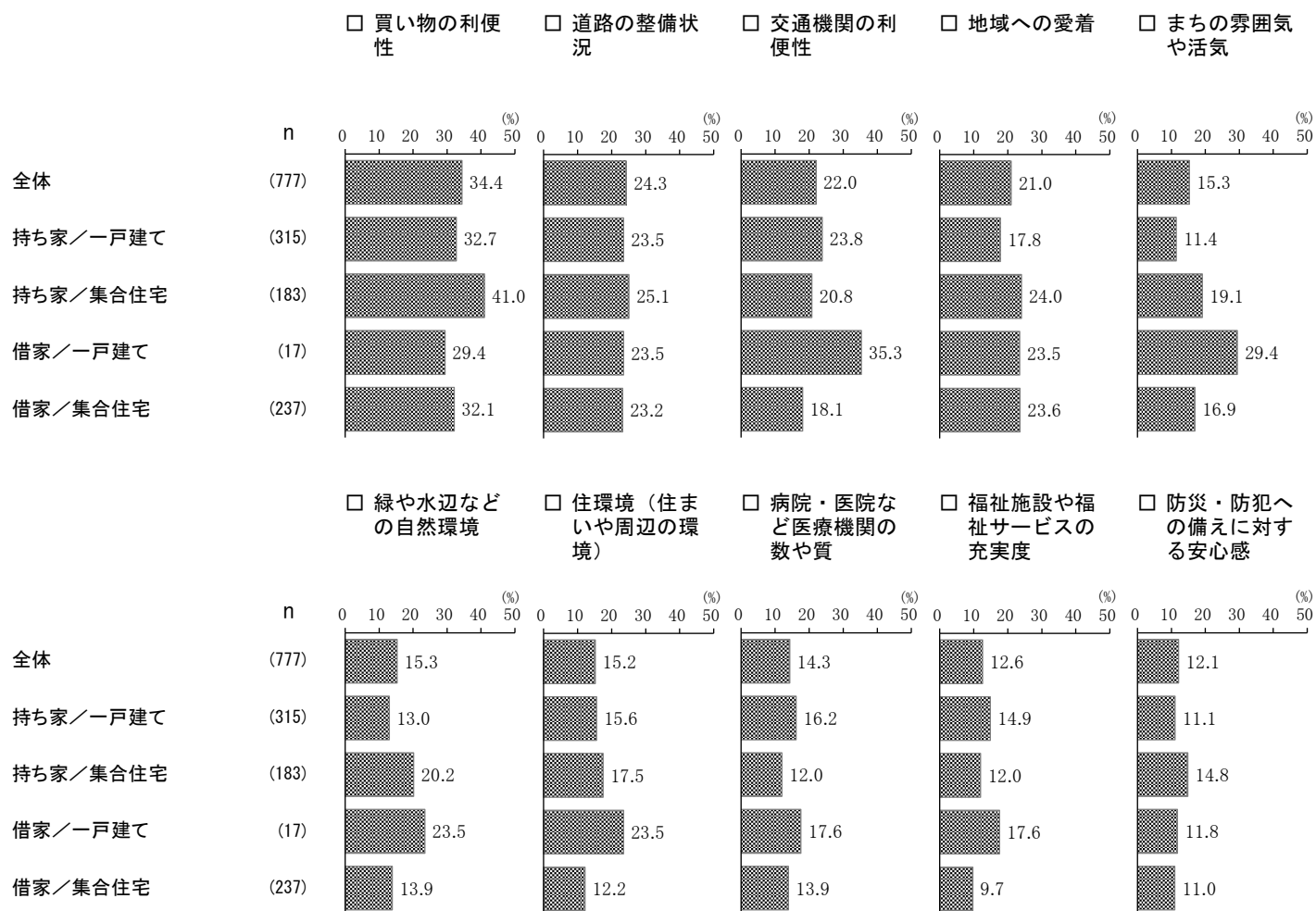
最近5～10年における変化を「良くなった（増えた）」と回答した率をライフステージ別で見ると『買い物の利便性』では、「子どものいる人／一番上の子どもが入学前」と「子どものいる人／一番上の子どもが高校・大学生」で、40%を超え、他のステージより高い結果となった。『地域への愛着』、『まちの雰囲気や活気』、『病院・医院など医療機関の数や質』では、「子どものいる人／一番上の子どもが入学前」と「子どものいる人／一番上の子どもが小・中学生」が他のステージに比べて高い結果となった。

最近5～10年における変化（本人職業別 上位10項目）
「良くなった（増えた）」回答



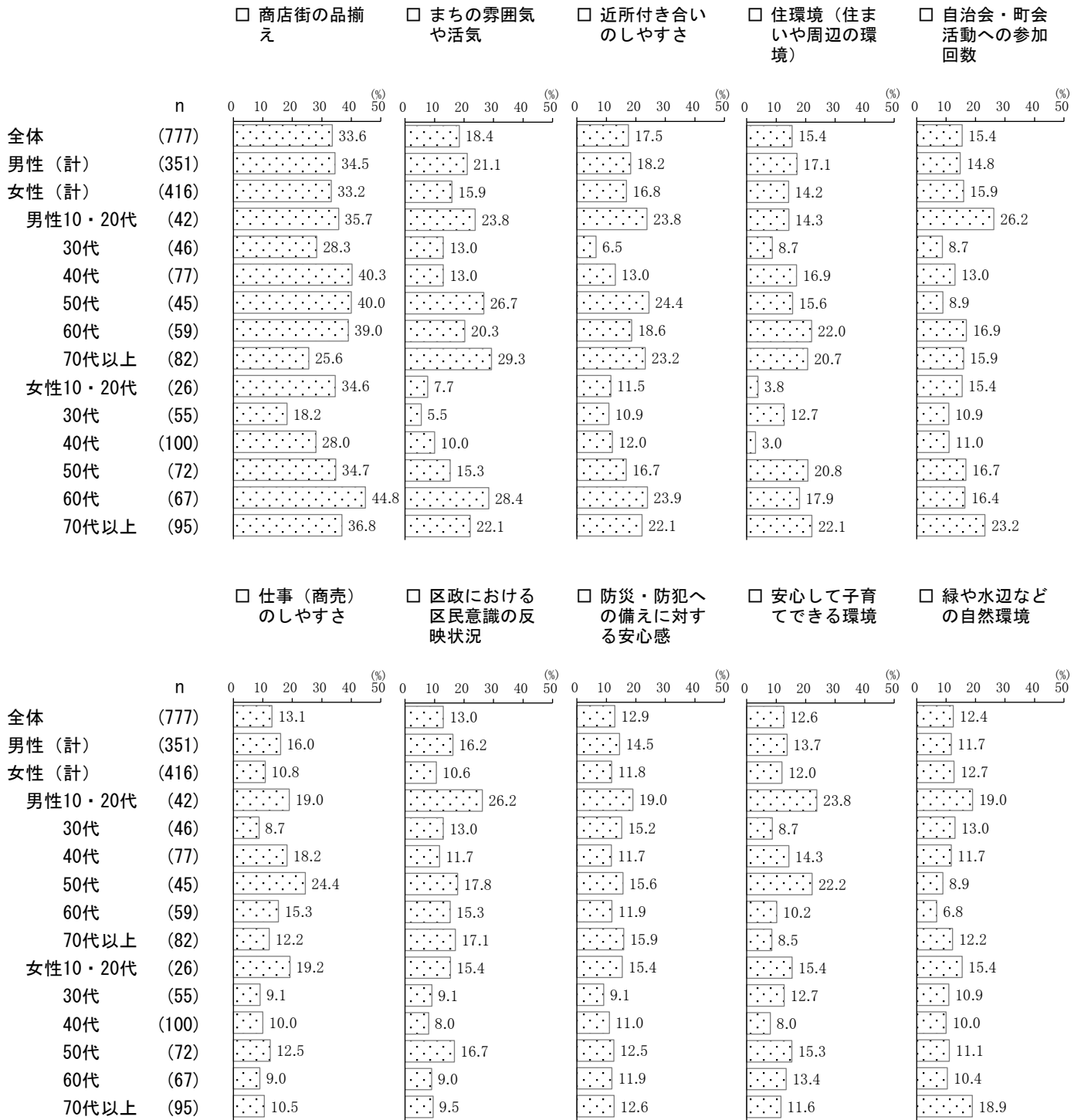
最近5～10年における変化を「良くなった（増えた）」と回答した率を本人職業別で見ると『交通機関の利便性』と『病院・医院など医療機関の数や質』の2項目において「自営業」が他の本人職業よりも高い結果となった。

最近5～10年における変化（住居形態別 上位10項目） 「良くなった（増えた）」回答



最近5～10年における変化を「良くなった（増えた）」と回答した率を住居形態別で見ると『買い物の利便性』では、「持ち家／集合住宅」が41.0%と他の住居形態よりも高い結果となった。

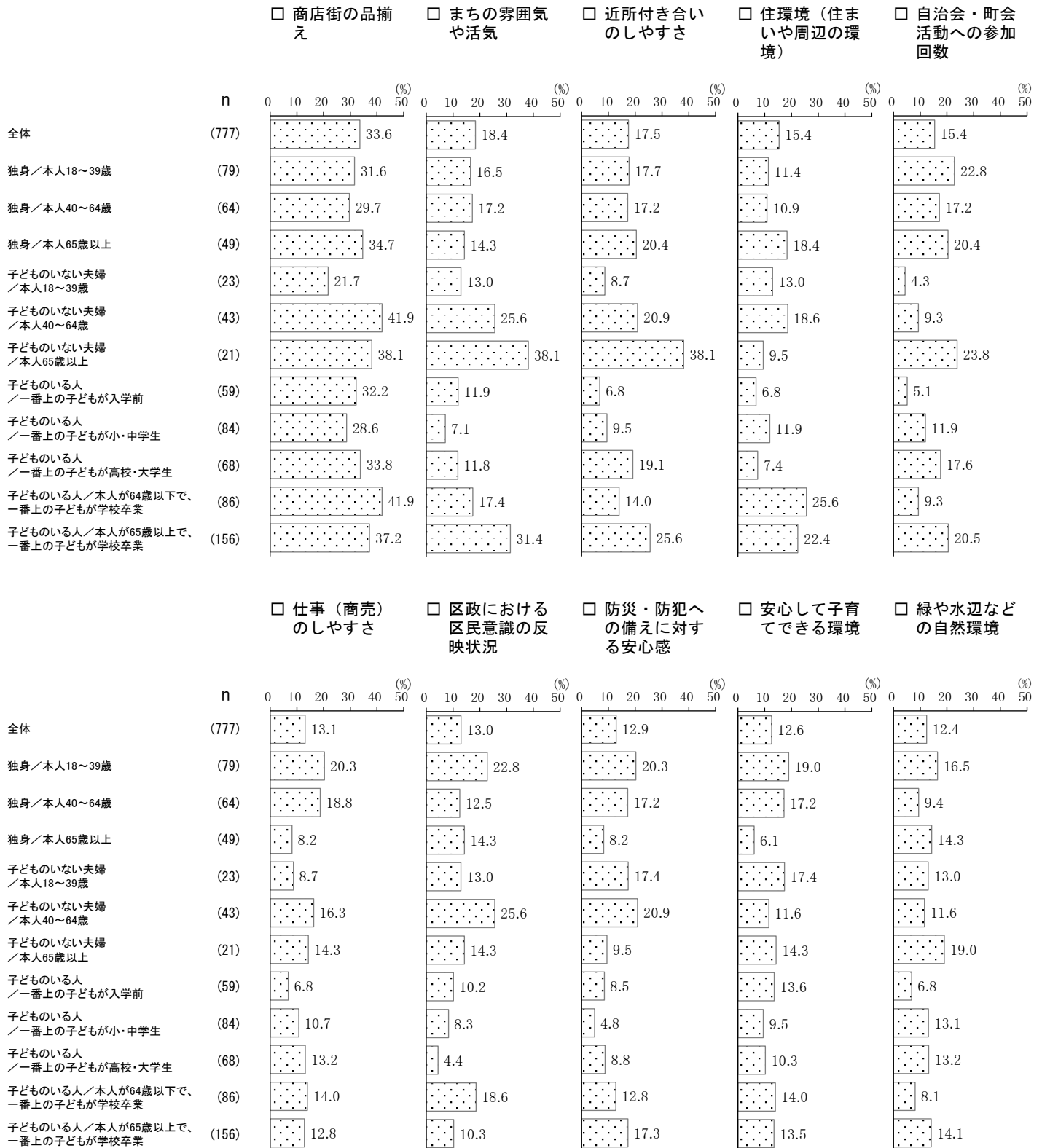
最近5～10年における変化（性別・性／年代別 下位10項目）
「悪くなった（減った）」回答



最近5～10年における変化を「悪くなった（減った）」と回答した率を性別で見ると、男性の方が女性よりも『区政における区民意識の反映状況』では5.6ポイント高く、『まちの雰囲気や活気』と『仕事（商売）のしやすさ』では5.2ポイント高い結果となった。

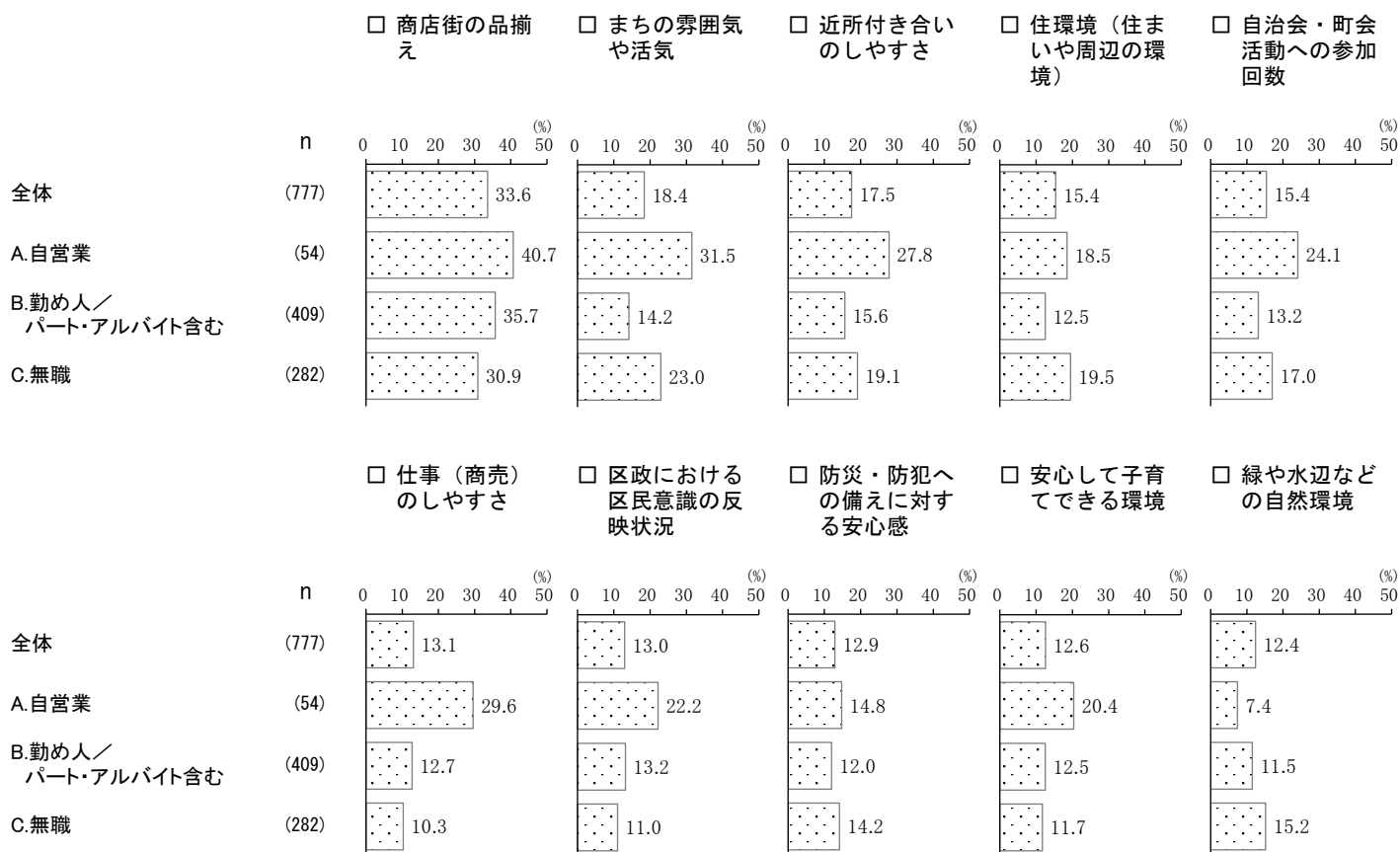
性／年代別で見ると『商店街の品揃え』では、「男性40～50代」と「女性60代」が40%を超え、他の性／年代に比べて高い結果となった。また「男性10・20代」では下位10項目のうち『自治会・町会活動への参加回数』、『区政における区民意識の反映状況』、『防災・防犯への備えに対する安心感』、『安心して子育てできる環境』、『緑や水辺などの自然環境』の5項目で上位となっており、他の性／年代よりも「悪くなった（減った）」と回答した率が高い傾向となった。

最近5～10年における変化（ライフステージ別 下位10項目） 「悪くなった（減った）」回答



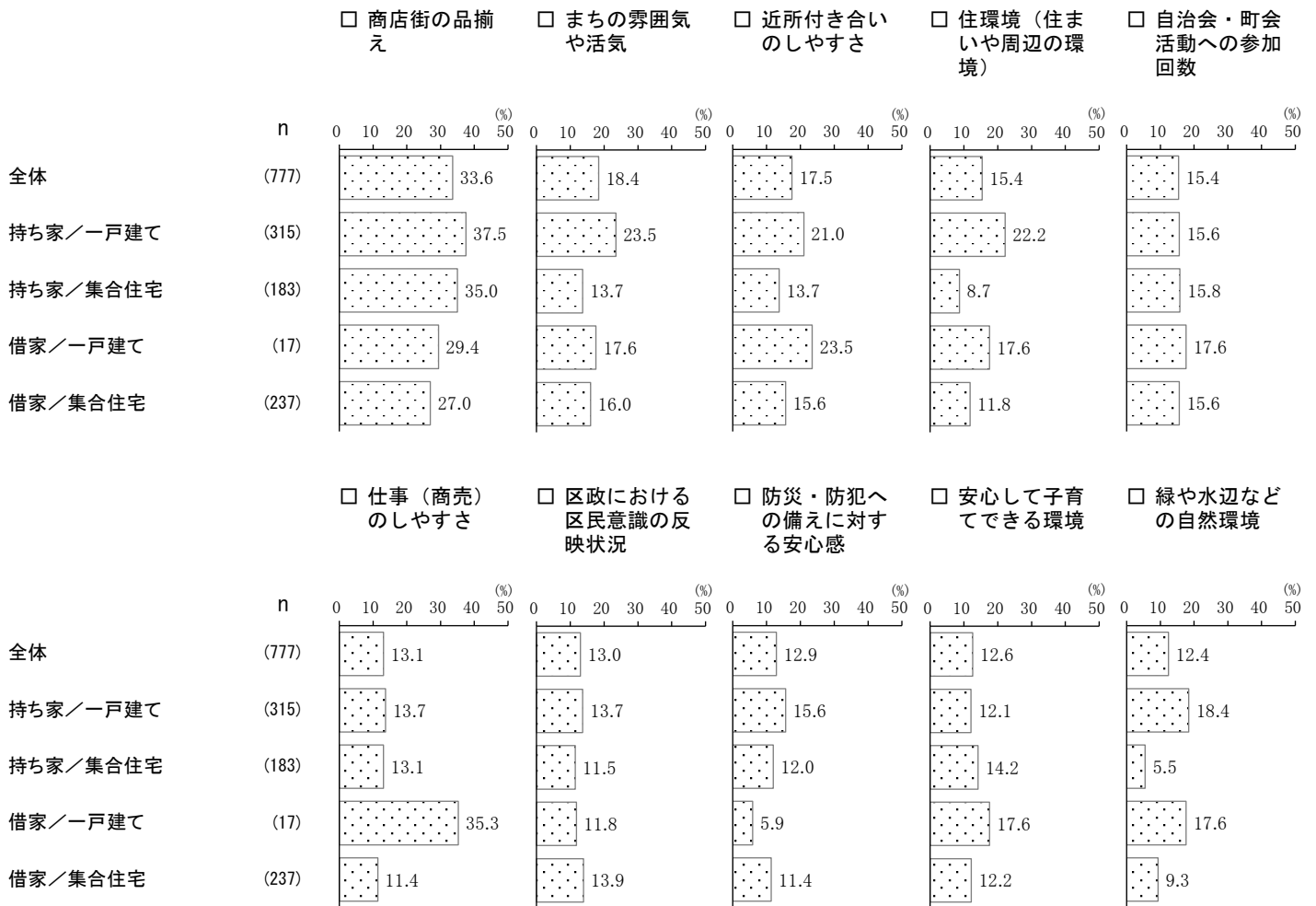
最近5～10年における変化を「悪くなった（減った）」と回答した率をライフステージ別で見ると『商店街の品揃え』における「子どものいない夫婦／本人40～64歳」と「子どものいる人／本人が64歳以下で、一番上の子どもが学校卒業」の2項目が40%を超える結果となった。

最近5～10年における変化（本人職業別 下位10項目） 「悪くなった（減った）」回答



最近5～10年における変化を「悪くなった（減った）」と回答した率を本人職業別で見ると、「A.自営業」は『商店街の品揃え』、『まちの雰囲気や活気』、『近所付き合いのしやすさ』、『自治会・町会活動への参加回数』、『仕事（商売）のしやすさ』、『区政における区民意識の反映状況』、『防災・防犯への備えに対する安心感』、『安心して子育てできる環境』の8項目で最も高い結果となり、他の本人職業よりも「悪くなった（減った）」と回答した率が高い傾向となった。

最近5～10年における変化（住居形態別 下位10項目）
「悪くなった（減った）」回答

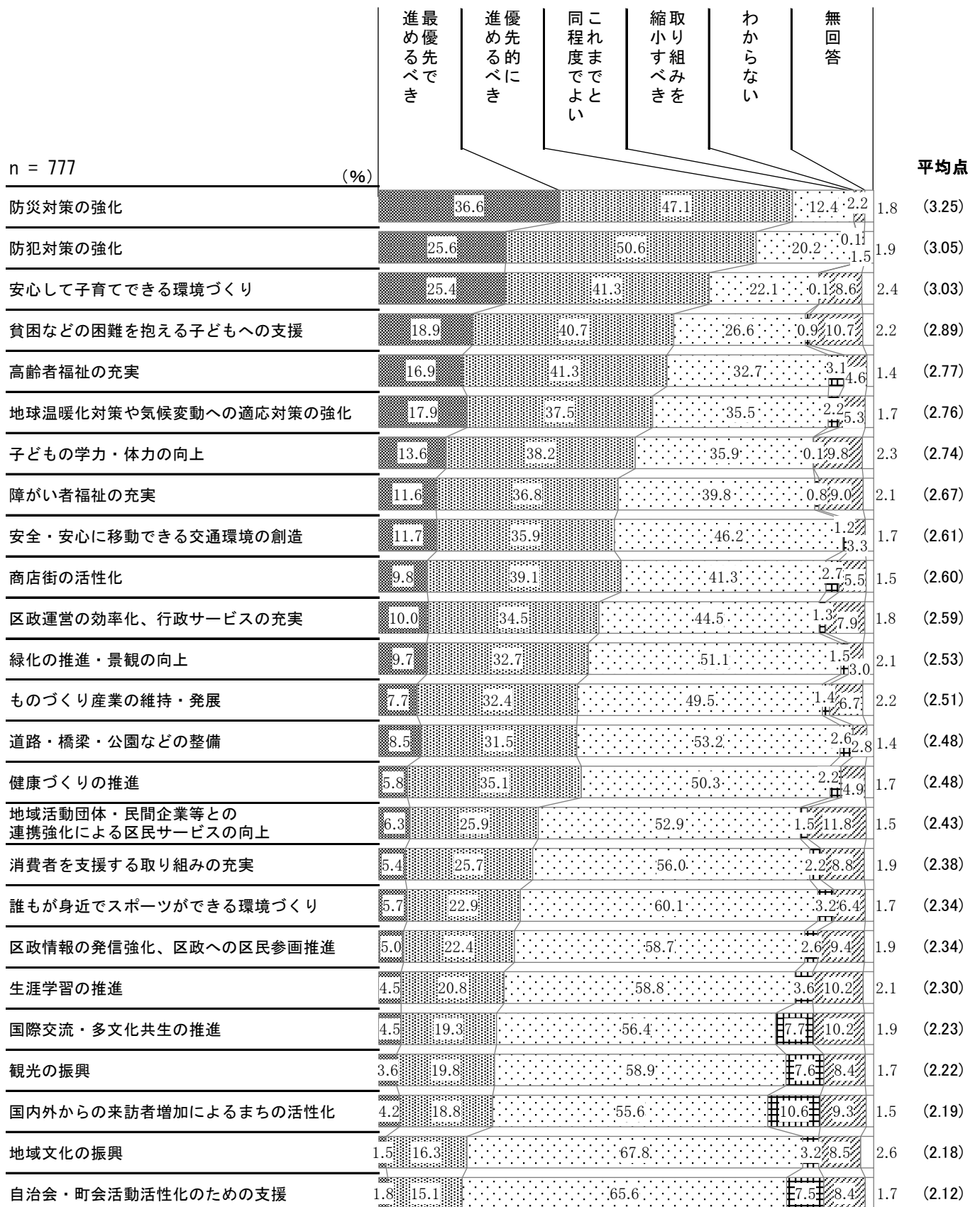


最近5～10年における変化を「悪くなった（減った）」と回答した率を住居形態別で見ると、『近所付き合いのしやすさ』、『住環境（住まいや周辺的环境）』、『緑や水辺などの自然環境』の3項目では、《持ち家》、《借家》ともに、「集合住宅」よりも「一戸建て」の方が高い結果となった。

問2. 大田区では、今後5～10年程度の間に、区の施策としてどのような取り組みを重視していくべきでしょうか。あなたの考えに最も近いものを選んでください。

(項目ごとに1つだけに○)

※ 欄外の「平均点」は、以下の25項目について重視していくべき区の施策を比較しやすくするために、回答内容を次のとおり点数化して求めた。『最優先で進めるべき』(+4点)、『優先的に進めるべき』(+3点)、『これまでと同程度でよい』(+2点)、『取り組みを縮小すべき』(+1点)、『わからない』と『無回答』は、加点の対象に含まないで算出した。



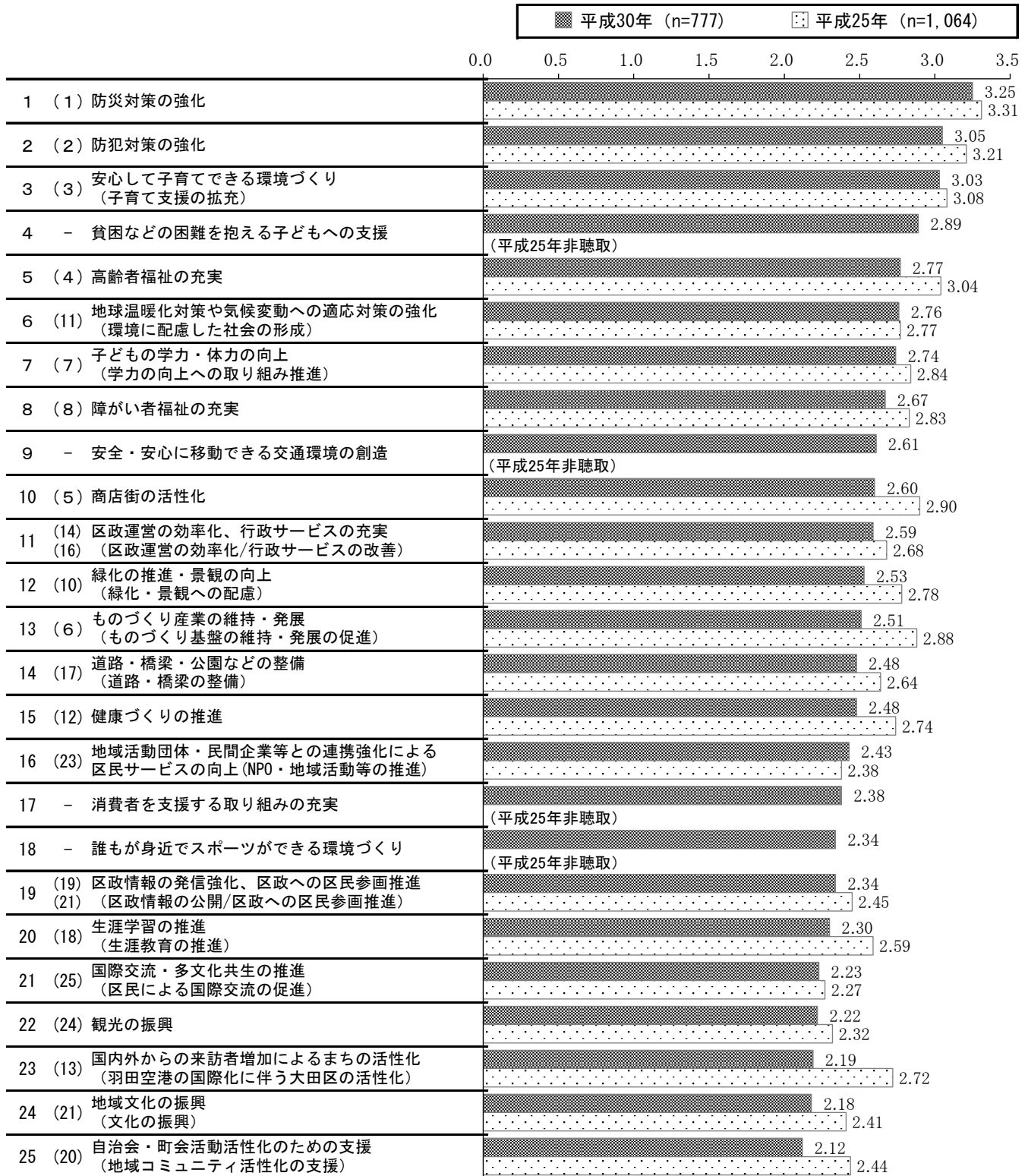
「最優先で進めるべき」と「優先的に進めるべき」を合わせた《取り組みを進めるべき（計）》では、『防災対策の強化』（83.7%）が最も高く、次いで『防犯対策の強化』（76.2%）、『安心して子育てできる環境づくり』（66.7%）の順となった。

「これまでと同程度でよい」では『地域文化の振興』（67.8%）が最も高く、『自治会・町会活動活性化のための支援』（65.6%）、『誰もが身近でスポーツができる環境づくり』（60.1%）の3項目で60%を超えた。また、全選択肢25項目のうち13項目で50%を上回る結果となり、「最優先で進めるべき」と「優先的に進めるべき」を合わせた《取り組みを進めるべき（計）》の割合が低くなるにつれ、「これまでと同程度でよい」の割合が高くなる傾向となった。

平均点で見ると『防災対策の強化』（3.25）が最も高く、『防犯対策の強化』（3.05）、『安心して子育てできる環境づくり』（3.03）の3項目で3点を超える結果となった。

一方、『自治会・町会活動活性化のための支援』（2.12）、『地域文化の振興』（2.18）、『国内外からの来訪者増加によるまちの活性化』（2.19）の3項目が2.20点を下回り、他の項目と比較して低い結果となった。

重視していくべき区の施策（平成25年調査との比較）

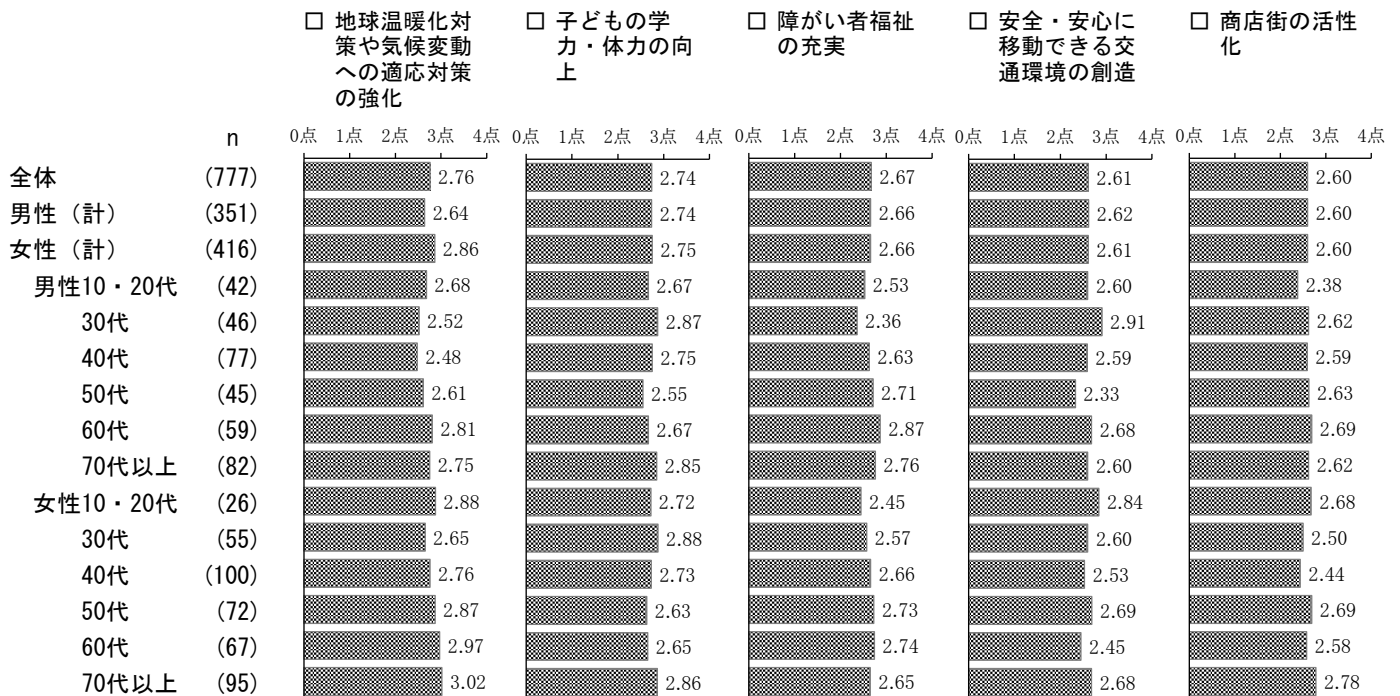
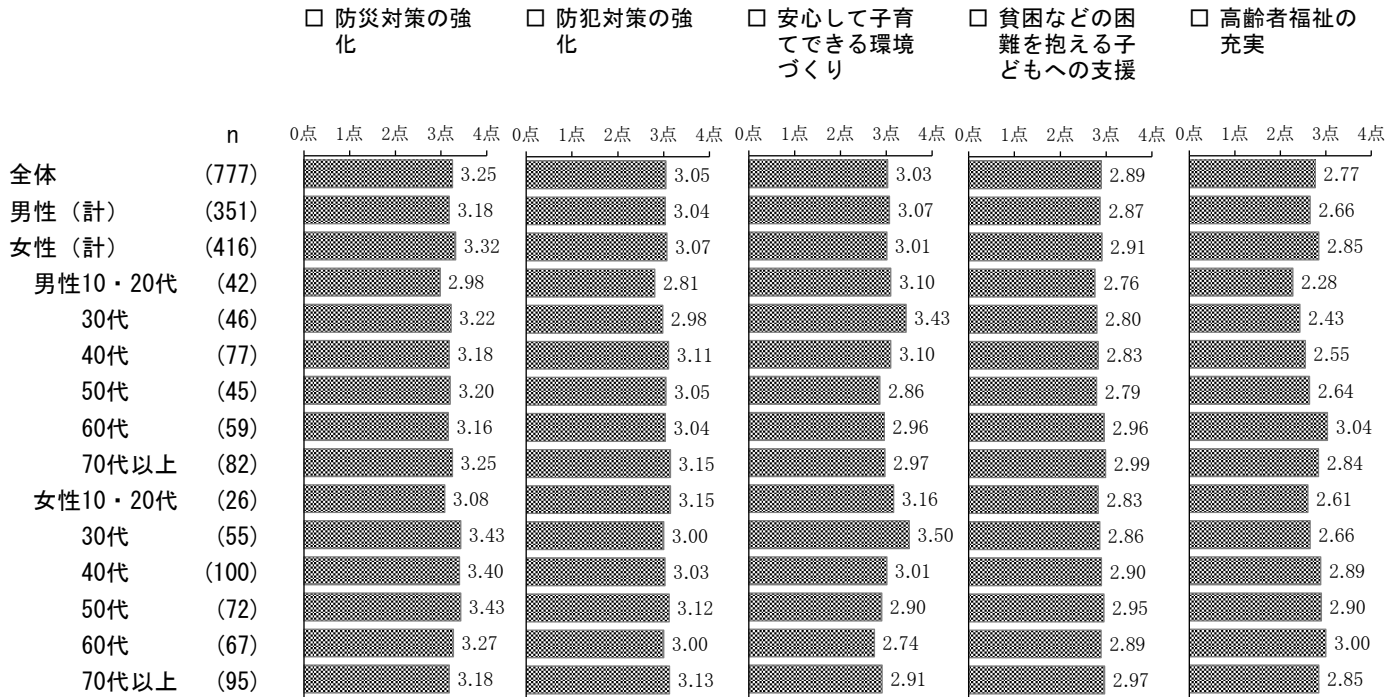


※ () 内は平成25年度調査での順位及び設問項目

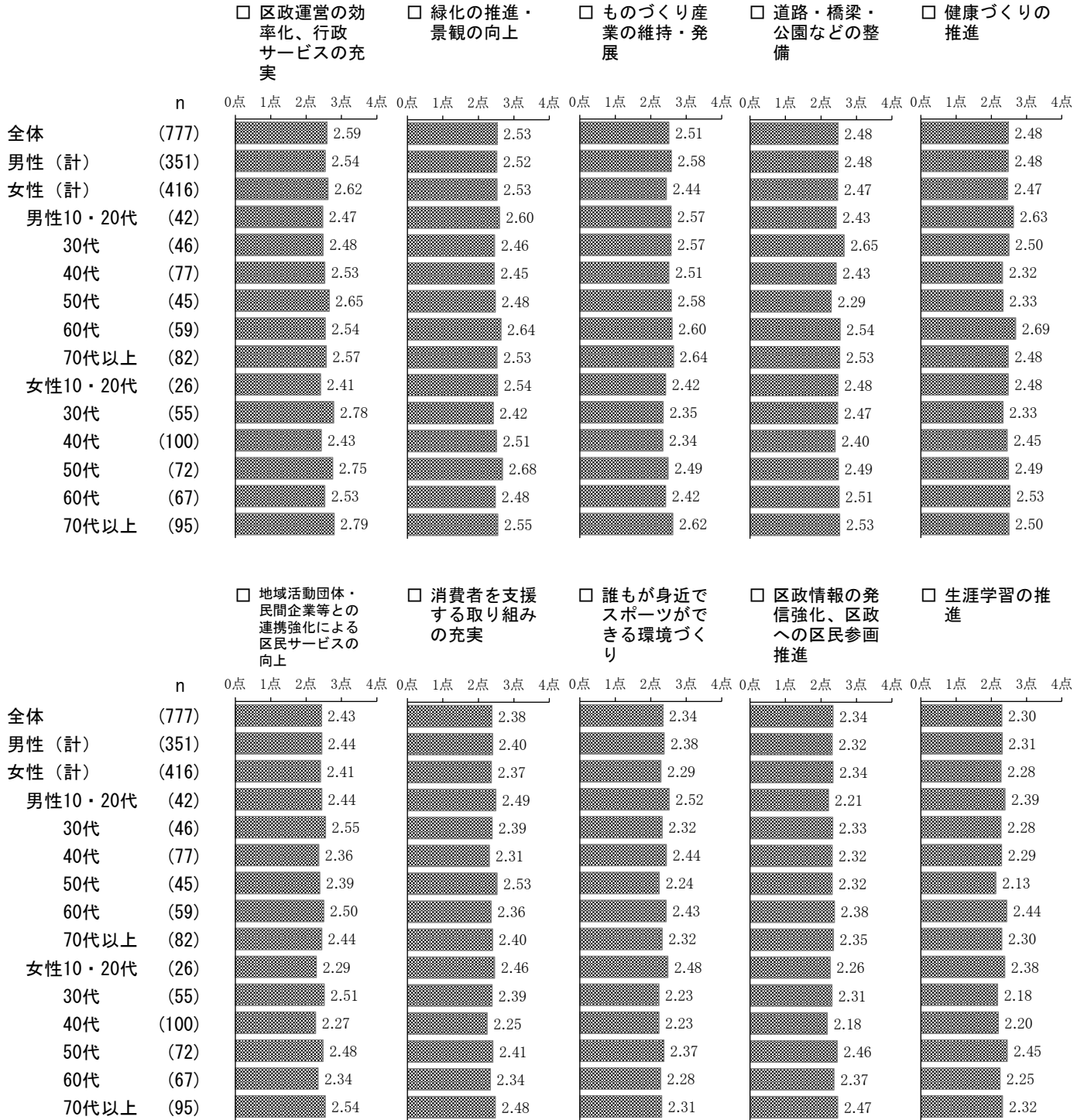
※11位の『区政運営の効率化、行政サービスの充実』、19位の『区政情報の発信強化、区政への区民参画推進』は平成25年度調査において2つの項目に分かれていたため、2つの項目を合計した人数にて平均点を算出

平均点を平成25年度の調査と今回(平成30年度)の調査で比較すると『地域活動団体・民間企業等との連携強化による区民サービスの向上(NPO・地域活動等の推進)』で、前回調査を0.05ポイント上回る結果となった。

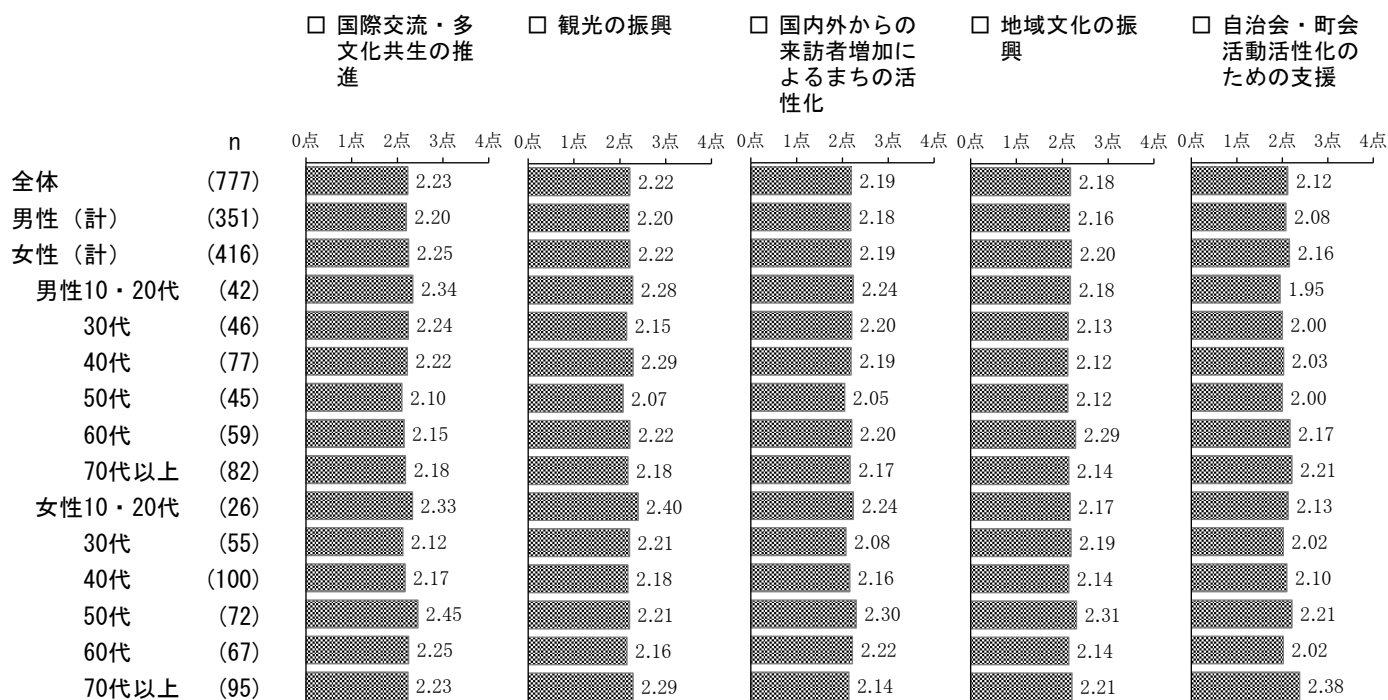
重視していくべき区の施策（性別・性／年代別①）



重視していくべき区の施策（性別・性／年代別②）



重視していくべき区の施策（性別・性／年代別③）

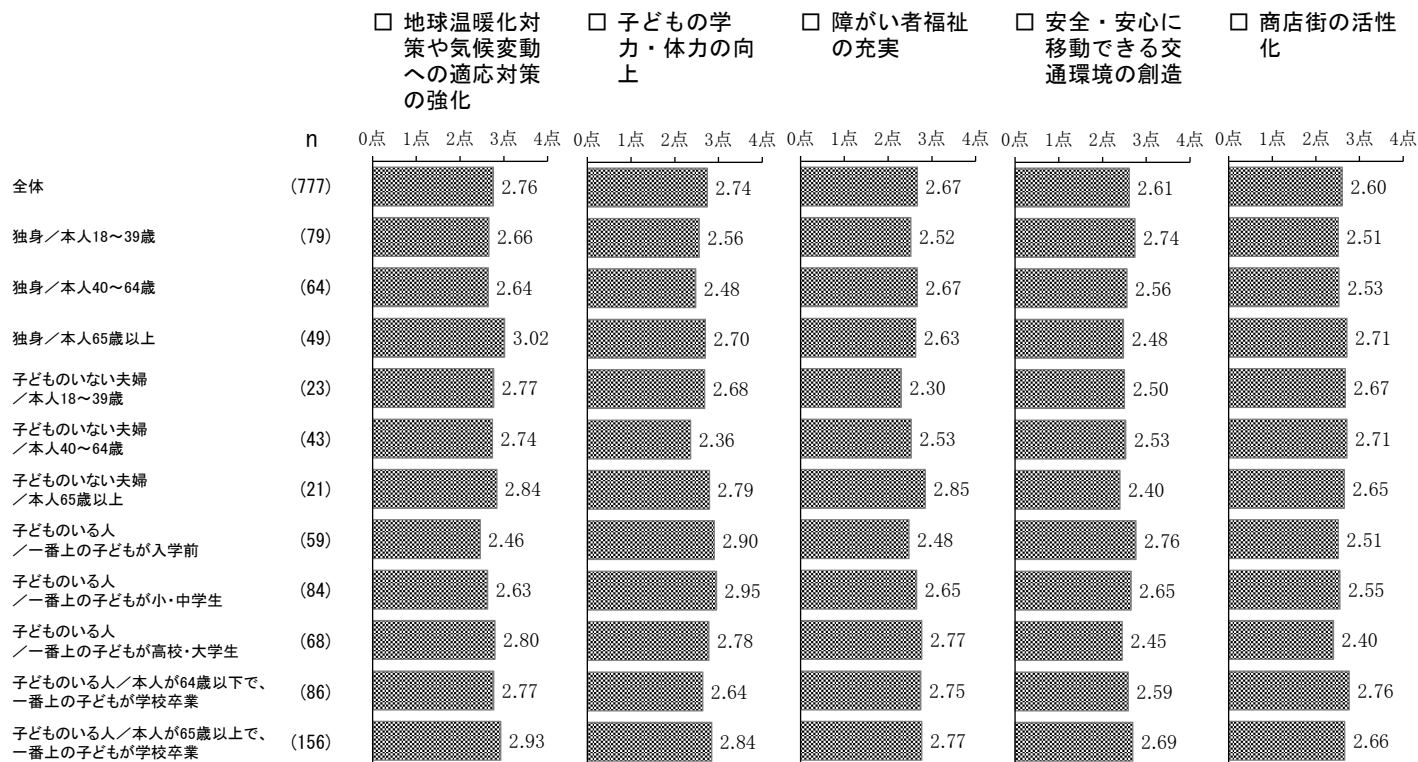
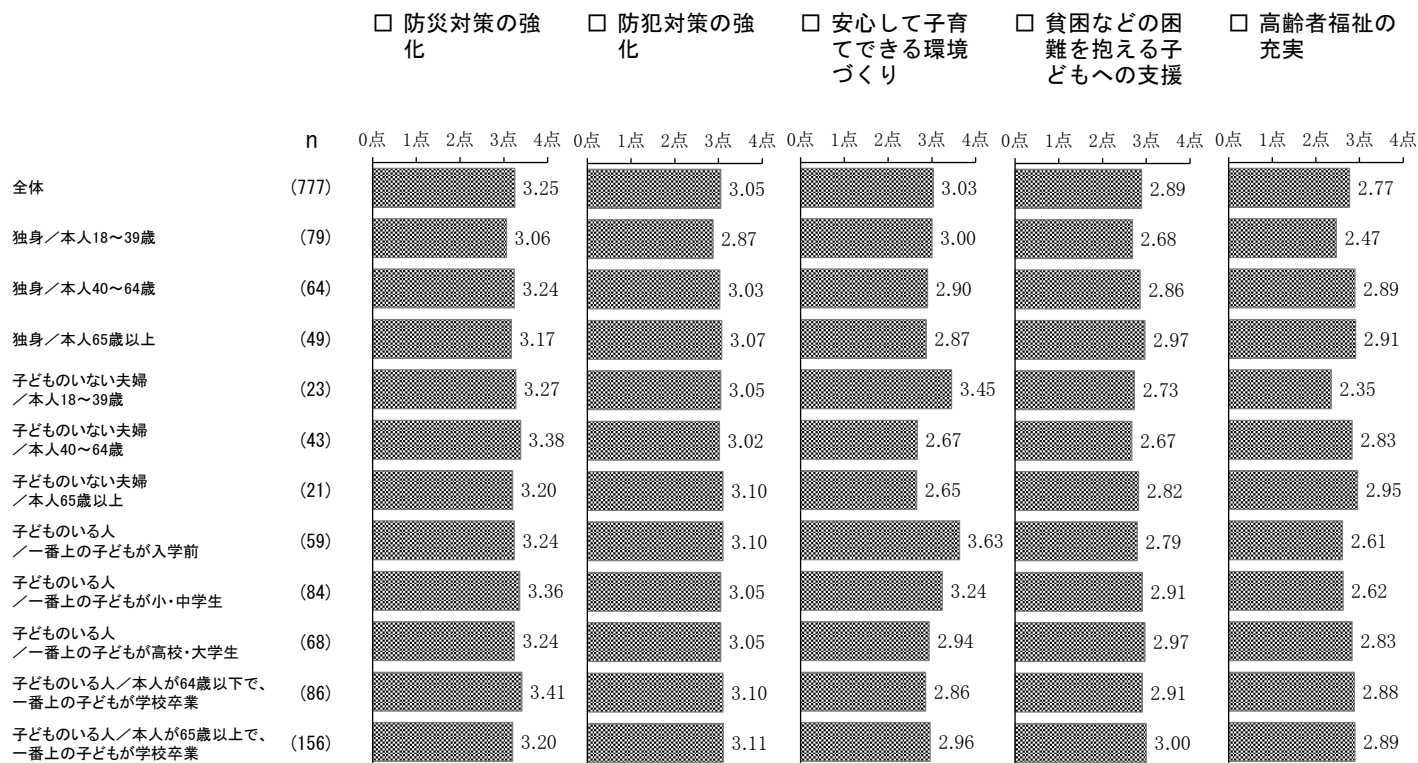


平均点を性別で見ると男女とも『防災対策の強化』、『防犯対策の強化』、『安心して子育てできる環境づくり』の3項目で3.00ポイント以上の結果となった。男女間の差で見ると、『地球温暖化対策や気候変動への適応対策の強化』(0.22ポイント差)、『高齢者福祉の充実』(0.19ポイント差)、『防災対策の強化』(0.14ポイント差)の3項目で、女性の方が男性よりも0.10ポイント以上高い結果となった。また『ものづくり産業の維持・発展』では、男性の方が女性よりも0.14ポイント差で高く、0.10ポイント以上の差では唯一の項目となった。

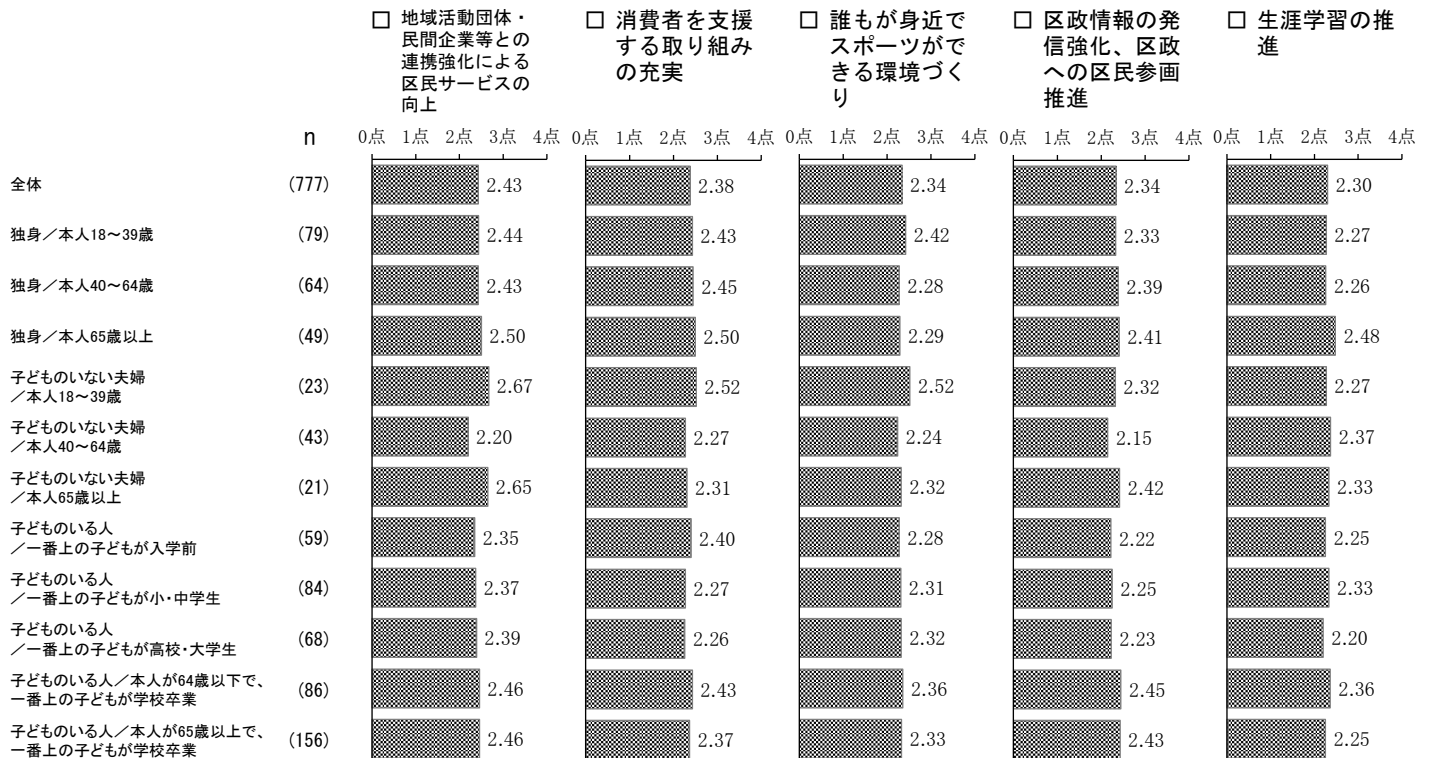
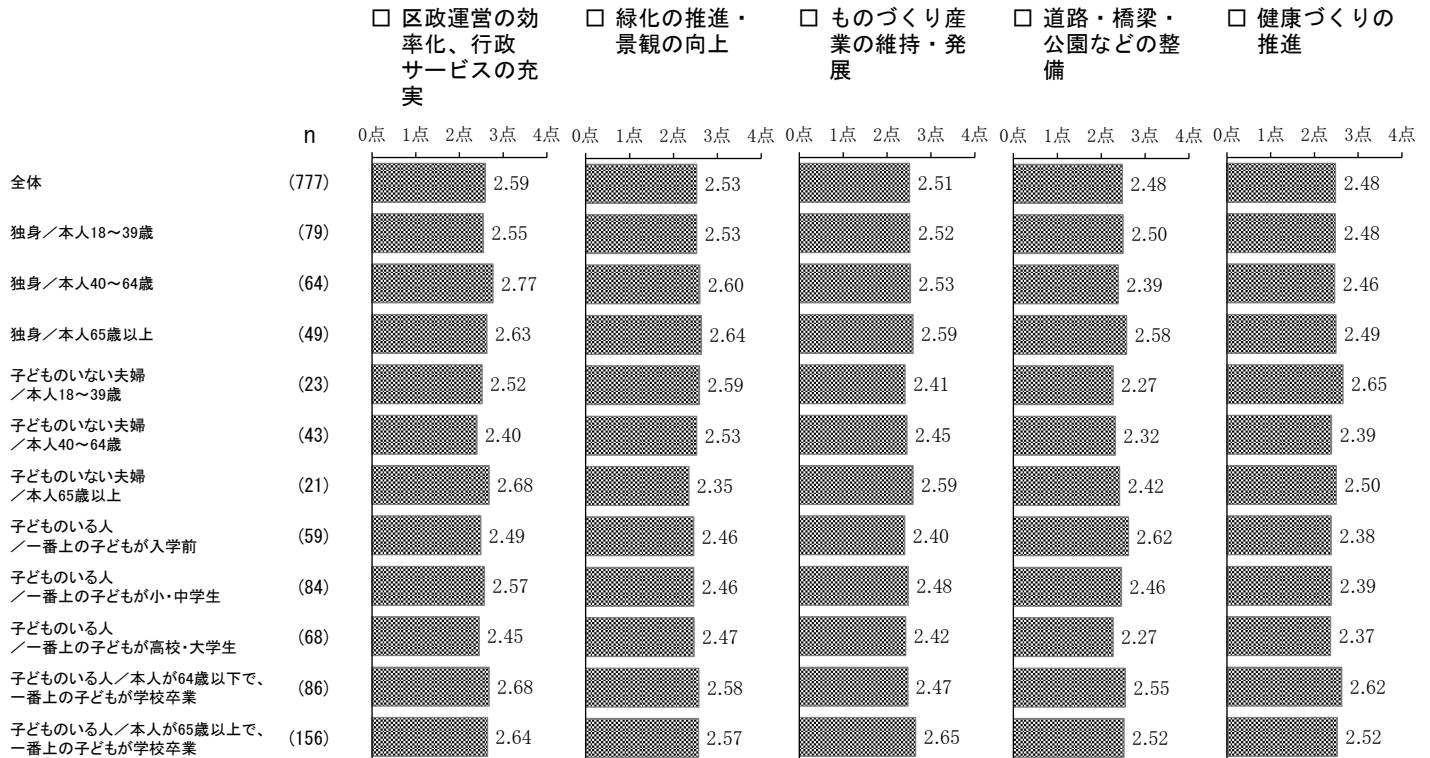
性／年代別で見ると男女とも年代の傾斜による数値の上昇・下降は見られなかったが、『安心して子育てできる環境づくり』、『子どもの学力・体力の向上』の2項目で男女とも「30代」が最も高い結果となった。

『高齢者福祉の充実』、『障がい者福祉の充実』、『健康づくりの推進』の3項目では男女とも「60代」が最も高く、『貧困などの困難を抱える子どもへの支援』、『ものづくり産業の維持・発展』、『自治会・町会活動活性化のための支援』の3項目で男女とも「70代以上」が最も高い結果となった。

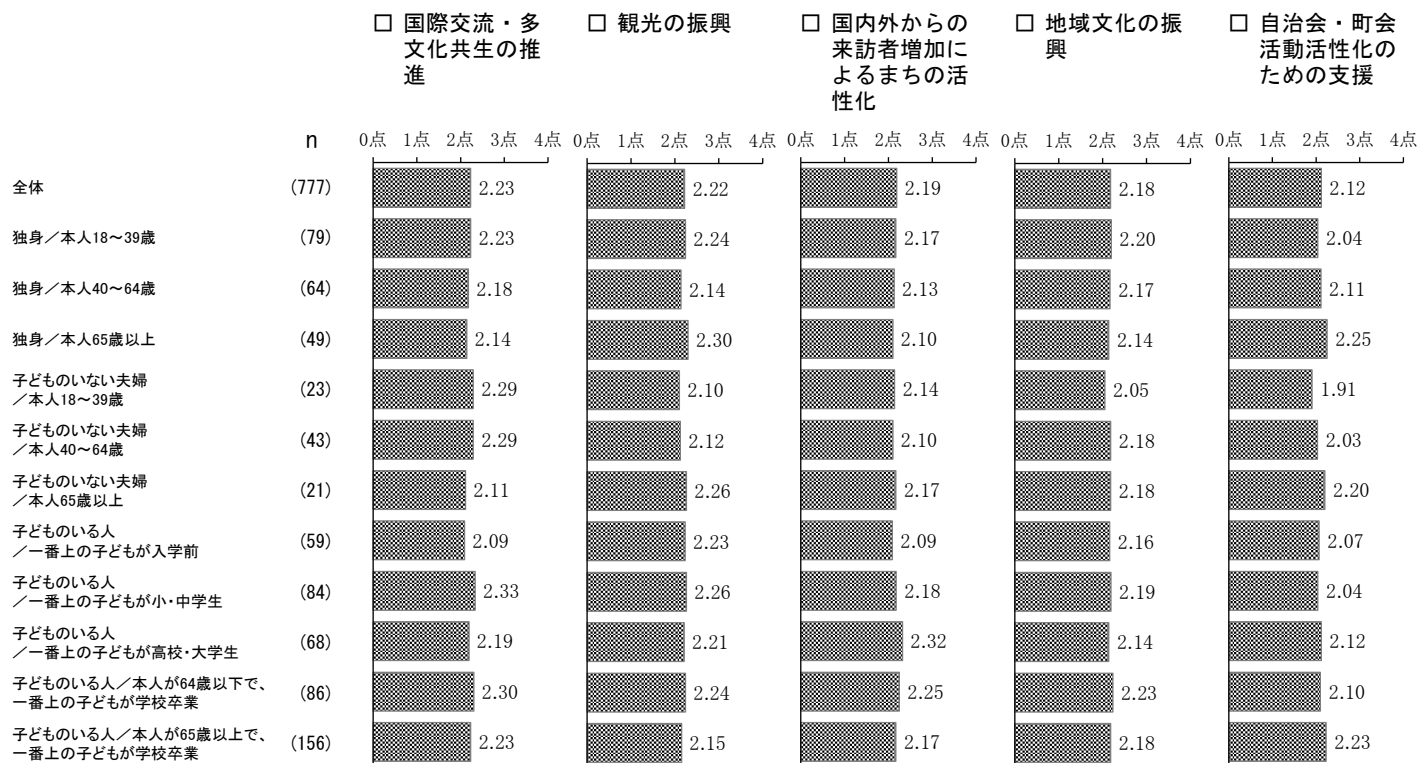
重視していくべき区の施策（ライフステージ別①）



重視していくべき区の施策（ライフステージ別②）



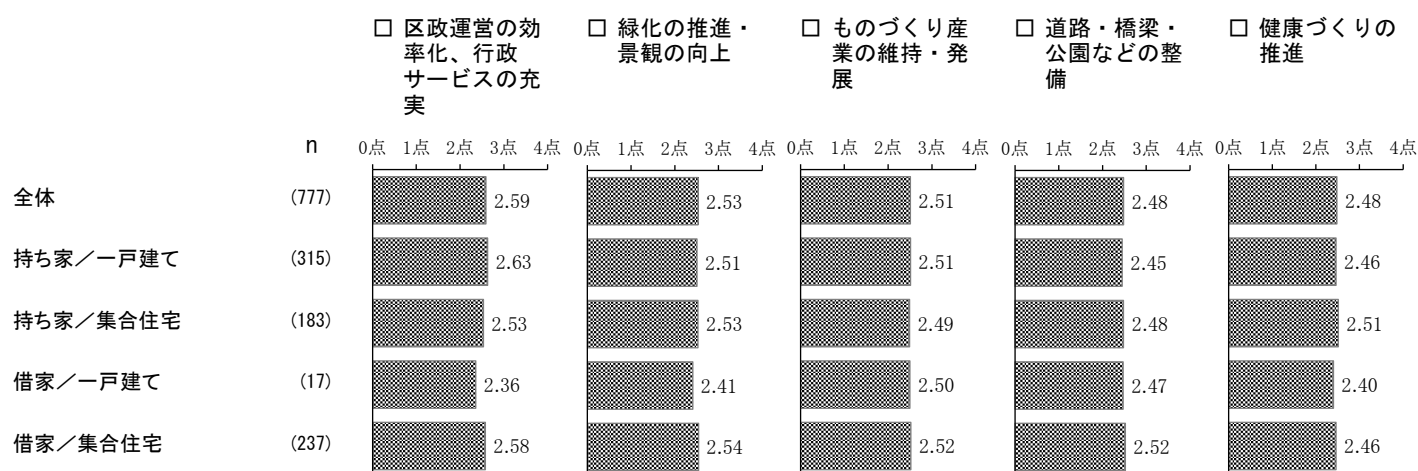
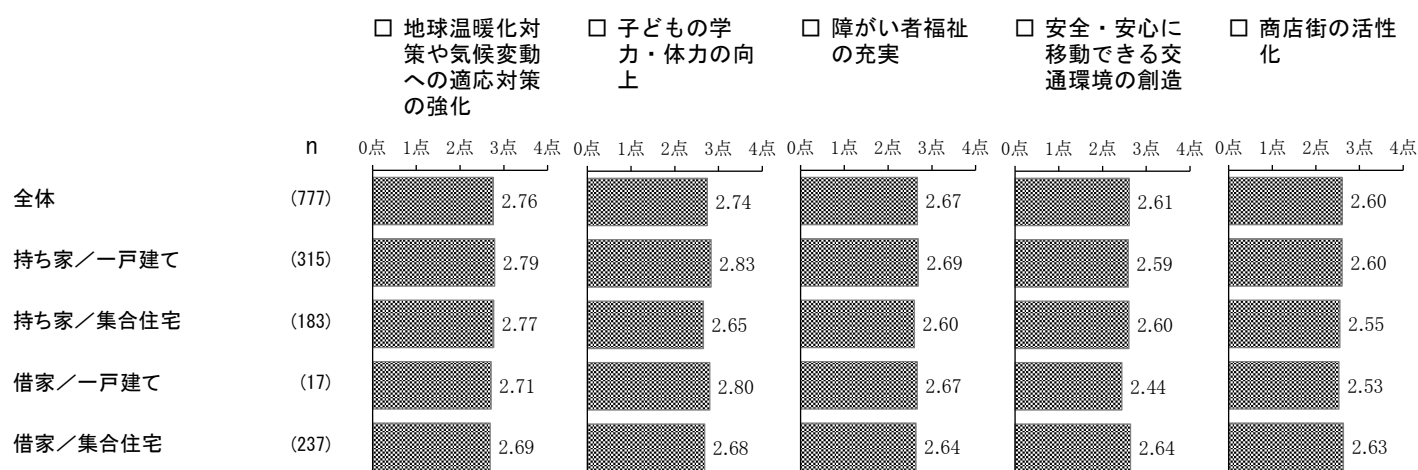
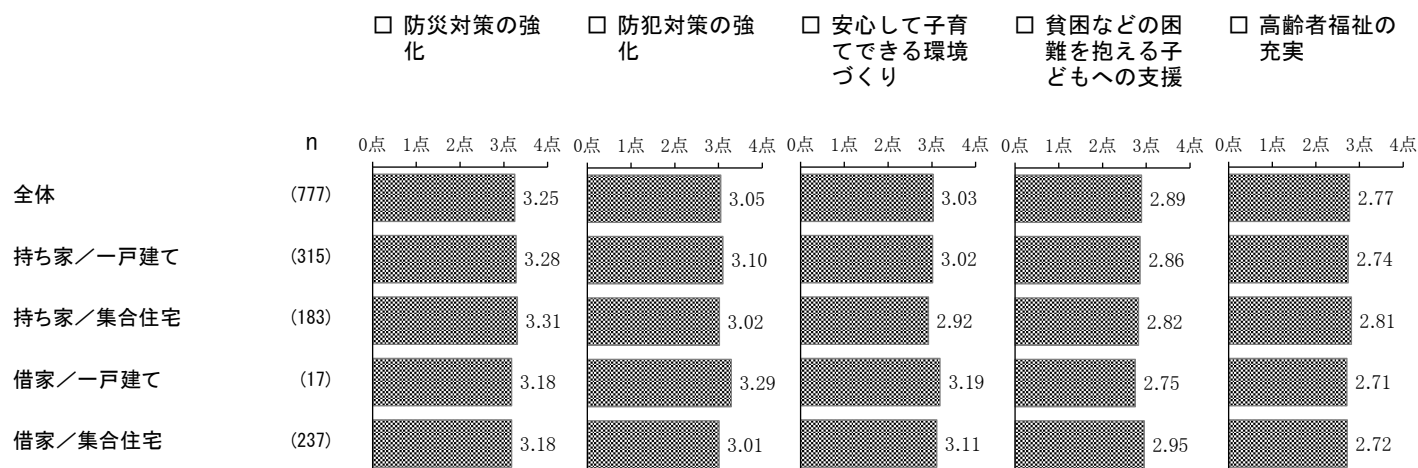
重視していくべき区の施策（ライフステージ別③）



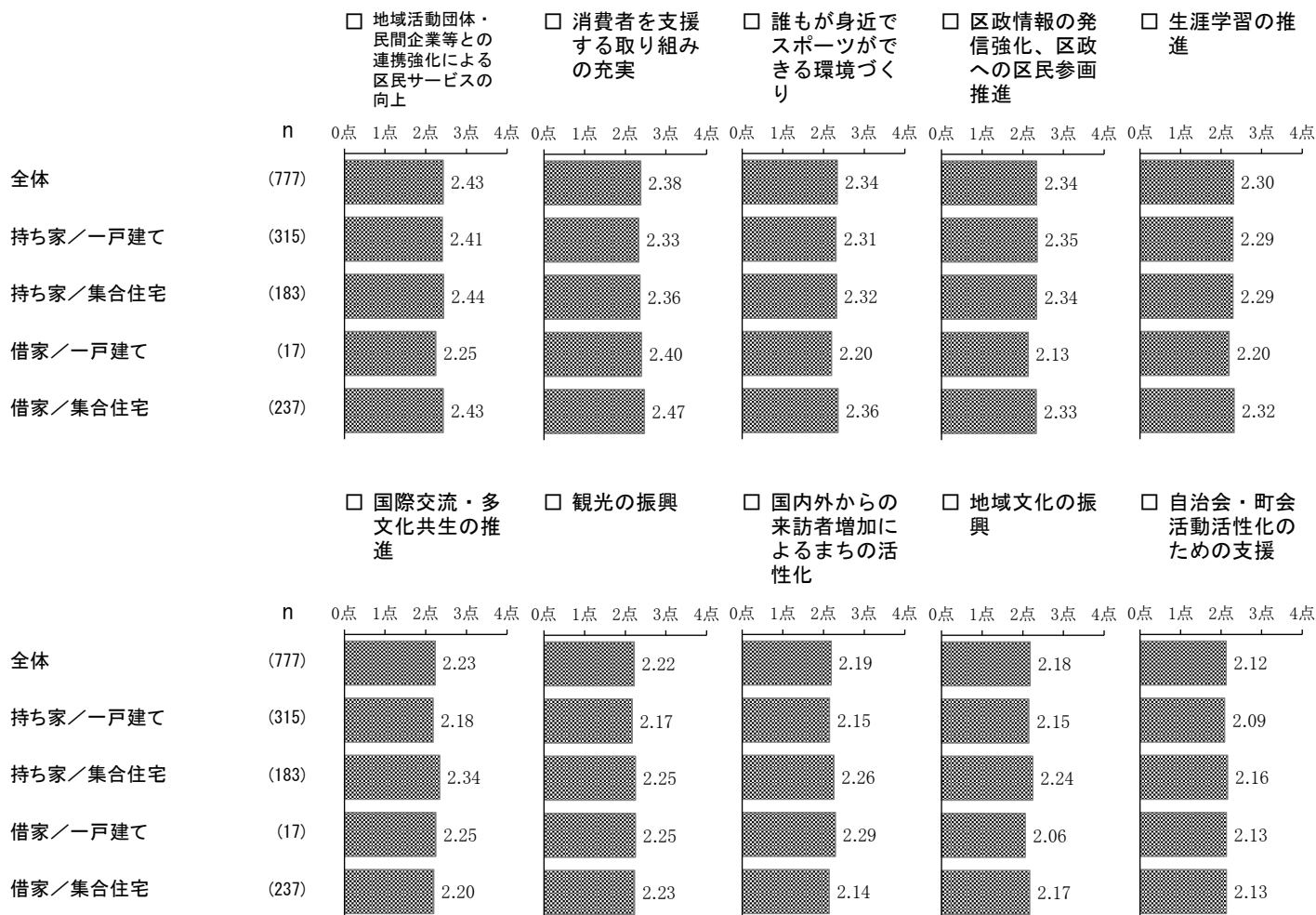
平均点をライフステージ別で見ると『安心して子育てできる環境づくり』については、《子どものいる人》では「一番上の子どもが入学前」が最も高く、ライフステージが進むにつれ低くなる傾向となっている。

『地球温暖化対策や気候変動への適応対策の強化』については、《独身》、《子どものいない夫婦》、《子どものいる人》のいずれにおいても「本人65歳以上」が最も高い結果となった。

重視していくべき区の施策（住居形態別①）



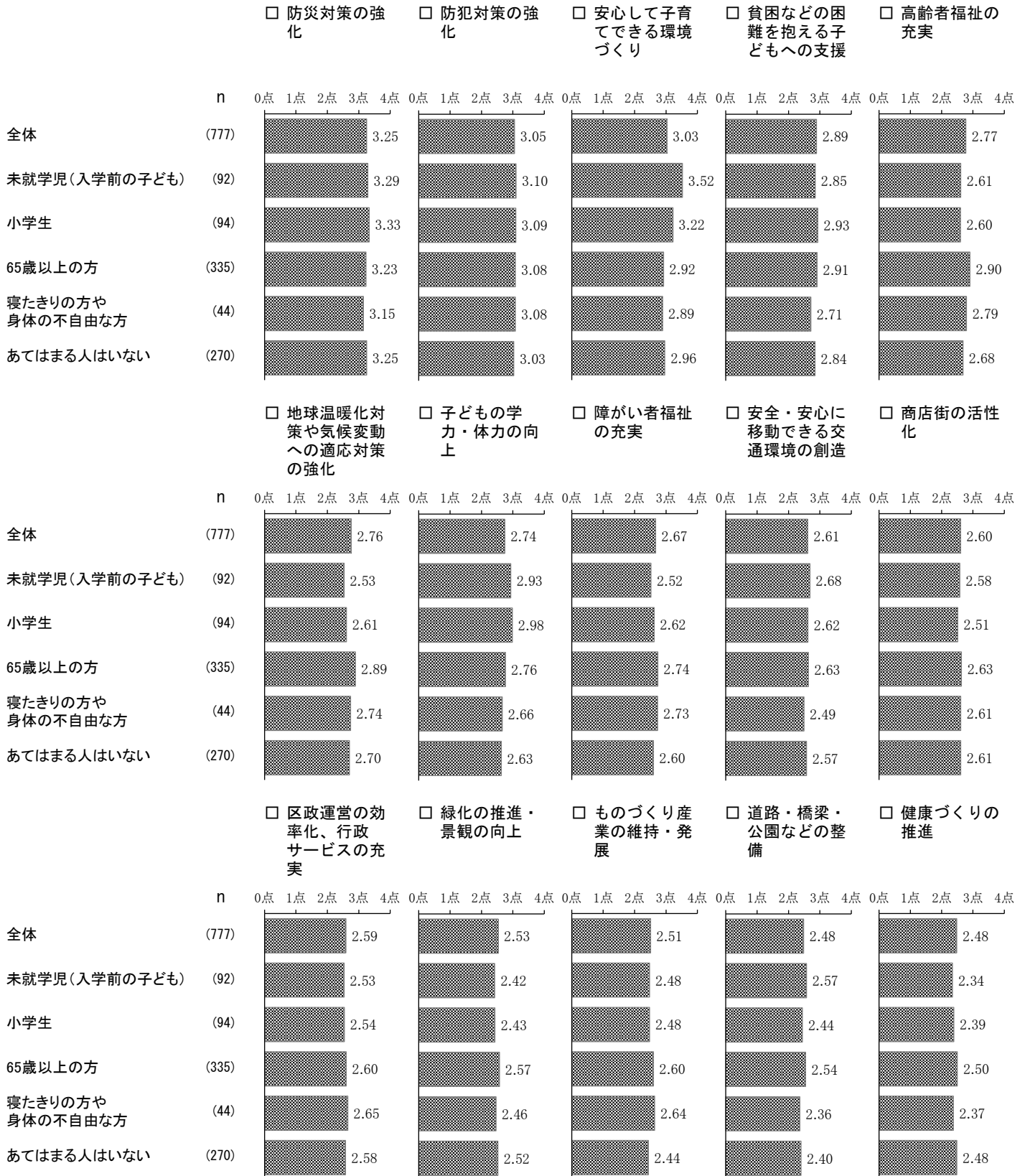
重視していくべき区の施策（住居形態別②）



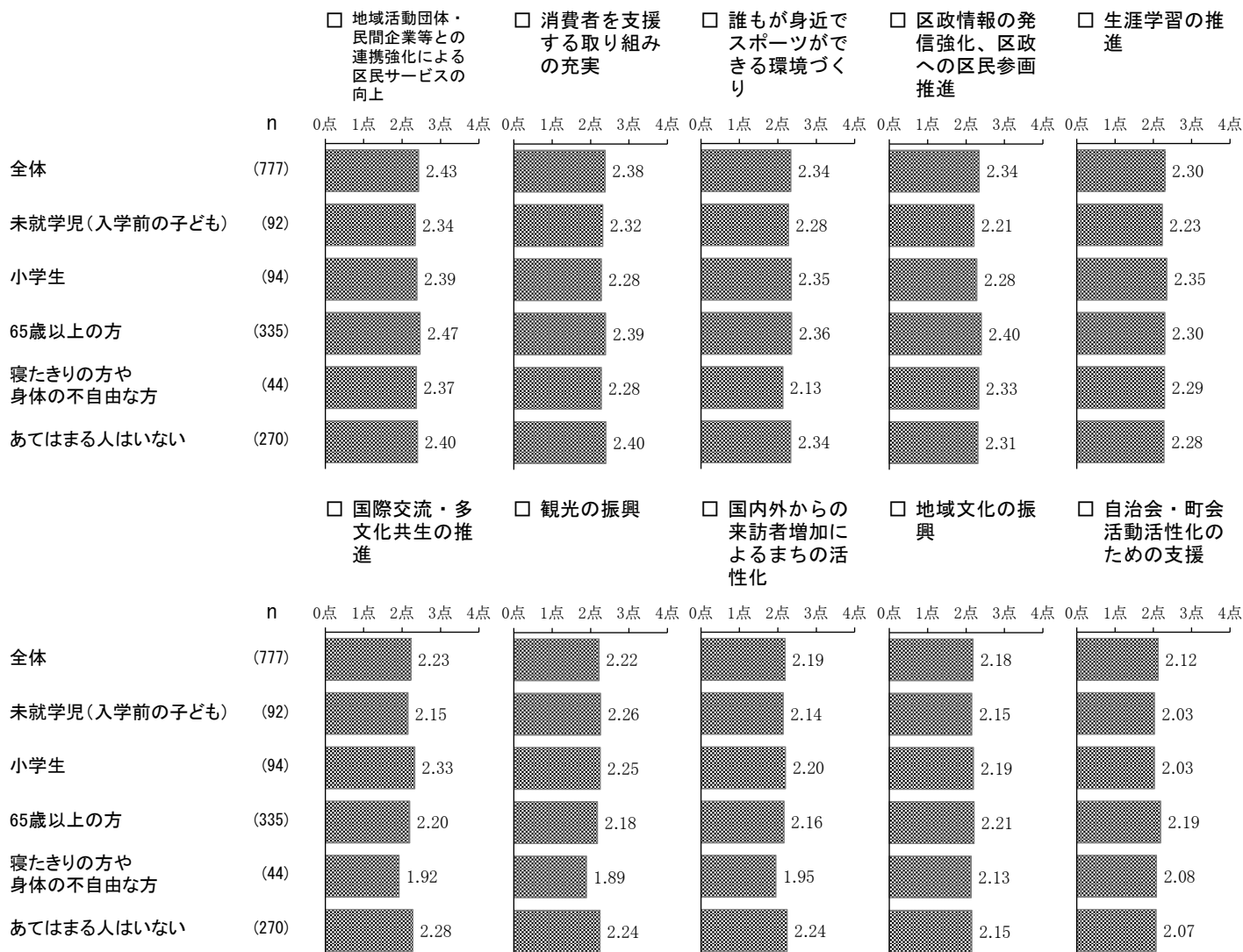
平均点を住居形態別で見ると特段大きな違いは見られない結果となった。

「借家／集合住宅」では、全25項目のうち9項目で最も高く、他の住居形態よりも反応が高い結果となった。

重視していくべき区の施策（同居家族別①）



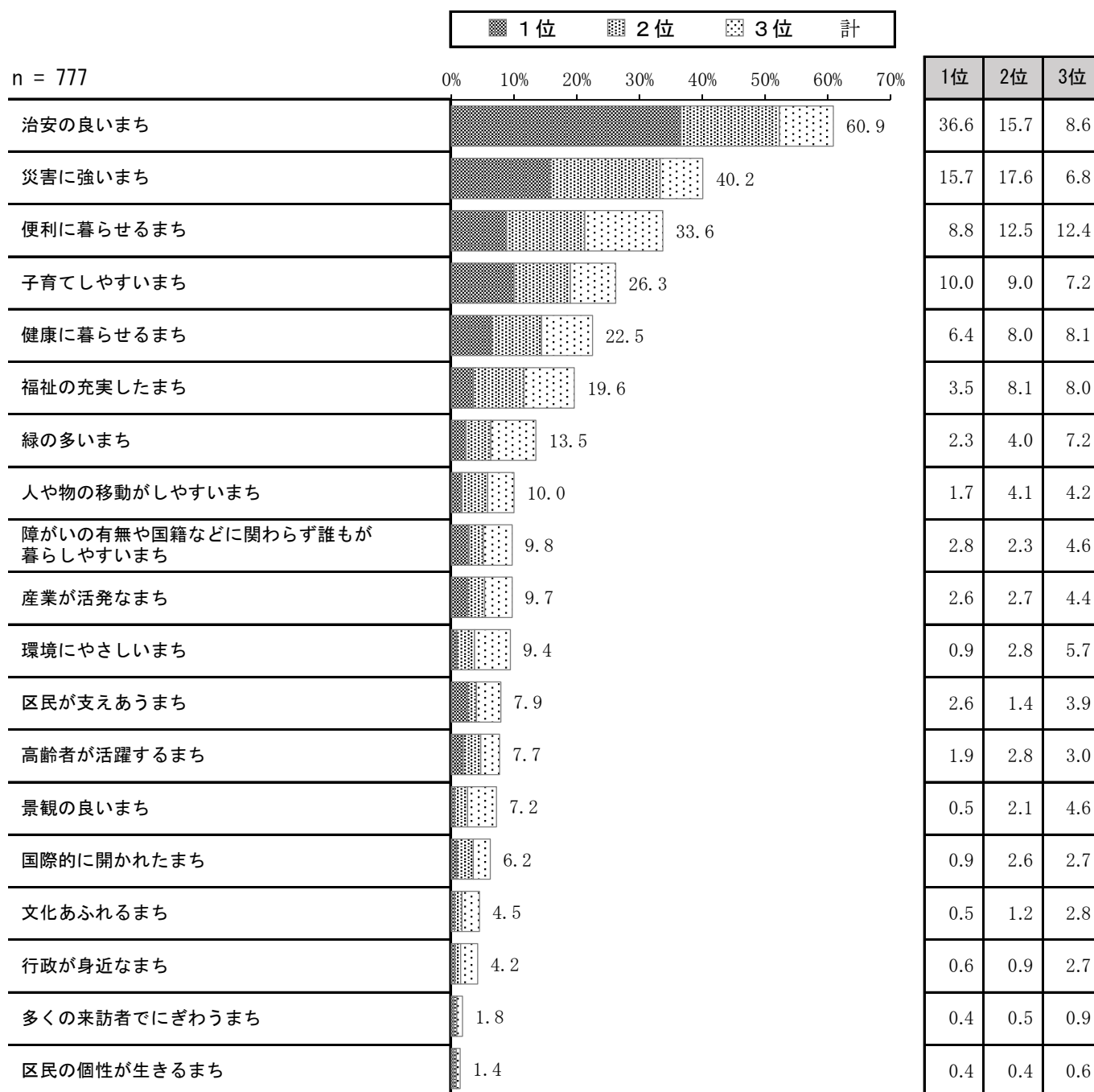
重視していくべき区の施策（同居家族別②）



平均点を同居家族別で見ると『安心して子育てできる環境づくり』と『子どもの学力・体力の向上』の2項目で「未就学児（入学前の子ども）」と「小学生」が他の同居家族よりも高い結果となった。

また『高齢者福祉の充実』では、「65歳以上の方」が2.90ポイントと他の同居家族よりも高い結果となった。

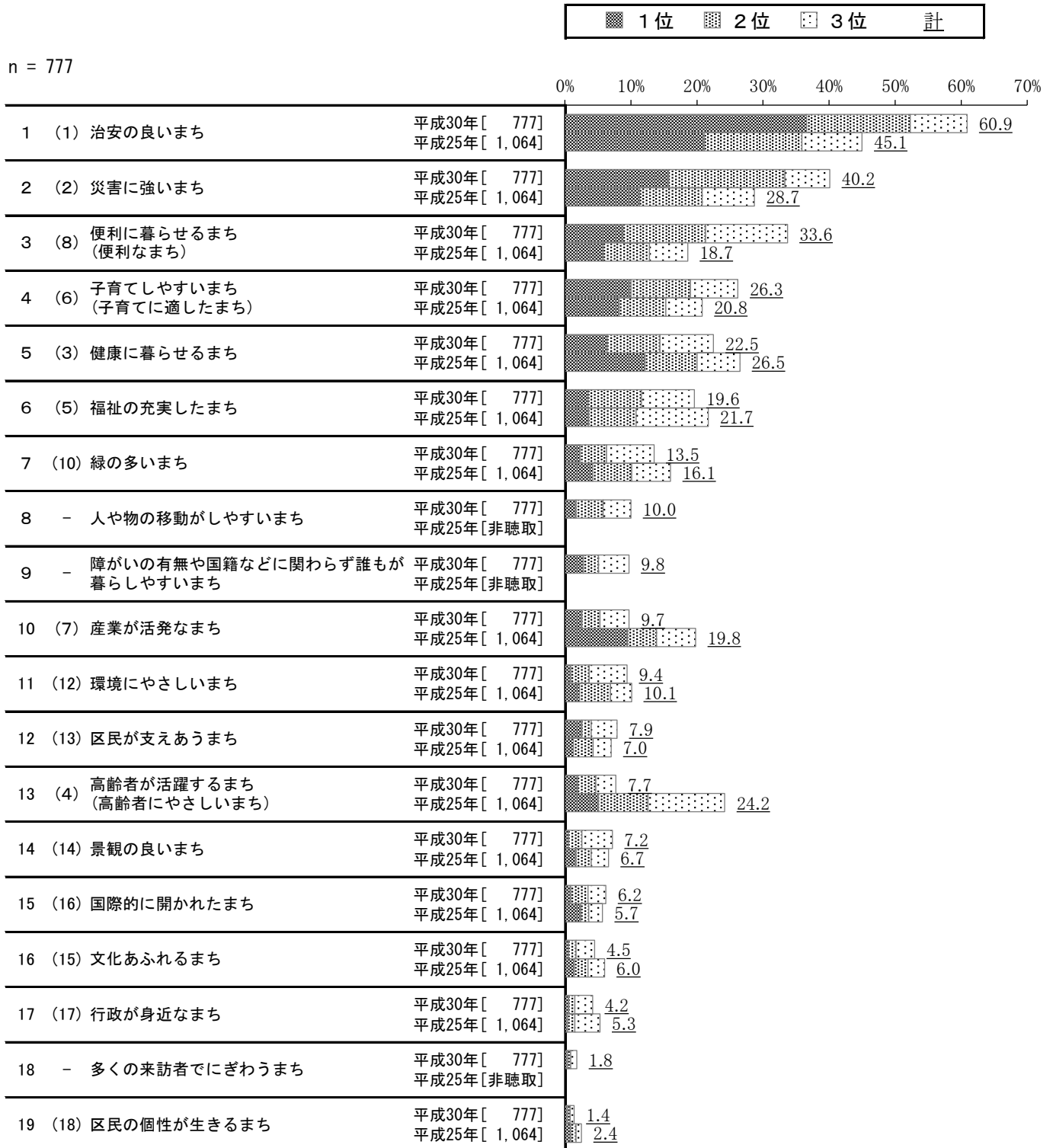
問3. あなたは、現在お住まいのまちに対して、今後、どのようなまちになって欲しいとお考えですか。期待するイメージとして最もふさわしいと感じる都市像を1位から3位まで1つずつ選び、番号を右欄にご記入ください。



大田区の将来イメージの第1位では、『治安の良いまち』が36.6%となり、他の項目と比較して高い結果となった。

第1位～第3位の回答を合算した率で見ると『治安の良いまち』(60.9%)が最も高く、次いで『災害に強いまち』(40.2%)、『便利に暮らせるまち』(33.6%)の順となった。

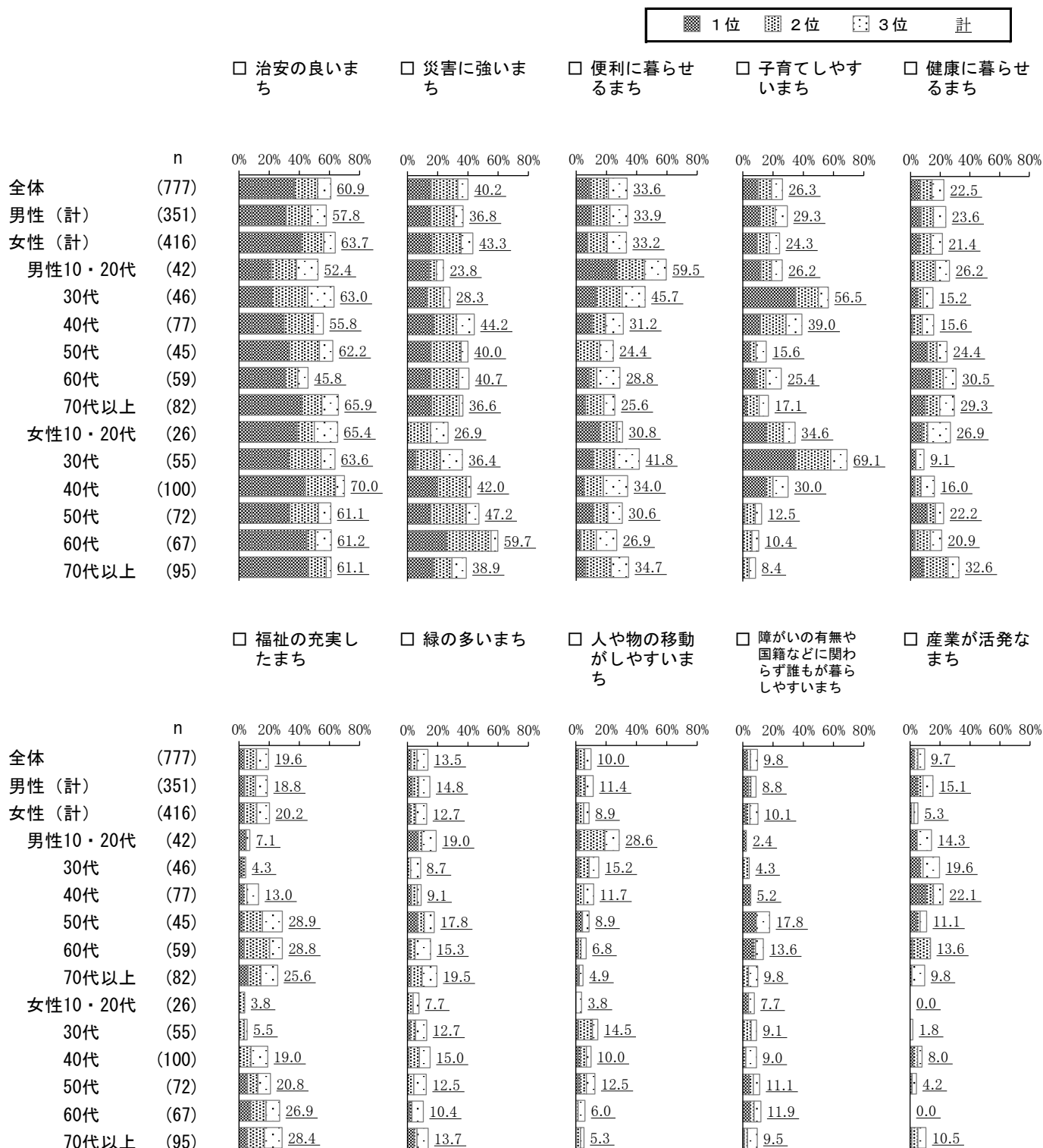
大田区の将来イメージ（平成25年調査との比較）



※ () 内は平成25年度調査の順位及び設問項目

平成25年度調査と比較すると『治安の良いまち』は、前回に続き最も高い結果となり、前回の45.1%から上昇(15.8ポイント増)する結果となった。また同様に『便利に暮らせるまち』は14.9ポイント増、『災害に強いまち』は11.5ポイント増となり、3項目で10ポイントを超える増加となった。

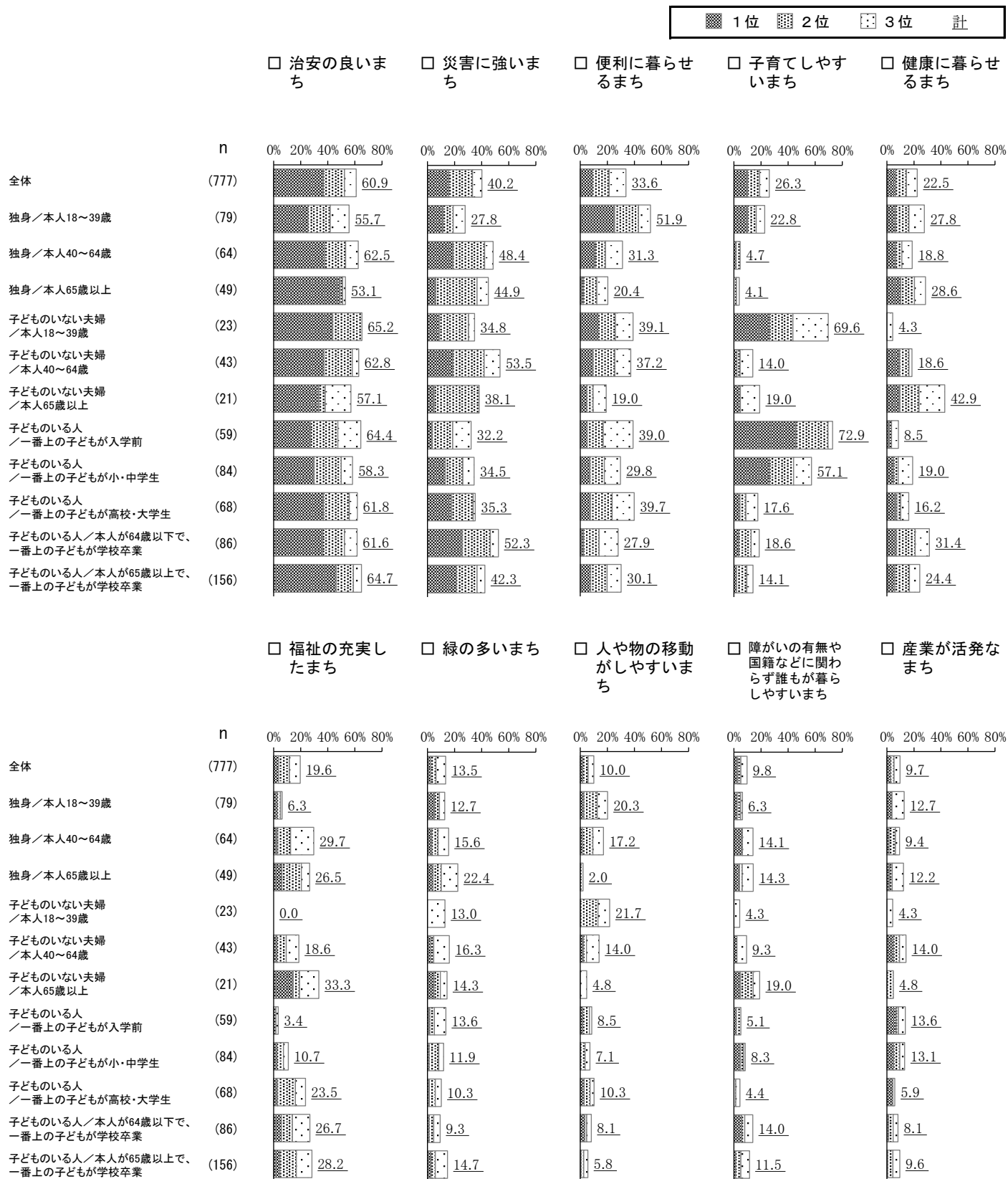
大田区の将来イメージ（性別・性／年代別 上位10項目）



大田区の将来イメージ上位10項目を性別で見ると、『産業が活発なまち』では男性の方が女性よりも9.8ポイント高い結果となり、他の項目よりも男女による差が大きい結果となった。

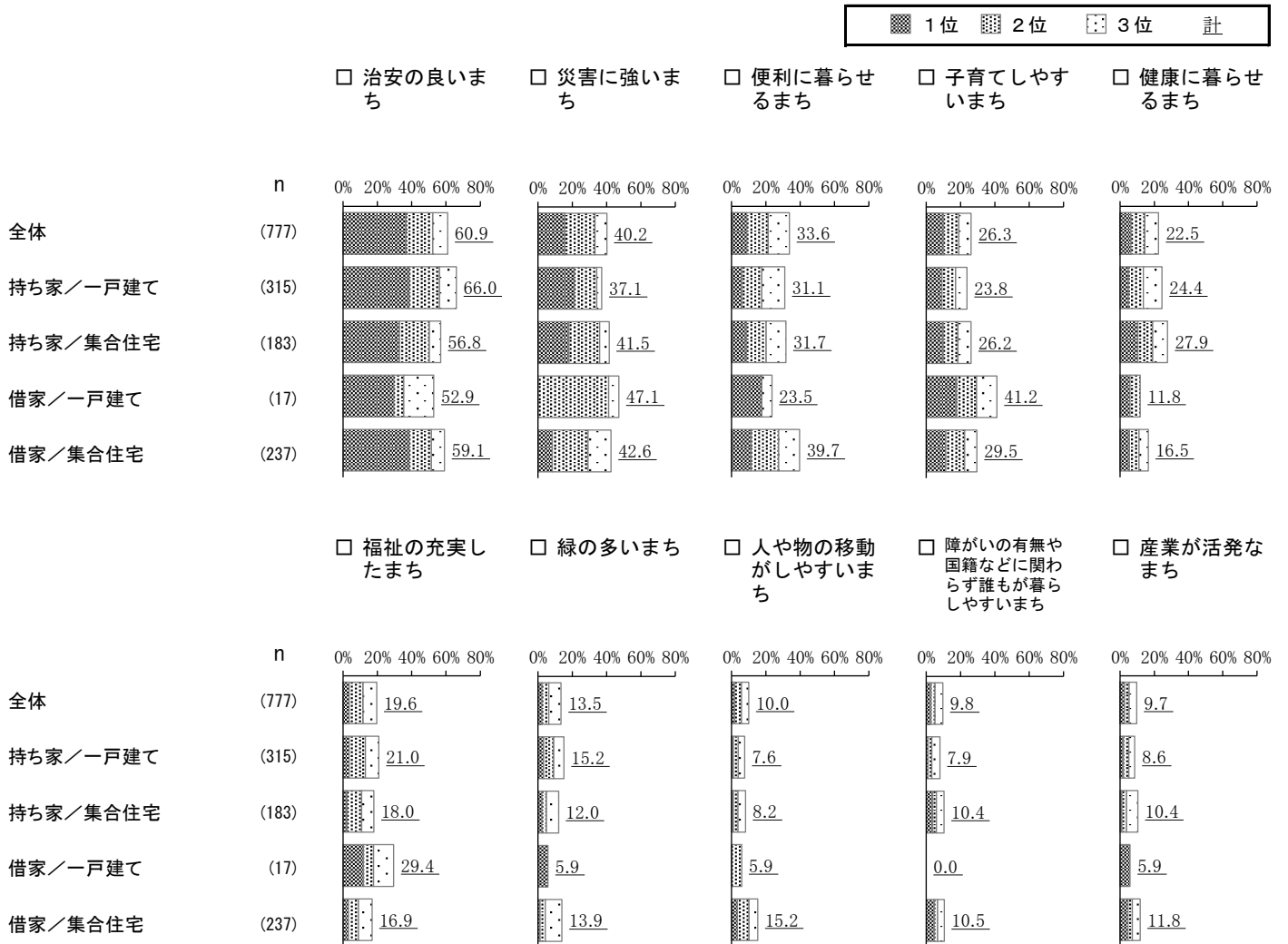
性／年代別で見ると『子育てしやすいまち』では、男女とも「30代」が他の年代よりも高い結果となり、『福祉の充実したまち』では、男女とも「50～70代以上」で20%を超える結果となった。

大田区の将来イメージ（ライフステージ別 上位10項目）



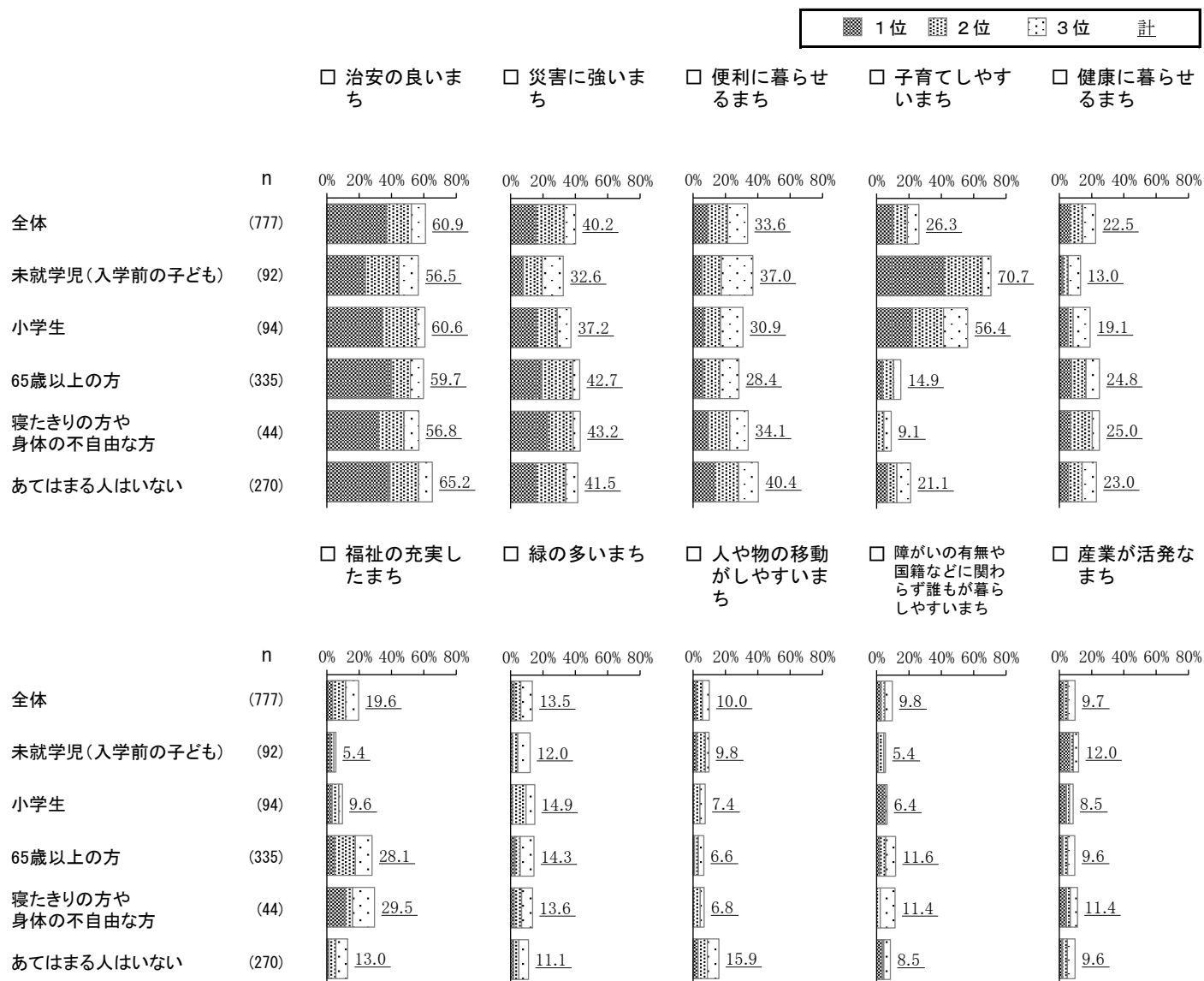
大田区の将来イメージ上位10項目をライフステージ別で見ると、『子育てしやすいまち』では「子どものいる人／一番上の子どもが入学前」、「子どものいる人／一番上の子どもが小・中学生」が50%を超え、他のステージよりも高い結果となった。

大田区の将来イメージ（住居形態別 上位10項目）



大田区の将来イメージ上位10項目を住居形態別で見ると、『治安の良いまち』は全ての住居形態で50%を超える結果となった。また『便利に暮らせるまち』では、「借家／集合住宅」が他の住居形態より、高い結果となった。

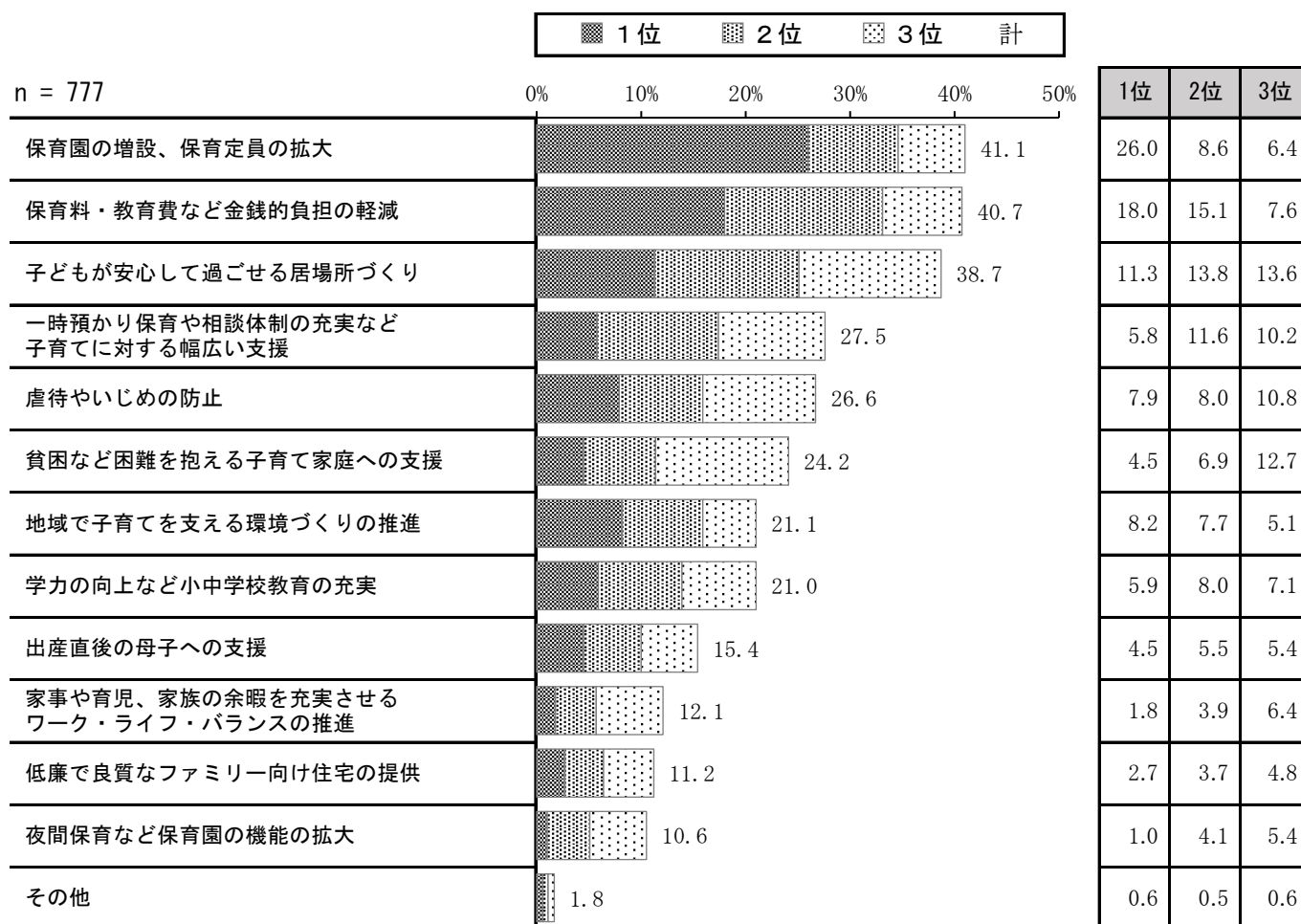
大田区の将来イメージ（同居家族別 上位10項目）



大田区の将来イメージ上位10項目を同居家族別で見ると、『子育てしやすいまち』の「未就学児（入学前の子ども）」と「小学生」で50%を超えており、他の同居家族よりも高い結果となった。

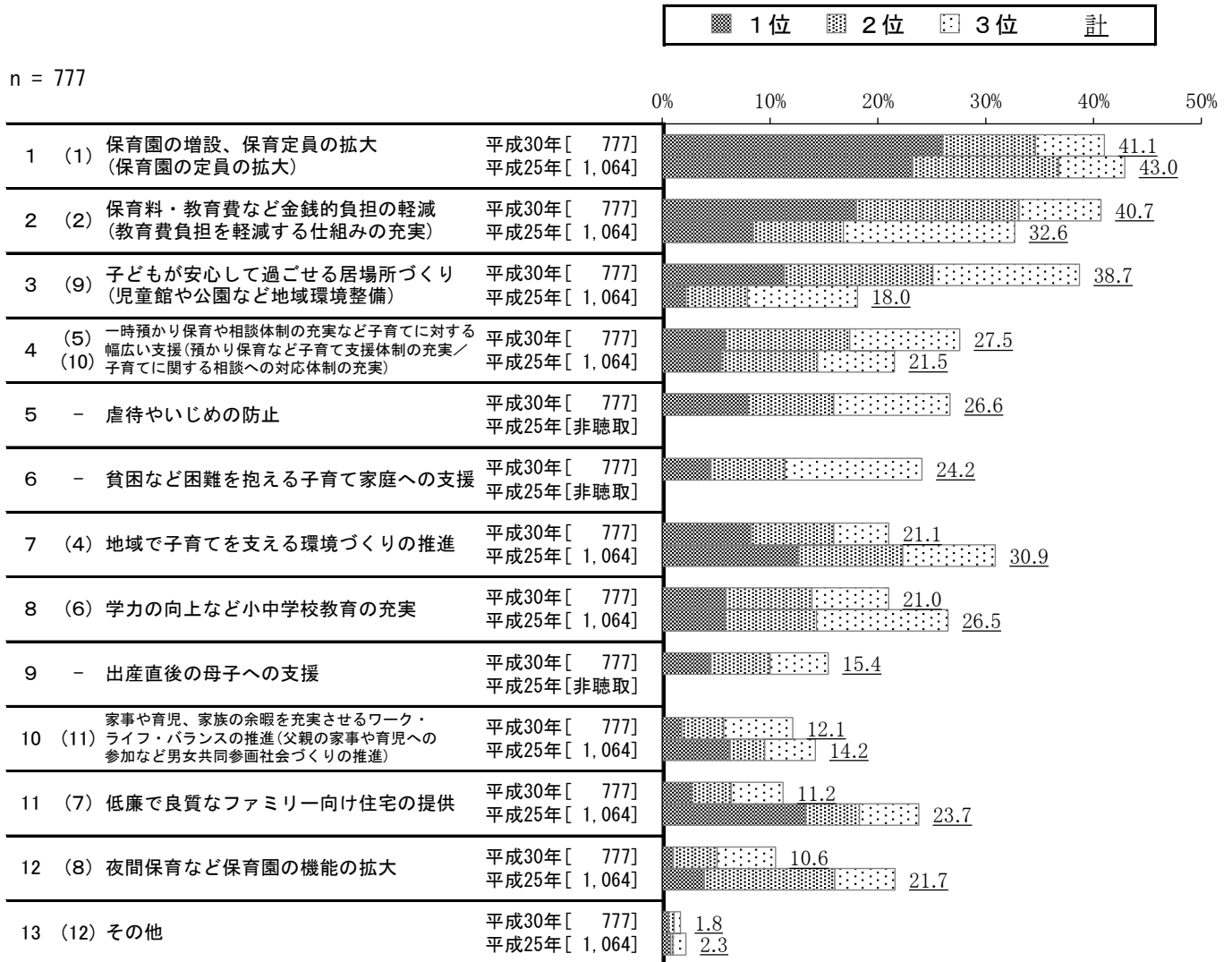
また『福祉の充実したまち』では、「65歳以上の方」と「寝たきりの方や身体の不自由な方」で25%を超え、他の同居家族よりも高い結果となった。

問4. 「少子社会への対応」に向けて、大田区はどのような課題に力を入れていくべきでしょうか。今後、より重点的に取り組みを進めるべき課題としてお考えのものを1位から3位まで1つずつ選び、番号を右欄にご記入ください。



「少子社会への対応」に関して力を入れていくべき課題では、第1位の率、第1位から第3位を合算した率のいずれにおいても『保育園の増設・保育定員の拡大』、『保育料・教育費など金銭的負担の軽減』、『子どもが安心して過ごせる居場所づくり』の順に高い結果となった。特に第1位では、当該の3つの選択肢を選んだ人の率を合計すると、全体の半数を超える結果となった。

「少子社会への対応」に関して力を入れていくべき課題（平成25年度調査との比較）



※ () 内は平成25年度調査の順位及び設問項目

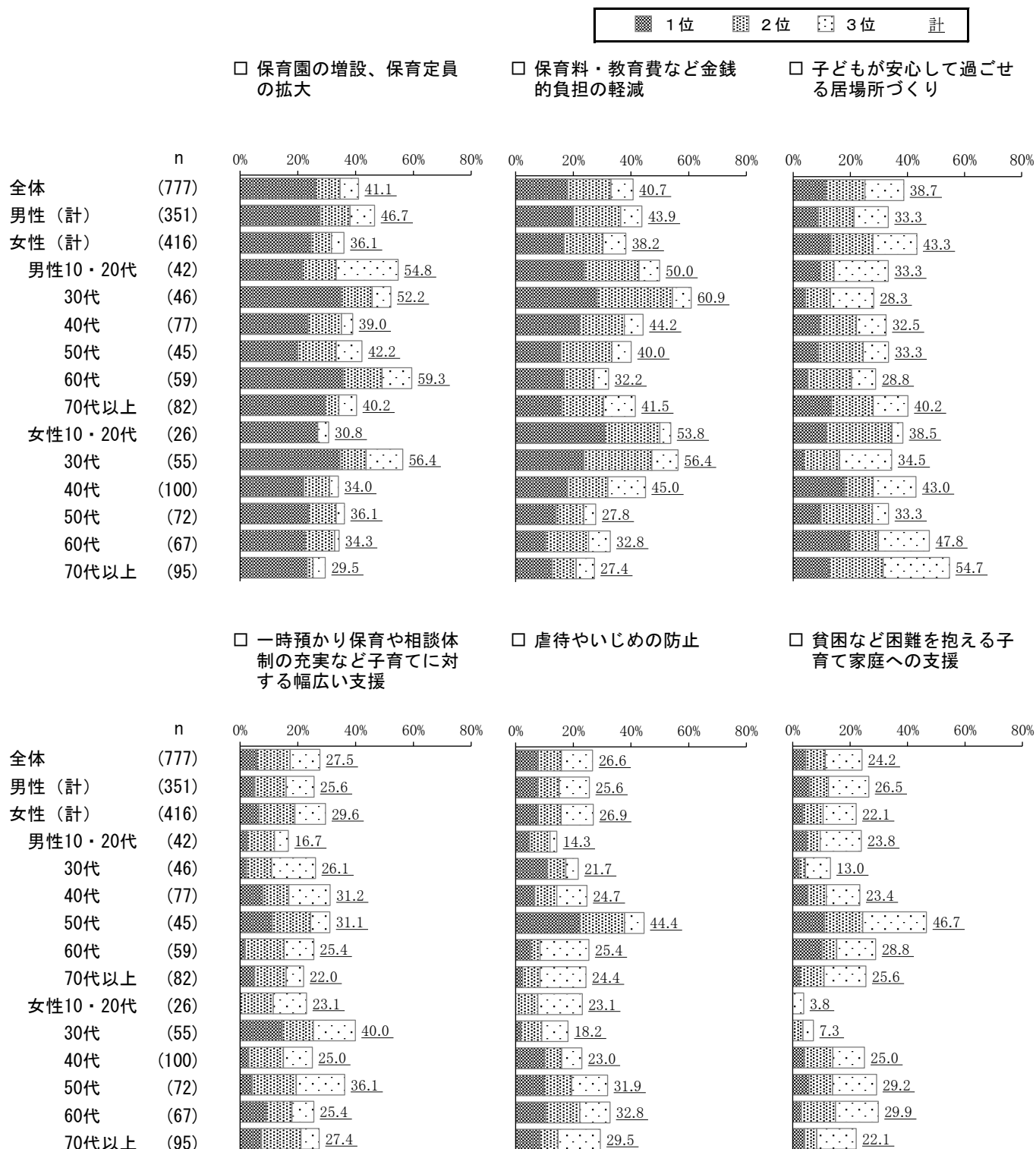
※ 4位の『一時預かり保育や相談体制の充実など子育てに対する幅広い支援』は平成25年度調査において2つの項目に分かれていたため、2つの項目の平均で数値を算出

平成25年度調査と比較すると『保育園の増設、保育定員の拡大』は、前回に続き最も高い結果となった。次いで、『保育料・教育費など金銭的負担の軽減』も前回に続き第2位となり、前回の32.6%から上昇(8.1ポイント増)した。

一方で『低廉で良質なファミリー向け住宅の提供』は12.5ポイント減、『夜間保育など保育園の機能の拡大』は11.1ポイント減となり、他の項目と比べて減少幅が大きい結果となった。

また、その他の意見としては、「病児保育の充実」、「不妊治療への助成」などがあげられている。

「少子社会への対応」に関して力を入れていくべき課題（性別・性／年代別 上位6項目）

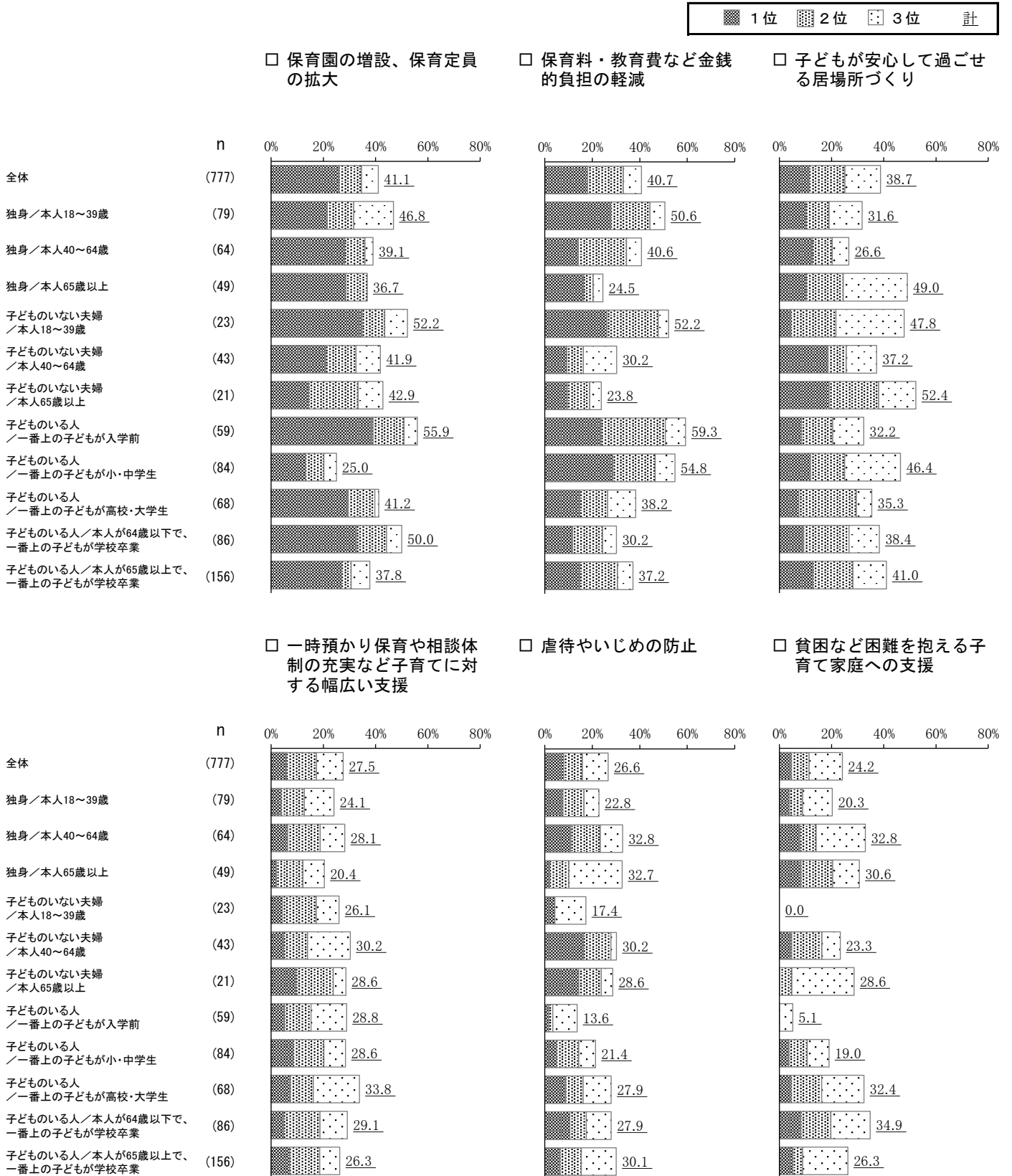


「少子社会への対応」に関して力を入れていくべき課題の上位6項目を性別で見ると、『保育園の増設、保育定員の拡大』では男性の方が女性よりも10.6ポイント高い結果で、『子どもが安心して過ごせる居場所づくり』では、女性の方が男性よりも10.0ポイント高い結果となった。

性／年代別で見ると『保育料・教育費など金銭的負担の軽減』では、男女とも「30代」が他の年代より高い結果となった。また「男性50代」では『虐待やいじめの防止』と『貧困など困難を抱える子育て家庭への支援』で他の性／年代よりも高い結果となった。

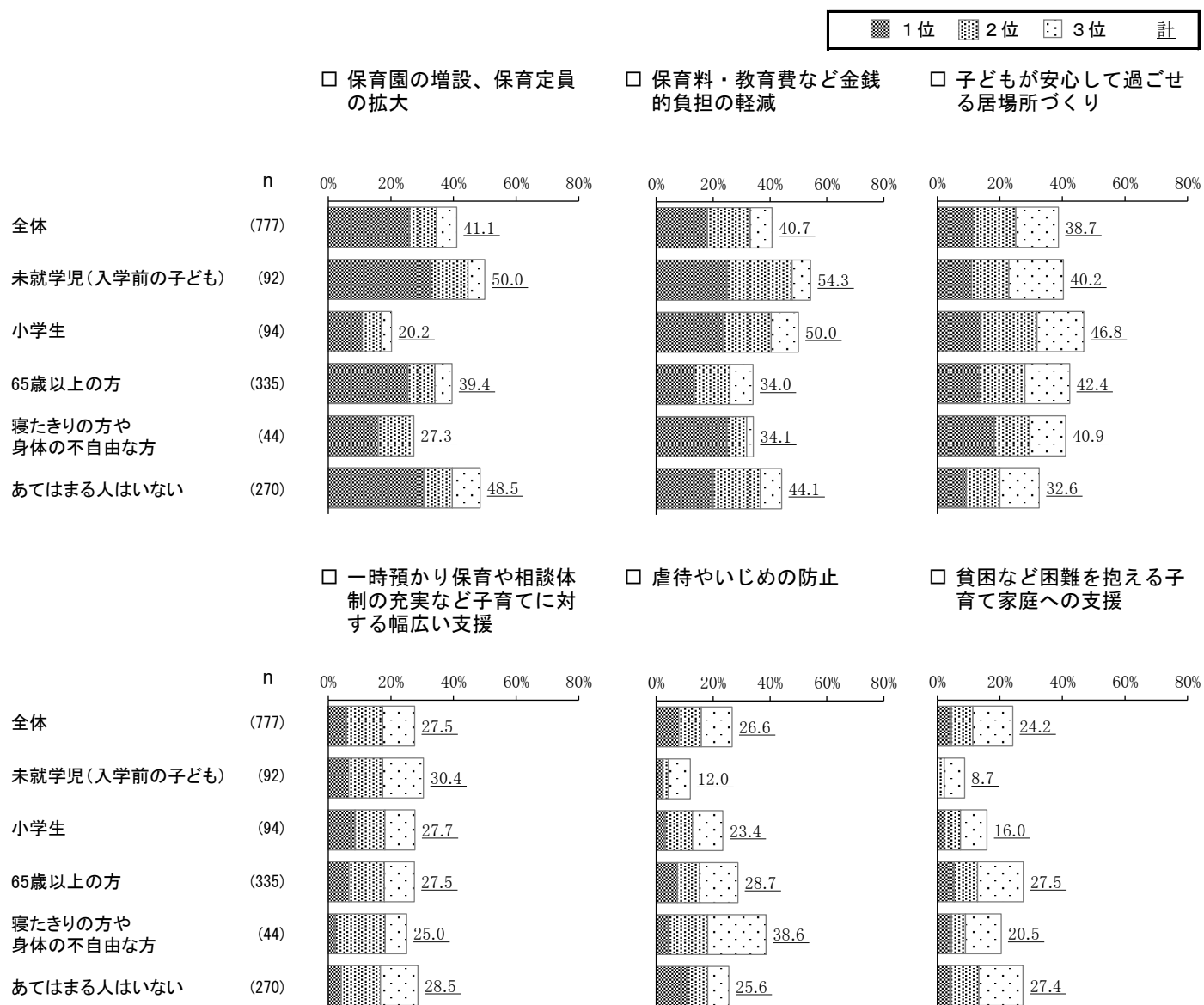
III 調査の結果

「少子社会への対応」に関して力を入れていくべき課題（ライフステージ別 上位6項目）



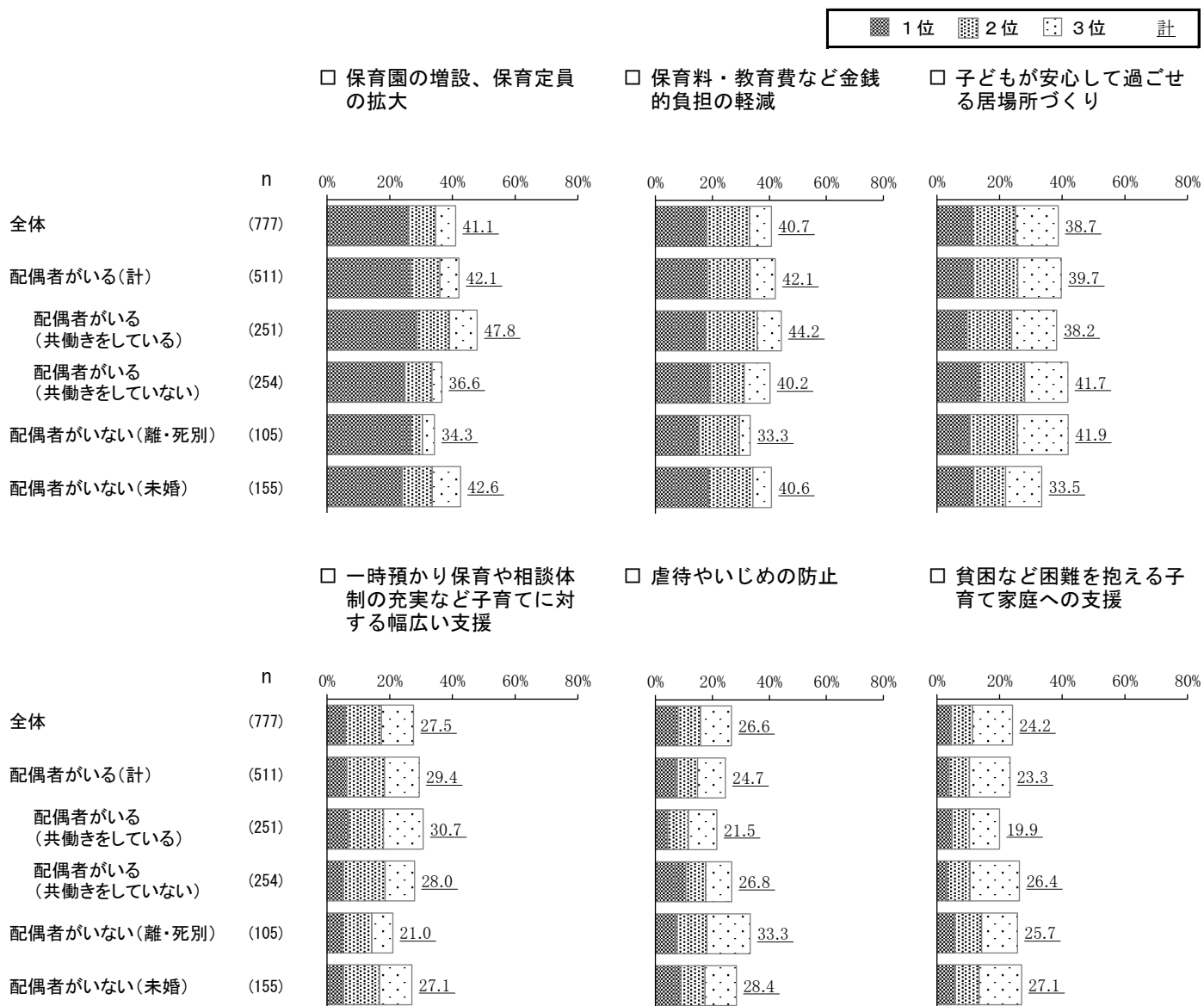
「少子社会への対応」に関して力を入れていくべき課題の上位6項目をライフステージ別で見ると、『保育園の増設、保育定員の拡大』では「子どものいる人/一番上の子どもが入学前」、「子どものいる人/本人が64歳以下で、一番上の子どもが学校卒業」が50%を超え、他のステージよりも高い結果となった。

「少子社会への対応」に関して力を入れていくべき課題（同居家族別 上位6項目）



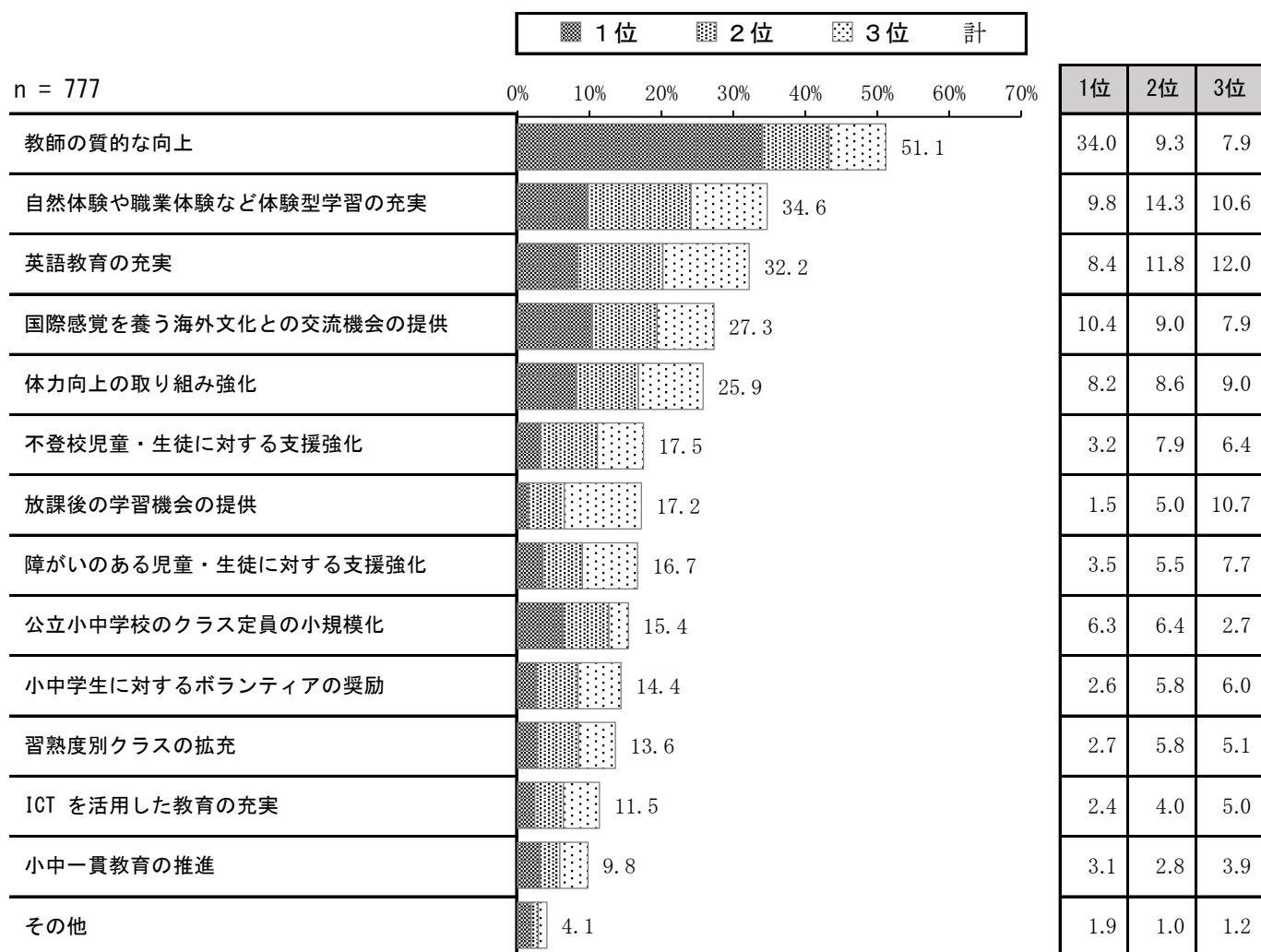
「少子社会への対応」に関して力を入れていくべき課題の上位6項目を同居家族別で見ると、『保育園の増設、保育定員の拡大』では「未就学児（入学前の子ども）」（50.0%）が最も高い結果となった。また『保育料・教育費など金銭的負担の軽減』では、「未就学児（入学前の子ども）」と「小学生」の2つの同居家族で50%を超える結果となった。

「少子社会への対応」に関して力を入れていくべき課題（配偶者・共働きの有無別 上位6項目）



「少子社会への対応」に関して力を入れていくべき課題の上位6項目を配偶者・共働きの有無別で見ると、『保育園の増設、保育定員の拡大』では「配偶者がいる（共働きをしている）」は、「配偶者がいる（共働きをしていない）」よりも11.2ポイント高い結果となった。

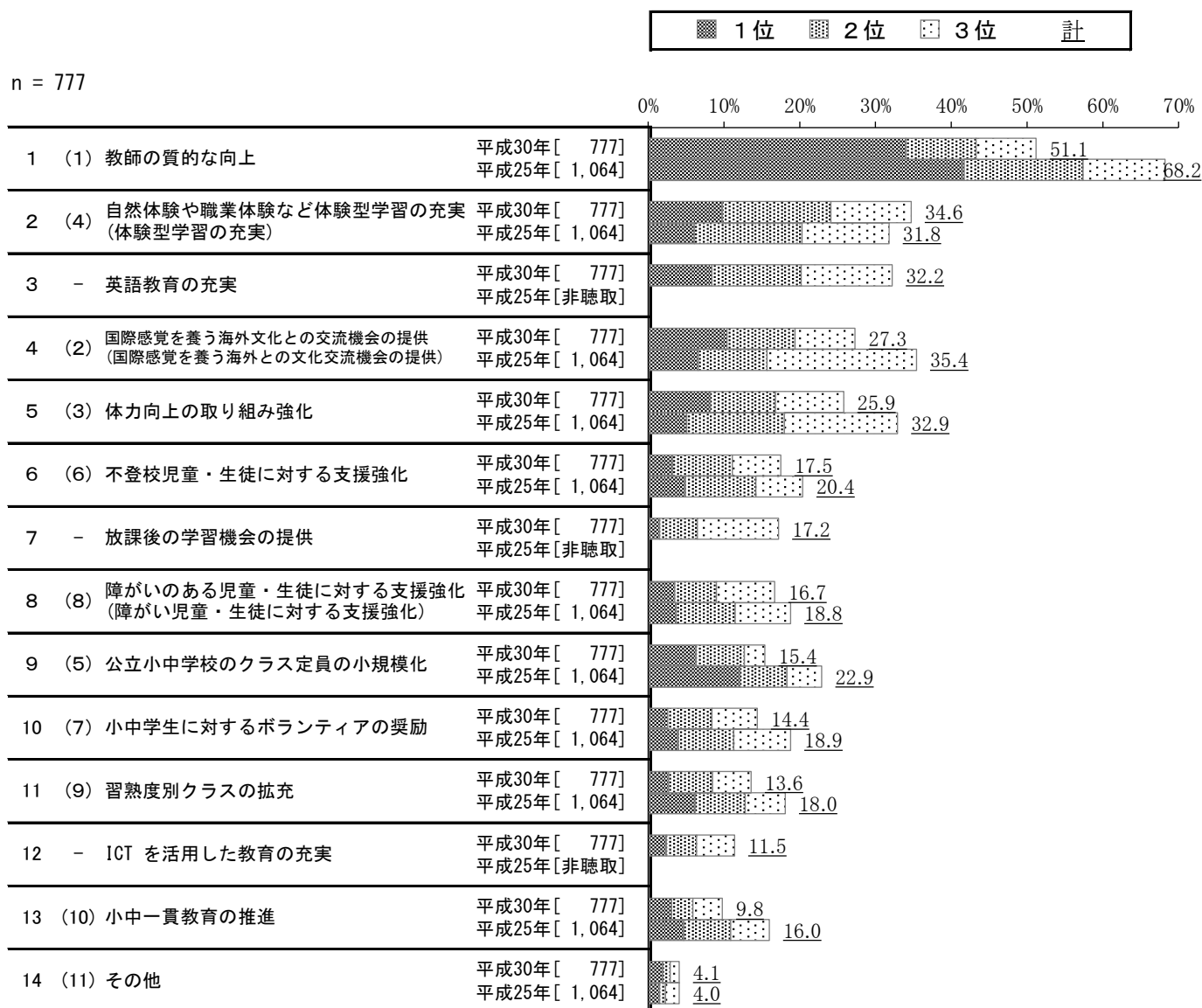
問5. 「教育の充実」に向けて、大田区はどのような課題に力を入れていくべきでしょうか。今後、より重点的に取り組みを進めるべき課題としてお考えのものを1位から3位まで1つずつ選び、番号を右欄にご記入ください。



「教育の充実」に関して力を入れていくべき課題の第1位では、『教師の質的な向上』が34.0%と他の項目よりも高い結果となった。

第1位～第3位の回答を合算した率で見ると『教師の質的な向上』が51.1%で最も高く、次いで『自然体験や職業体験など体験型学習の充実』(34.6%)、『英語教育の充実』(32.2%)の順となった。

「教育の充実」に関して力を入れていくべき課題（平成25年度調査との比較）

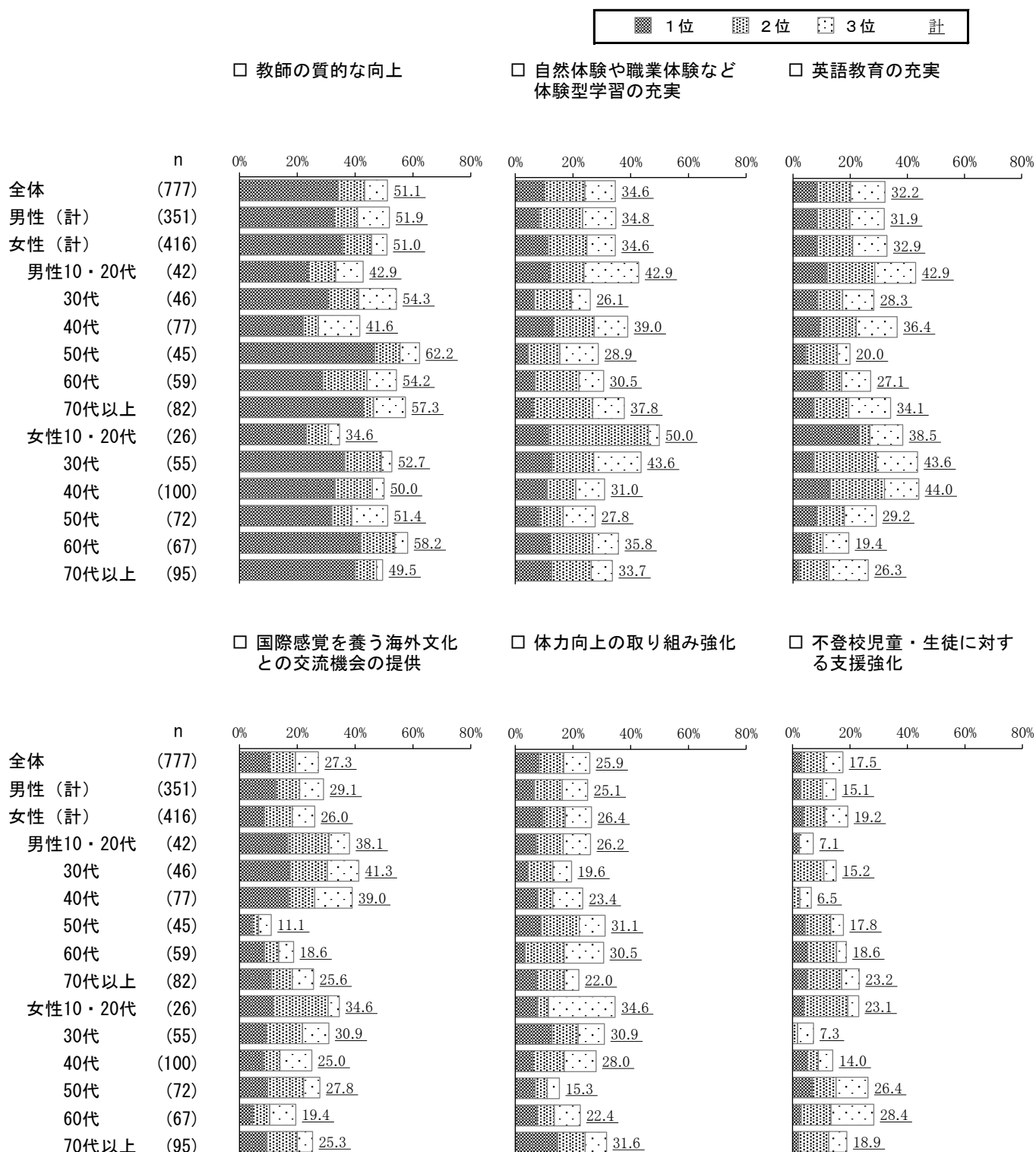


※ () 内は平成25年度調査の順位及び設問項目

平成25年度調査と比較すると『教師の質的な向上』は、前回に続き最も高い結果となったが、前回と比較すると17.1ポイント減となった。

一方、『自然体験や職業体験など体験型学習の充実』(2.8ポイント増)は唯一、前回よりも高い結果となった。また、その他の意見としては、「教師の負担軽減」、「道徳・日常教育」などがあげられている。

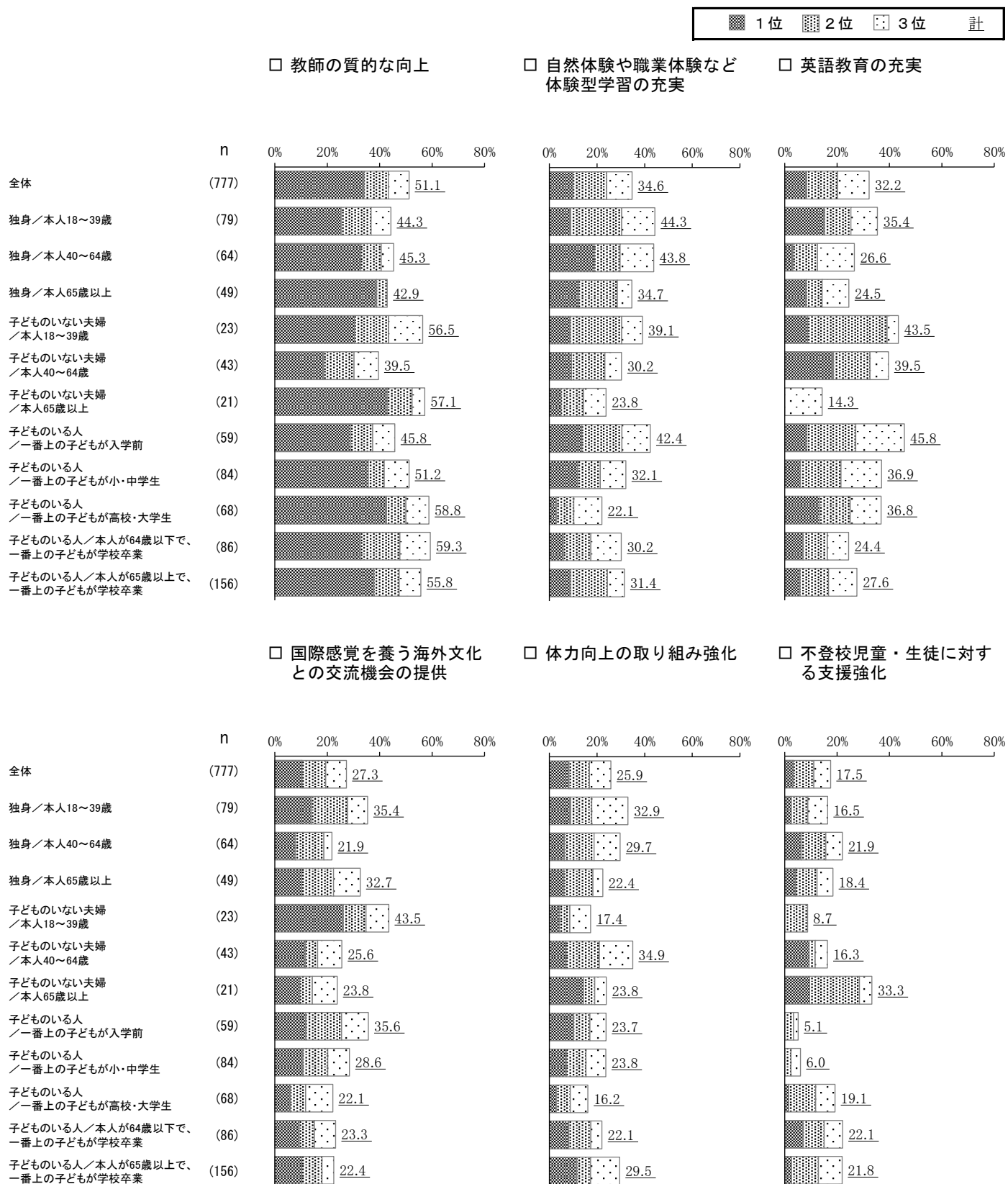
「教育の充実」に関して力を入れていくべき課題（性別・性／年代別 上位6項目）



「教育の充実」に関して力を入れていくべき課題の上位6項目を性別で見ると、男女による大きな差は見られない。

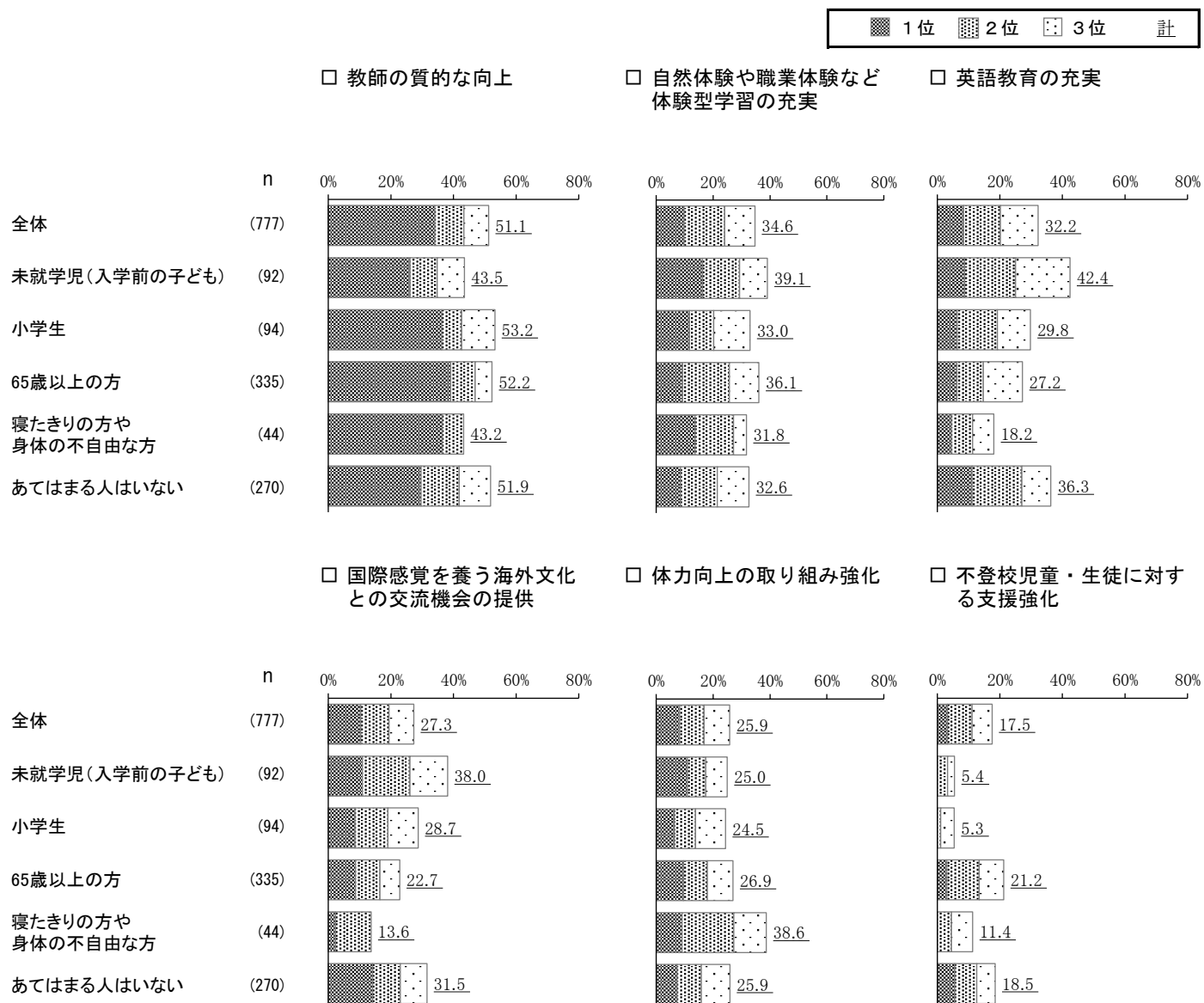
性／年代別で見ると『教師の質的な向上』では、「男性30代」「男性50～70代以上」「女性30～60代」で50%を超える結果となった。また『国際感覚を養う海外文化との交流機会の提供』では、「男性10～40代」で35%を超え、他の性／年代よりも高い結果となった。

「教育の充実」に関して力を入れていくべき課題（ライフステージ別 上位6項目）



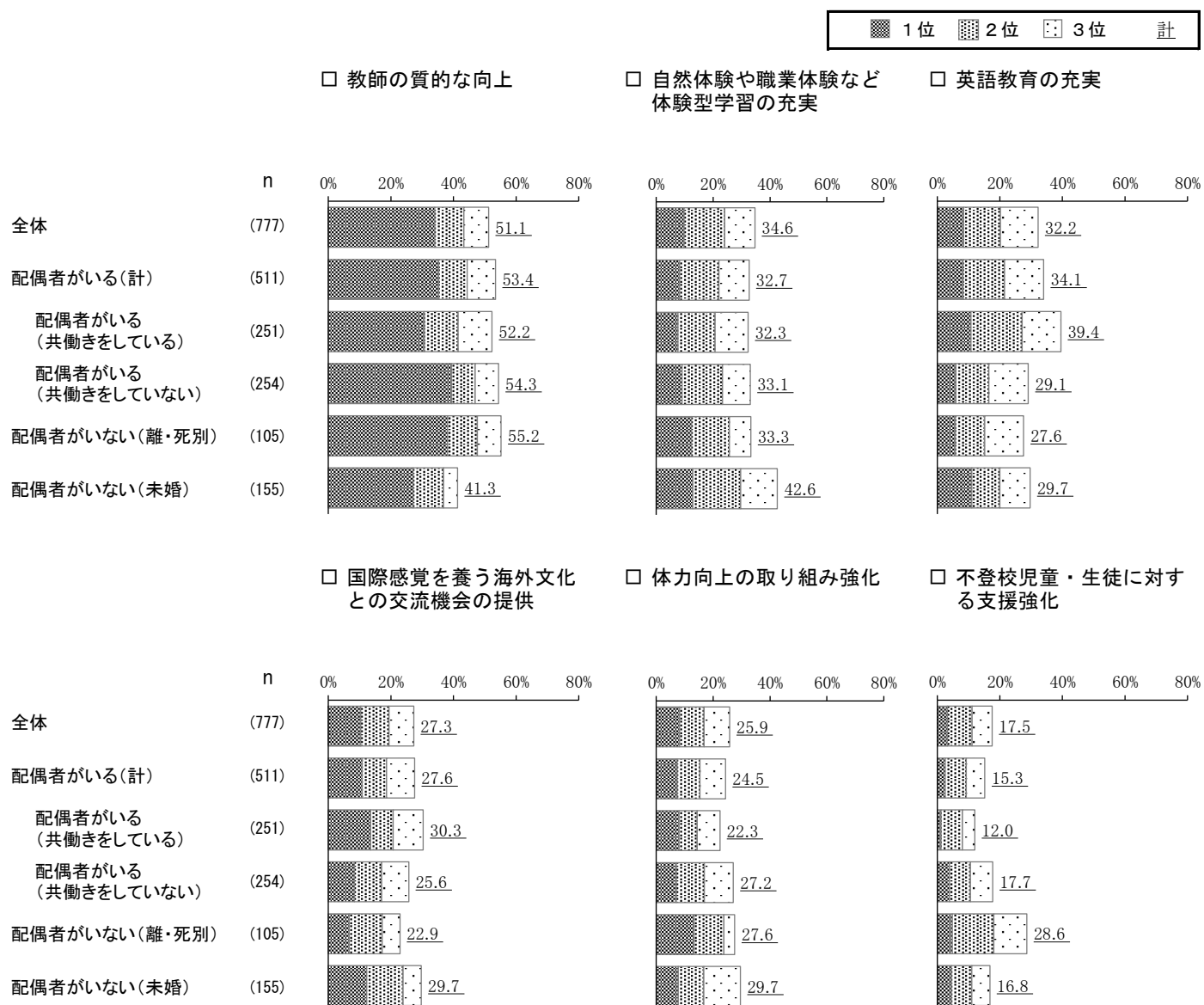
「教育の充実」に関して力を入れていくべき課題の上位6項目をライフステージ別で見ると、『英語教育の充実』では「子どものいる人／一番上の子どもが入学前」で45%を超え、他のステージよりも高い結果となった。

「教育の充実」に関して力を入れていくべき課題（同居家族別 上位6項目）



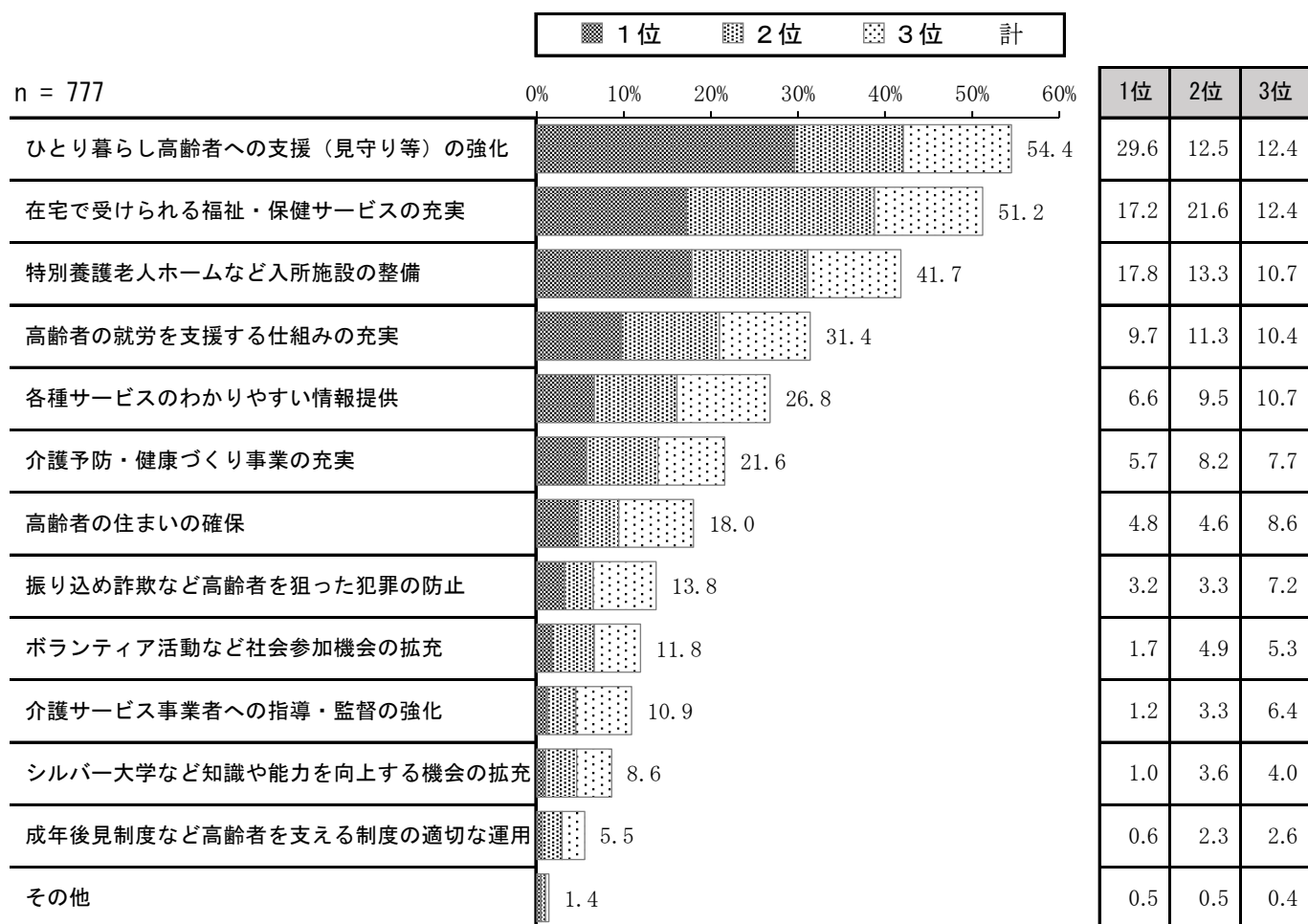
「教育の充実」に関して力を入れていくべき課題の上位6項目を同居家族別で見ると、「未就学児（入学前の子ども）」が『自然体験や職業体験など体験型学習の充実』、『英語教育の充実』、『国際感覚を養う海外文化との交流機会の提供』の3項目で最も高い結果となった。

「教育の充実」に関して力を入れていくべき課題（配偶者・共働きの有無別 上位6項目）



「教育の充実」に関して力を入れていくべき課題の上位6項目を配偶者・共働きの有無別で見ると、『教師の質的な向上』では「配偶者がいない（未婚）」以外で、50%を超える結果となった。また『不登校児童・生徒に対する支援強化』では、「配偶者がいない（離・死別）」で28.6%となり、他よりも高い結果となった。

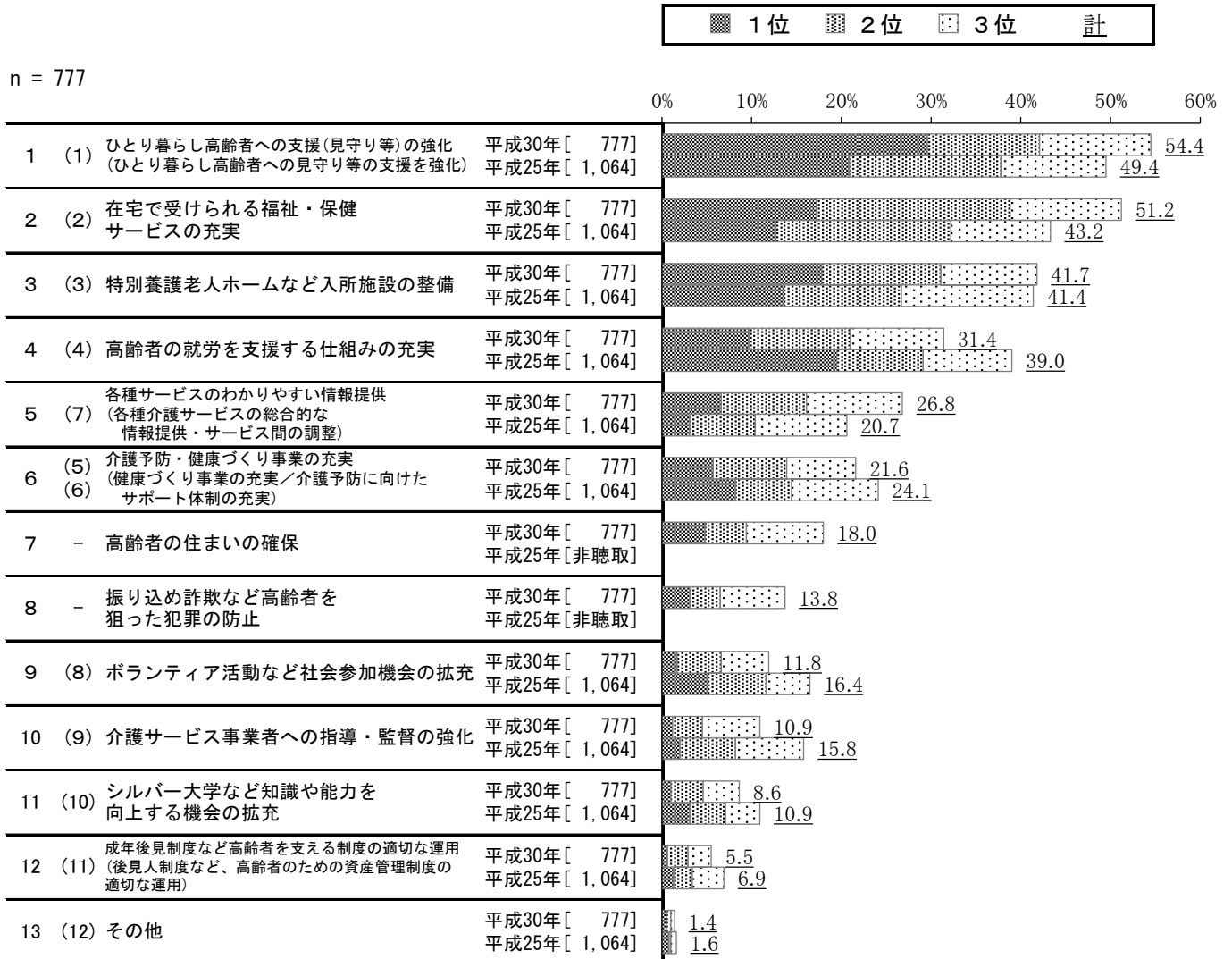
問6. 「高齢社会への対応」に向けて、大田区はどのような課題に力を入れていくべきでしょうか。今後、より重点的に取り組みを進めるべき課題としてお考えのものを1位から3位まで1つずつ選び、番号を右欄にご記入ください。



「高齢社会への対応」に関して力を入れていくべき課題の第1位では、『ひとり暮らし高齢者への支援（見守り等）の強化』が29.6%となり、次いで『特別養護老人ホームなど入所施設の整備』（17.8%）、『在宅で受けられる福祉・保健サービスの充実』（17.2%）の順となった。

第1位～第3位の回答を合算した率で見ると、『ひとり暮らし高齢者への支援（見守り等）の強化』が54.4%で最も高く、次いで『在宅で受けられる福祉・保健サービスの充実』（51.2%）、『特別養護老人ホームなど入所施設の整備』（41.7%）の順となった。

「高齢社会への対応」に関して力を入れていくべき課題（平成25年度調査との比較）



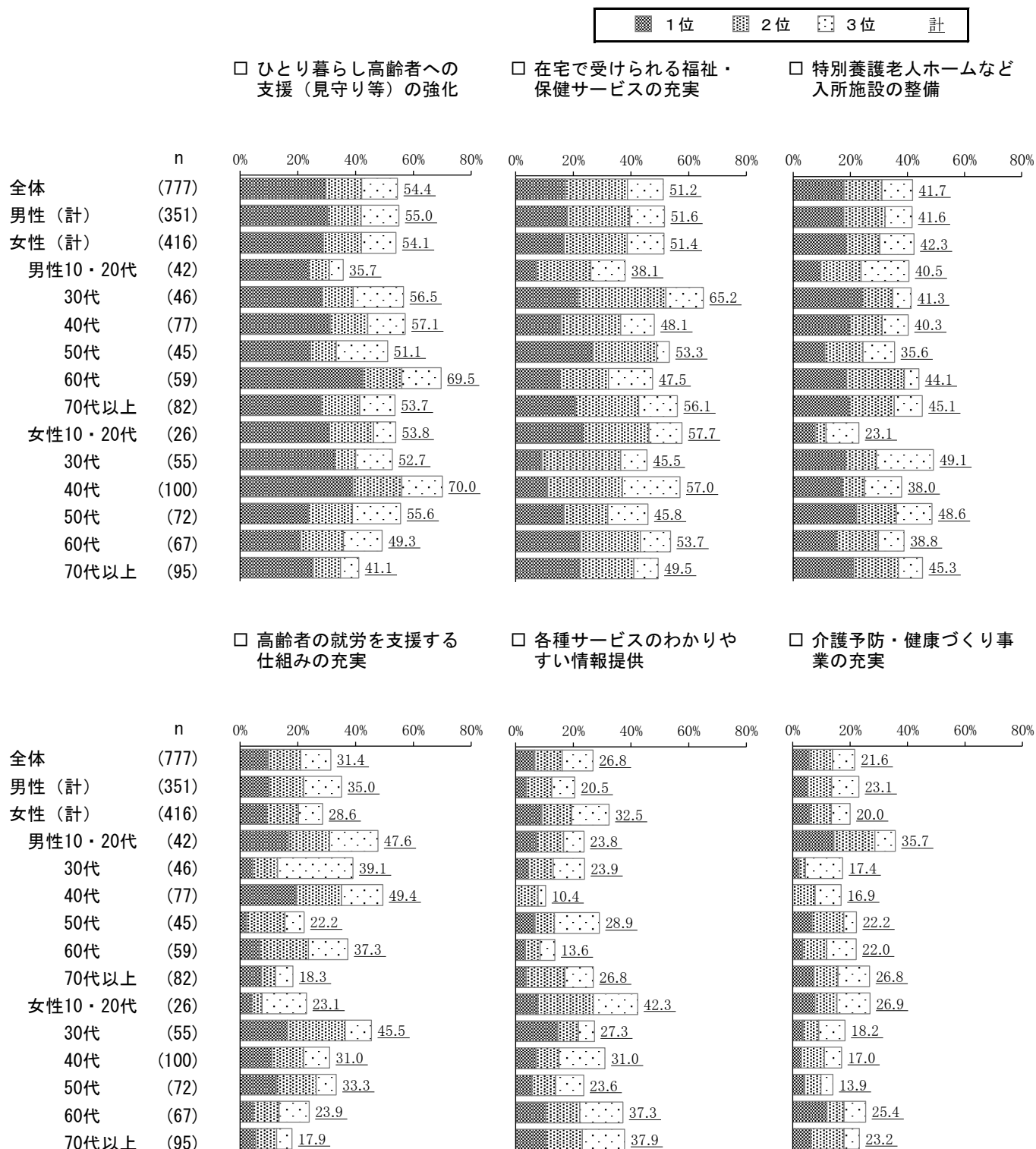
※ () 内は平成25年度調査の順位及び設問項目

※ 6位の『介護予防・健康づくり事業の充実』は平成25年度調査において2つの項目に分かれていたため、2つの項目の平均で数値を算出

平成25年度調査と比較すると『ひとり暮らし高齢者への支援(見守り等)の強化』は、前回に続き最も高い結果となり、『在宅で受けられる福祉・保健サービスの充実』、『特別養護老人ホームなど入所施設の整備』、『高齢者の就労を支援する仕組みの充実』までの上位4項目が前回と同様の順位となった。

前回との比較で最も上昇したのは『在宅で受けられる福祉・保健サービスの充実』(8.0ポイント増)であった。また、その他の意見としては、「介護保険の充実」、「介護サービス事業者への支援強化」などがあげられている。

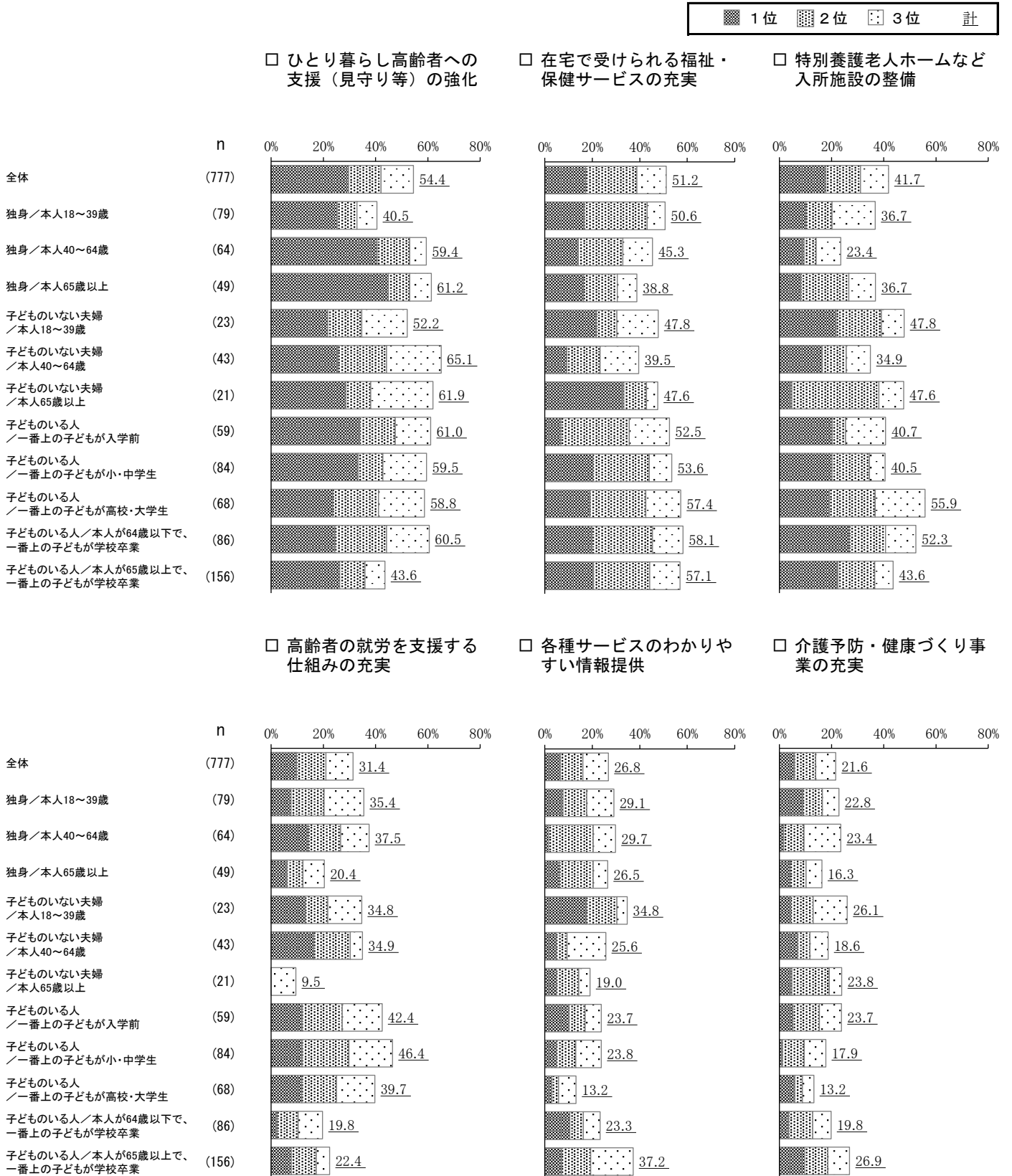
「高齢社会への対応」に関して力を入れていくべき課題（性別・性／年代別 上位6項目）



「高齢社会への対応」に関して力を入れていくべき課題の上位6項目を性別で見ると、『各種サービスのわかりやすい情報提供』では女性の方が男性よりも12.0ポイント高い結果で、『高齢者の就労を支援する仕組みの充実』では、男性の方が女性よりも6.4ポイント高い結果となった。

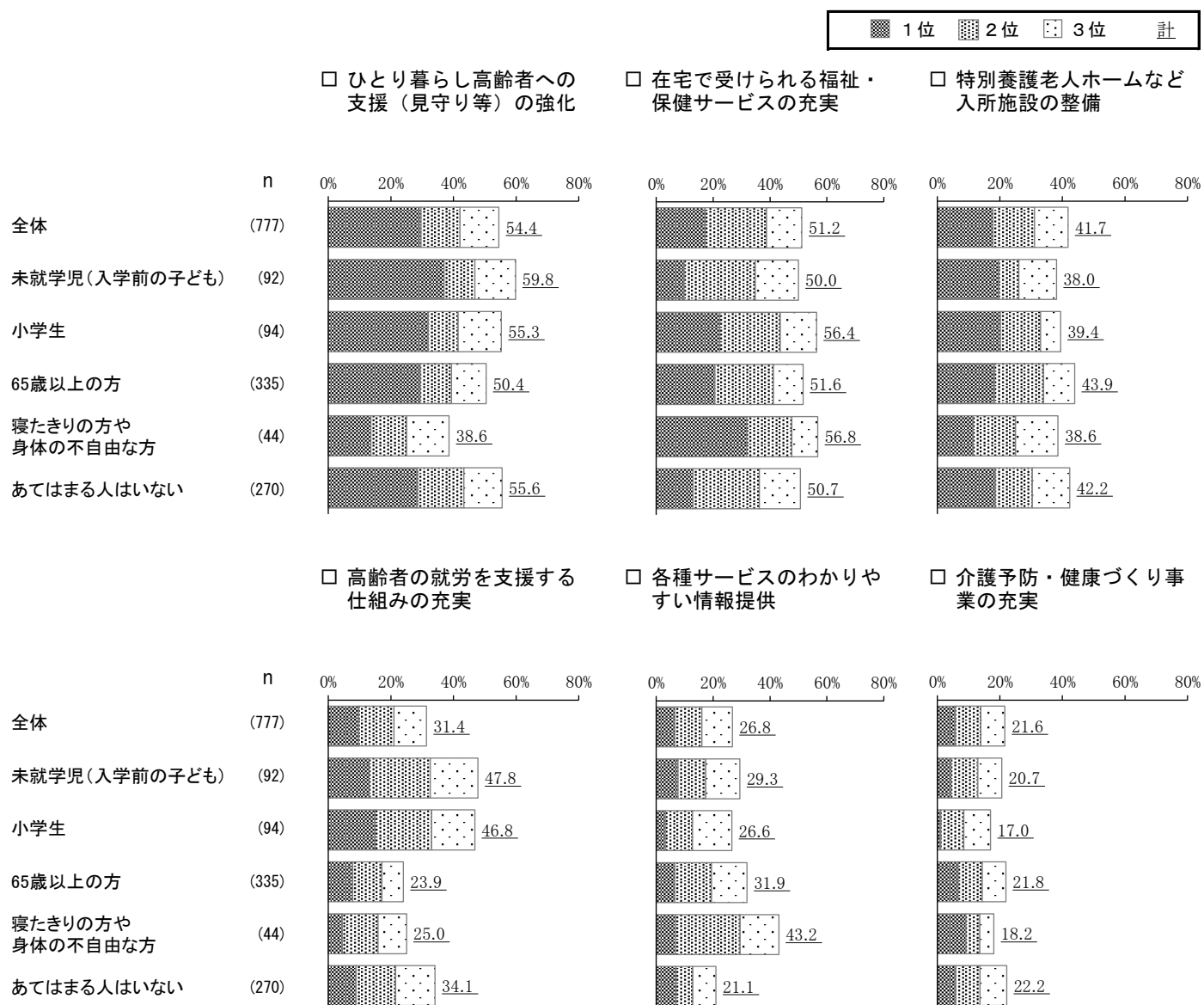
性／年代別で見ると『ひとり暮らし高齢者への支援（見守り等）の強化』では、「男性60代」と「女性40代」で他の性／年代より高い結果となった。また『在宅で受けられる福祉・保健サービスの充実』では、「男性30代」で65.2%と他の性／年代よりも高い結果となった。

「高齢社会への対応」に関して力を入れていくべき課題（ライフステージ別 上位6項目）



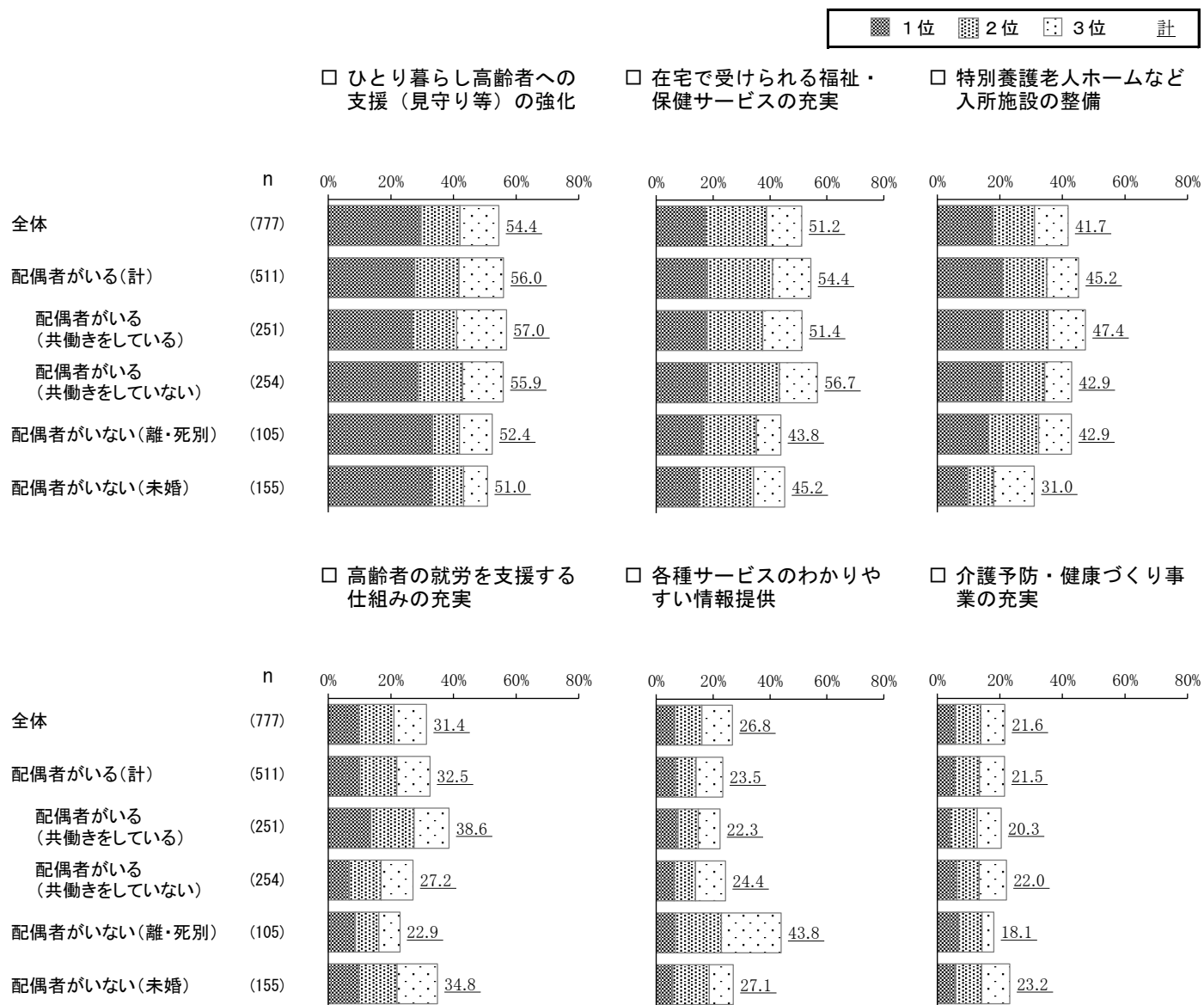
「高齢社会への対応」に関して力を入れていくべき課題の上位6項目をライフステージ別で見ると、『ひとり暮らし高齢者への支援（見守り等）の強化』では「独身/本人18~39歳」と「子どものいる人/本人が65歳以上で、一番上の子どもが学校卒業」以外で50%を超える結果となり、特に「独身/本人40~64歳」と「独身/本人65歳以上」では、第1位に選択した率が40%を超え、他のステージよりも高い結果となった。

「高齢社会への対応」に関して力を入れていくべき課題（同居家族別 上位6項目）



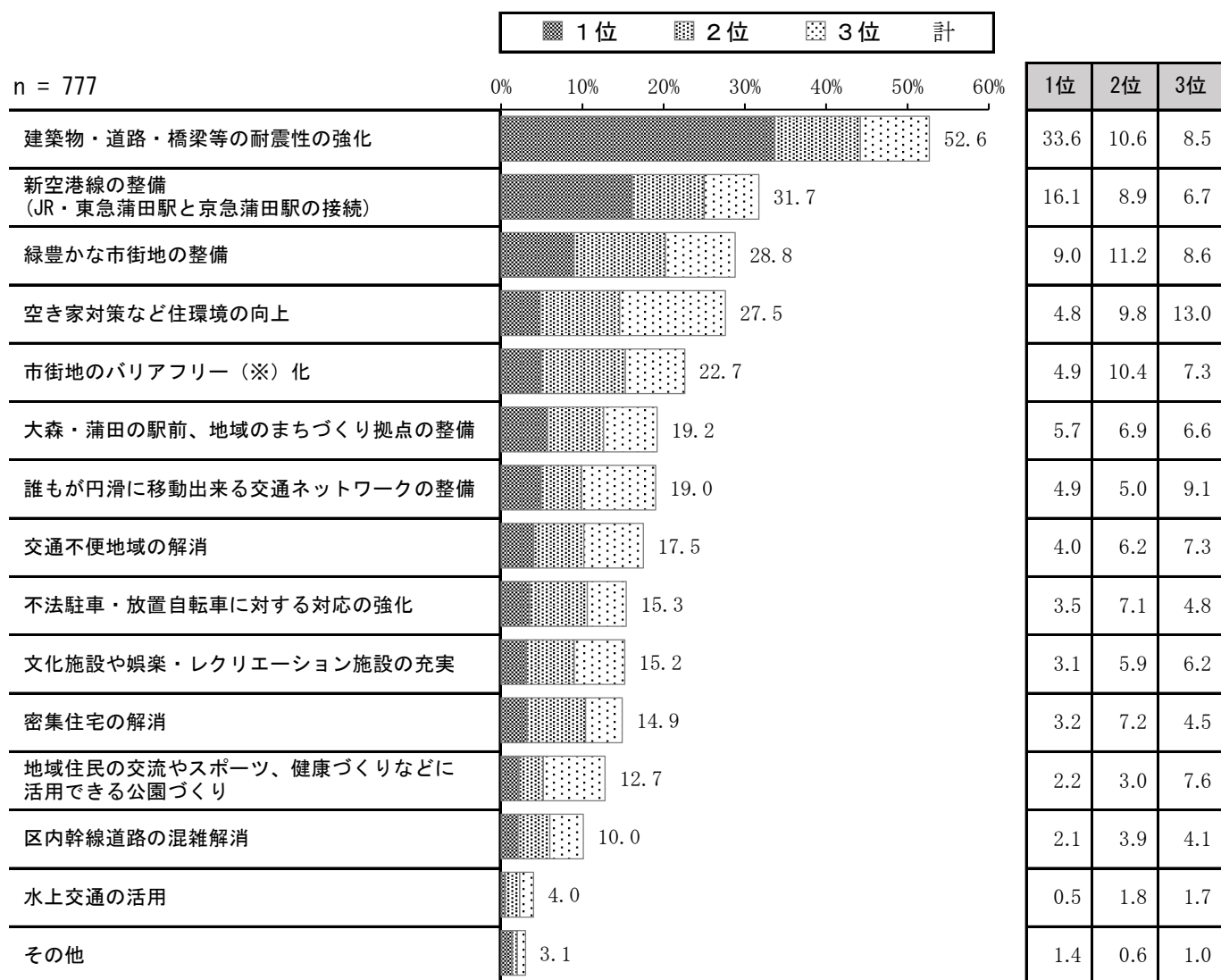
「高齢社会への対応」に関して力を入れていくべき課題の上位6項目を同居家族別で見ると、『ひとり暮らし高齢者への支援（見守り等）の強化』では「寝たきりの方や身体の不自由な方」のみ50.0%を下回る結果となった。一方、『在宅で受けられる福祉・保健サービスの充実』では、全ての同居家族で50.0%を超えた。

「高齢社会への対応」に関して力を入れていくべき課題（配偶者・共働きの有無別 上位6項目）



「高齢社会への対応」に関して力を入れていくべき課題の上位6項目を配偶者・共働きの有無別で見ると、『ひとり暮らし高齢者への支援（見守り等）の強化』では、全項目で50.0%を超える結果となった。また『各種サービスのわかりやすい情報提供』では、「配偶者がいない（離・死別）」（43.8%）が他と比べて高い結果となった。

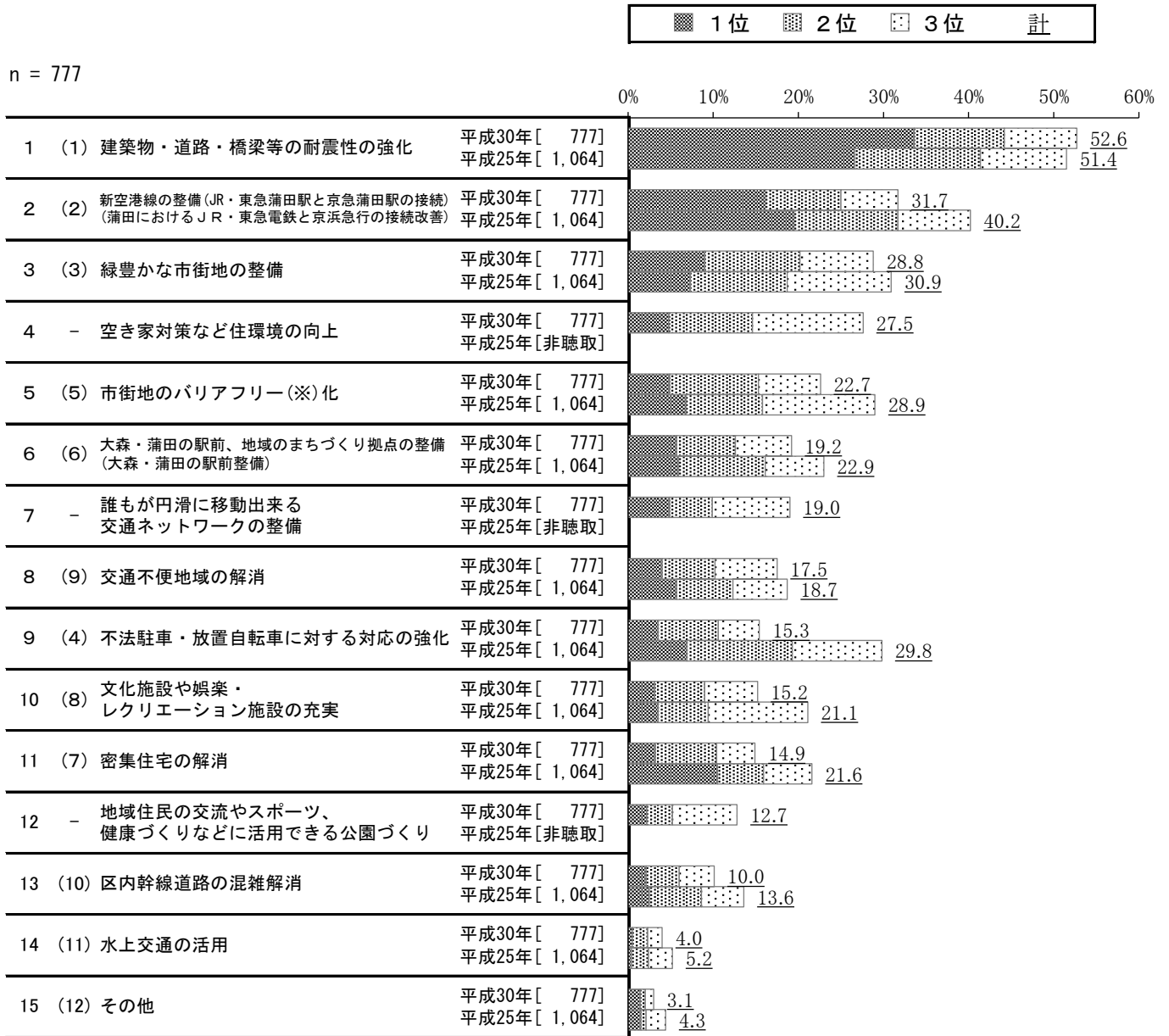
問7. 「住みよいまちづくり」に向けて、大田区はどのような課題に力を入れていくべきでしょうか。今後、より重点的に取り組みを進めるべき課題としてお考えのものを1位から3位まで1つずつ選び、番号を右欄にご記入ください。



「住みよいまちづくり」に関して力を入れていくべき課題の第1位では、『建築物・道路・橋梁等の耐震性の強化』が33.6%と全体の3分の1を超え、次いで『新空港線の整備（JR・東急蒲田駅と京急蒲田駅の接続）』（16.1%）となった。

第1位～第3位の回答を合算した率で見ると『建築物・道路・橋梁等の耐震性の強化』が52.6%で最も高く、次いで『新空港線の整備（JR・東急蒲田駅と京急蒲田駅の接続）』（31.7%）、『緑豊かな市街地の整備』（28.8%）、『空き家対策など住環境の向上』（27.5%）の順となった。

「住みよいまちづくり」に関して力を入れていくべき課題（平成25年度調査との比較）



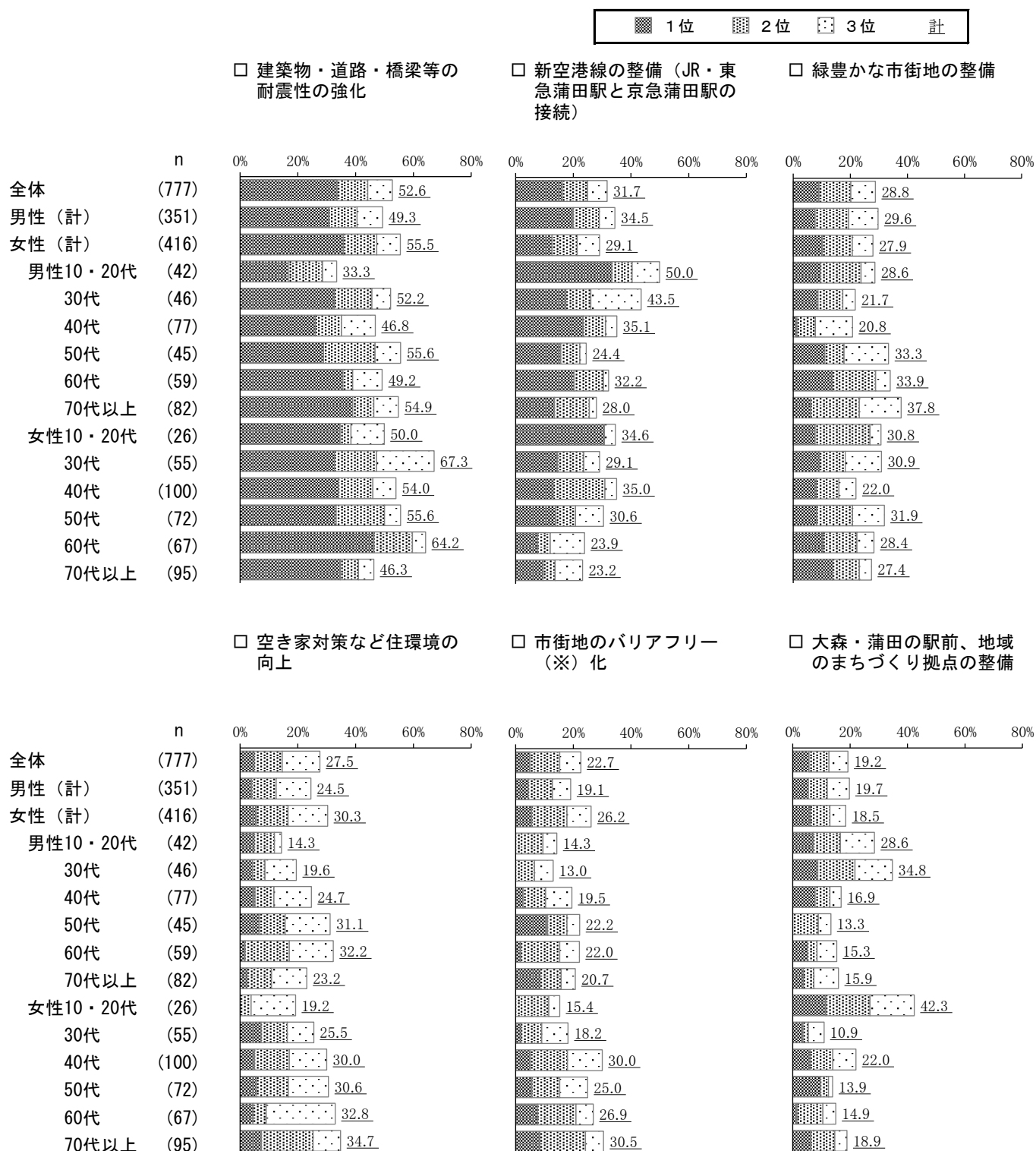
※ () 内は平成25年度調査の順位及び設問項目

平成25年度調査と比較すると『建築物・道路・橋梁等の耐震性の強化』は、前回に続き最も高い結果となり、『新空港線の整備(JR・東急蒲田駅と京急蒲田駅の接続)』、『緑豊かな市街地の整備』までの上位3項目が前回と同様の順位となった。

最も減少幅が大きい結果となったのは14.5ポイント減の『不法駐車・放置自転車に対する対応の強化』であった。

また、その他の意見としては、「無電柱化」、「路上喫煙取締強化」、「自転車の交通ルール・駐輪場対策」などがあげられている。

「住みよいまちづくり」に関して力を入れていくべき課題（性別・性／年代別 上位6項目）

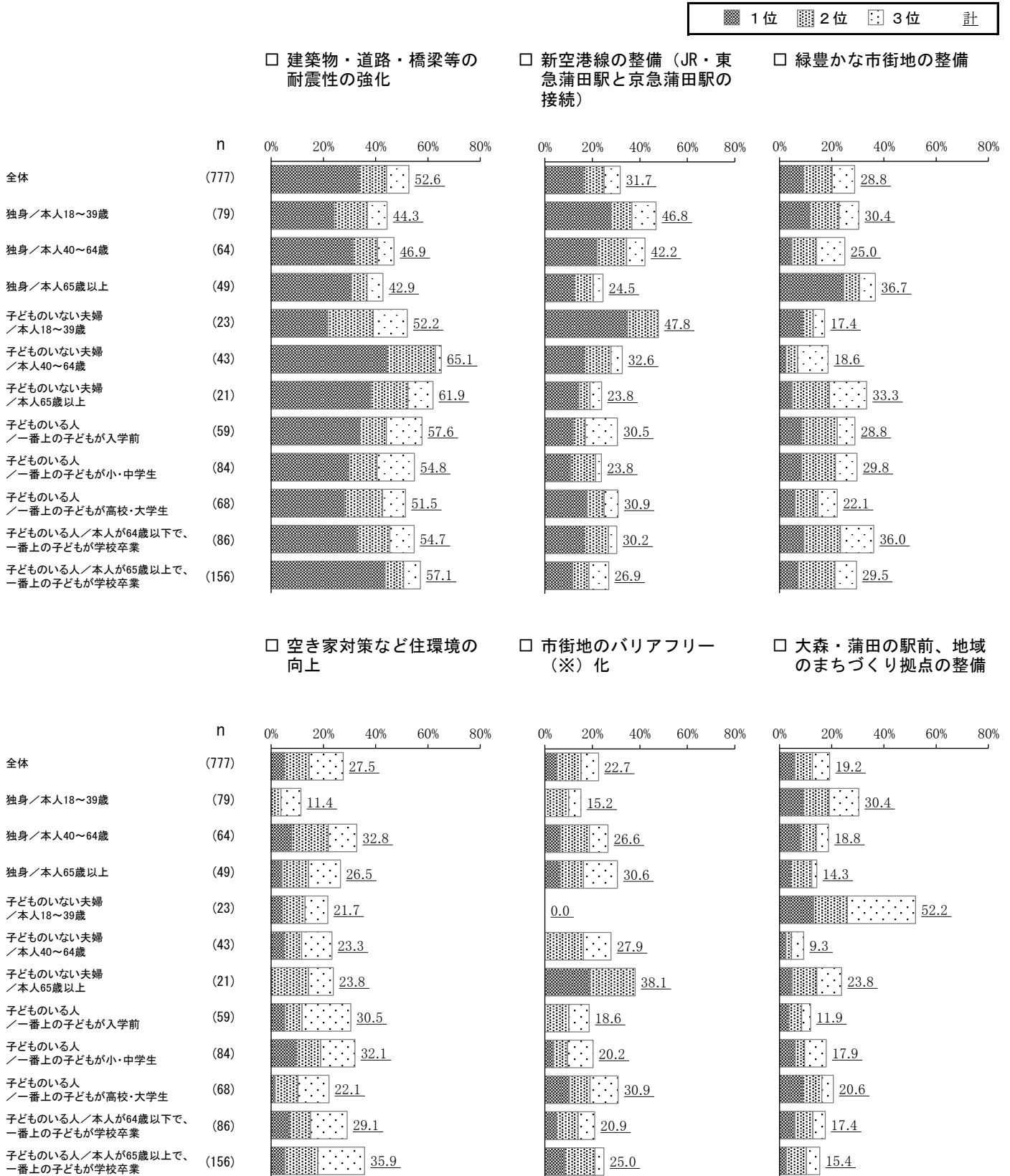


「住みよいまちづくり」に関して力を入れていくべき課題の上位6項目を性別で見ると、『市街地のバリアフリー（※）化』では女性の方が男性よりも7.1ポイント高い結果となった。

性／年代別で見ると『新空港線の整備（JR・東急蒲田駅と京急蒲田駅の接続）』では、「男性10・20代」と「男性30代」で40%を超え、他の性／年代より高い結果となった。

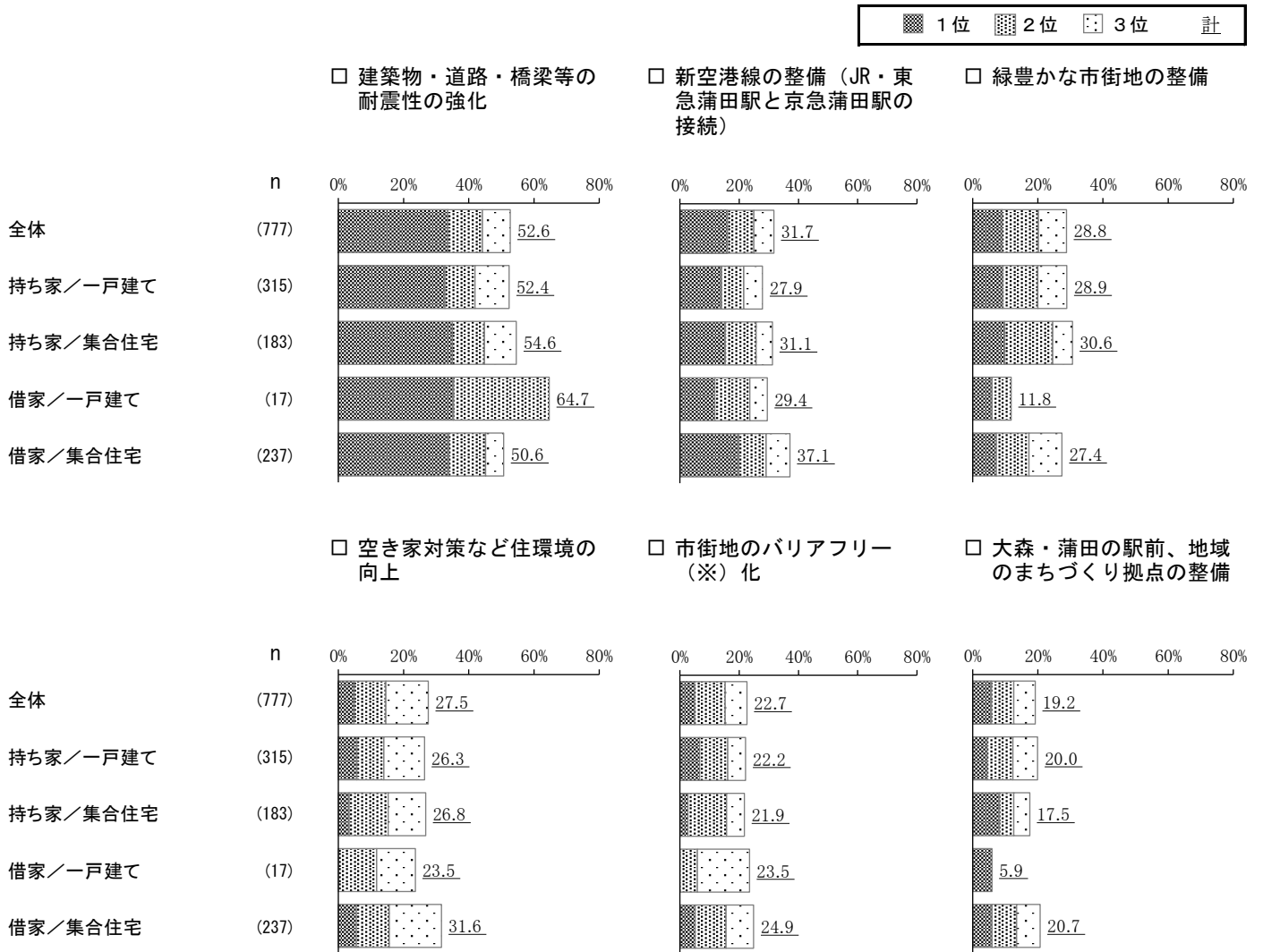
Ⅲ 調査の結果

「住みよいまちづくり」に関して力を入れていくべき課題（ライフステージ別 上位6項目）



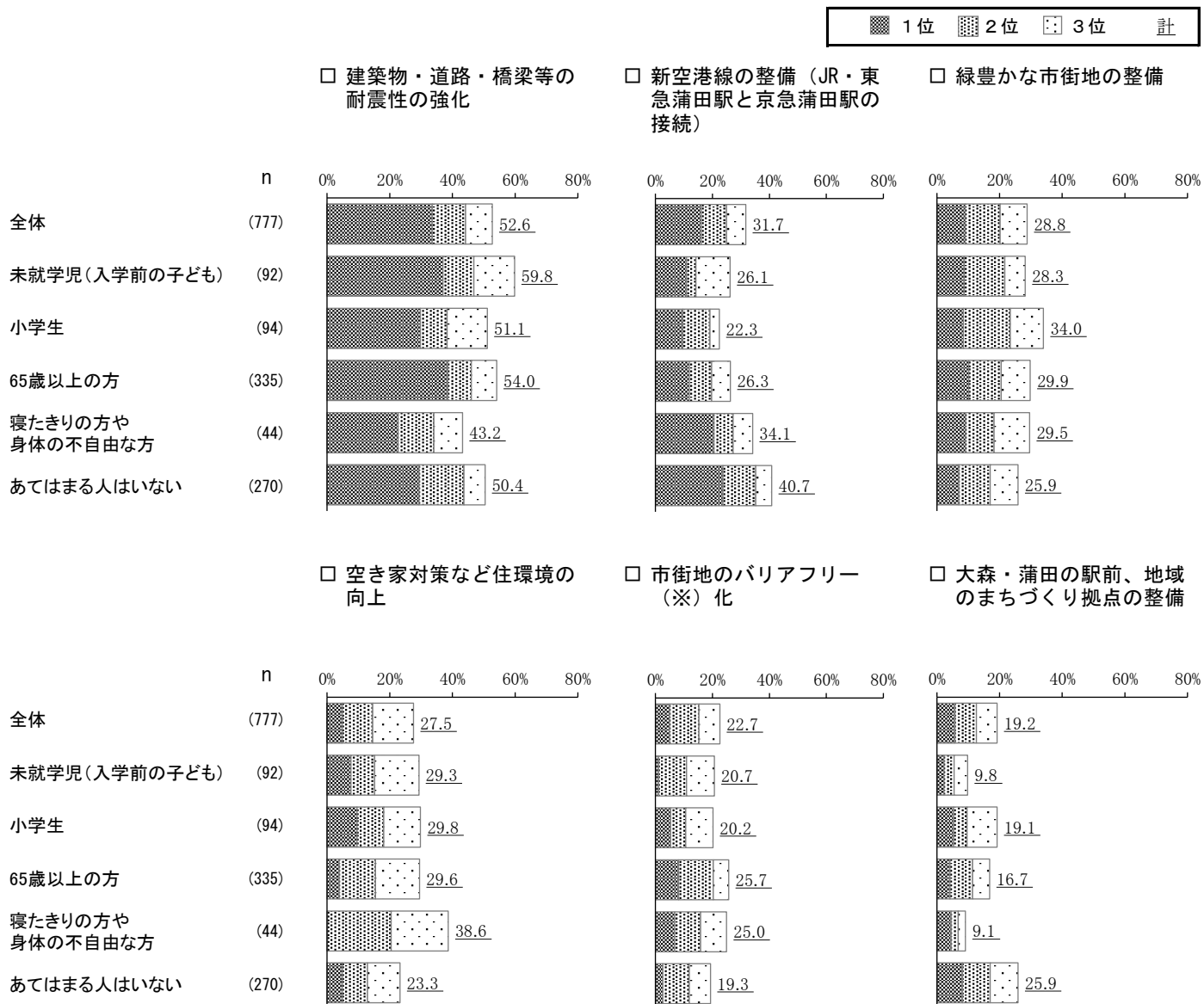
「住みよいまちづくり」に関して力を入れていくべき課題の上位6項目をライフステージ別で見ると、『建築物・道路・橋梁等の耐震性の強化』では《独身》を除く全てのステージで50%を超える結果となった。『新空港線の整備（JR・東急蒲田駅と京急蒲田駅の接続）』では、「独身/本人18~39歳」、「独身/本人40~64歳」で40%を超える結果となった。

「住みよいまちづくり」に関して力を入れていくべき課題（住居形態別 上位6項目）



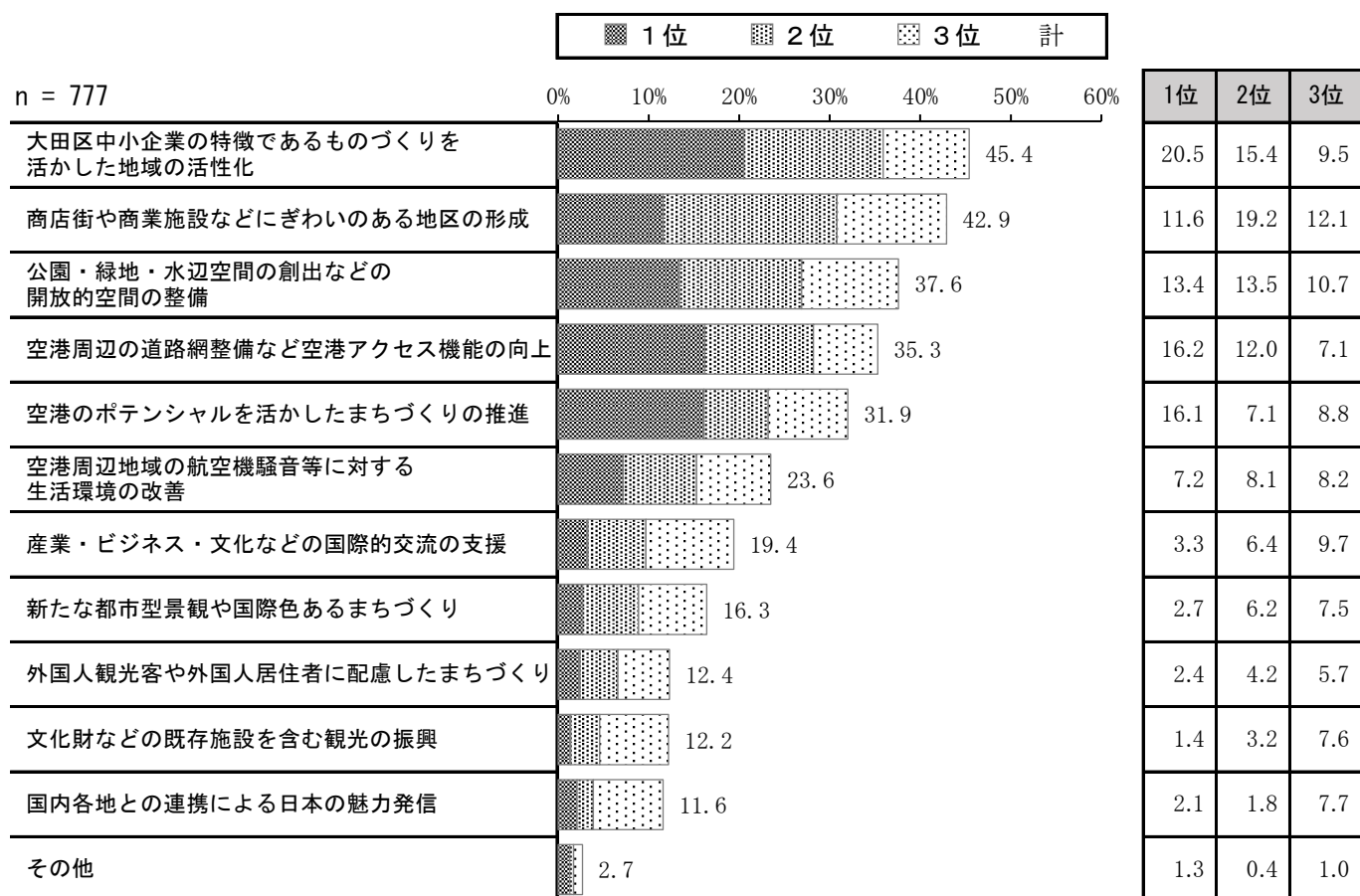
「住みよいまちづくり」に関して力を入れていくべき課題の上位6項目を住居形態別で見ると、『建築物・道路・橋梁等の耐震性の強化』では全ての住居形態で50%を超える結果となった。

「住みよいまちづくり」に関して力を入れていくべき課題（同居家族別 上位6項目）



「住みよいまちづくり」に関して力を入れていくべき課題の上位6項目を同居家族別で見ると、『建築物・道路・橋梁等の耐震性の強化』と『大森・蒲田の駅前、地域のまちづくり拠点の整備』の2項目で「寝たきりの方や身体の不自由な方」が最も低い結果となった一方、『空き家対策など住環境の向上』では他の同居家族よりも高い結果となった。

問 8. 世界でも有数の国際空港である「羽田空港」が立地する大田区ではどのようなまちづくりを進めていくべきでしょうか。今後、より重点的に取り組みを進めるべき課題としてお考えのものを1位から3位まで1つずつ選び、番号を右欄にご記入ください。

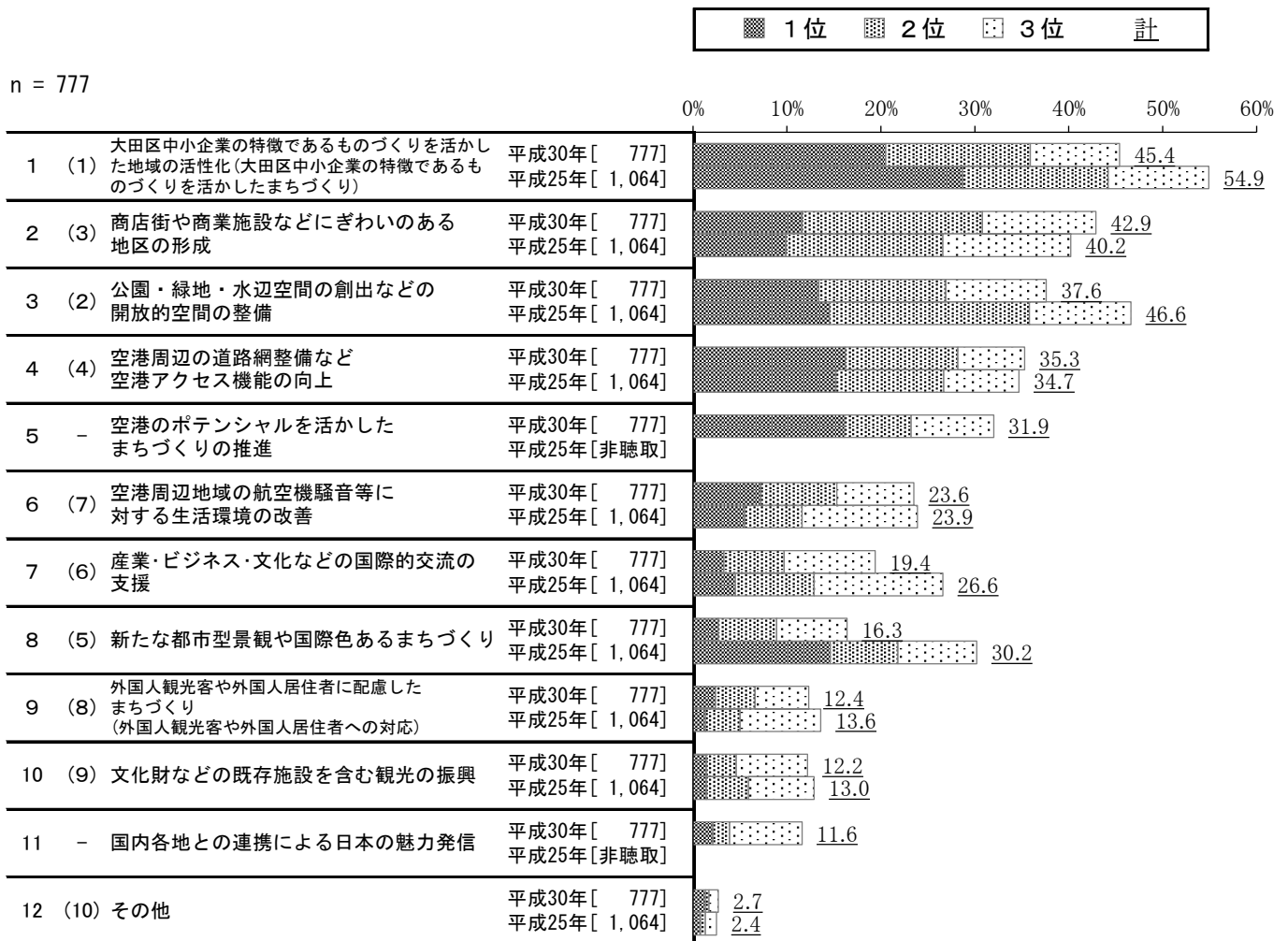


「『羽田空港』が立地する大田区でのまちづくり」として取り組みを進めるべき課題の第1位では、『大田区中小企業の特徴であるものづくりを活かした地域の活性化』が20.5%で最も高く、次いで『空港周辺の道路網整備など空港アクセス機能の向上』(16.2%)、『空港のポテンシャルを活かしたまちづくりの推進』(16.1%)の順となった。

第1位～第3位の回答を合算した率で見ると『大田区中小企業の特徴であるものづくりを活かした地域の活性化』が45.4%で最も高く、次いで『商店街や商業施設などにぎわいのある地区の形成』(42.9%)、『公園・緑地・水辺空間の創出などの開放的空間の整備』(37.6%)、『空港周辺の道路網整備など空港アクセス機能の向上』(35.3%)の順となった。

III 調査の結果

「『羽田空港』が立地する大田区でのまちづくり」として取り組みを進めるべき課題
(平成25年度調査との比較)



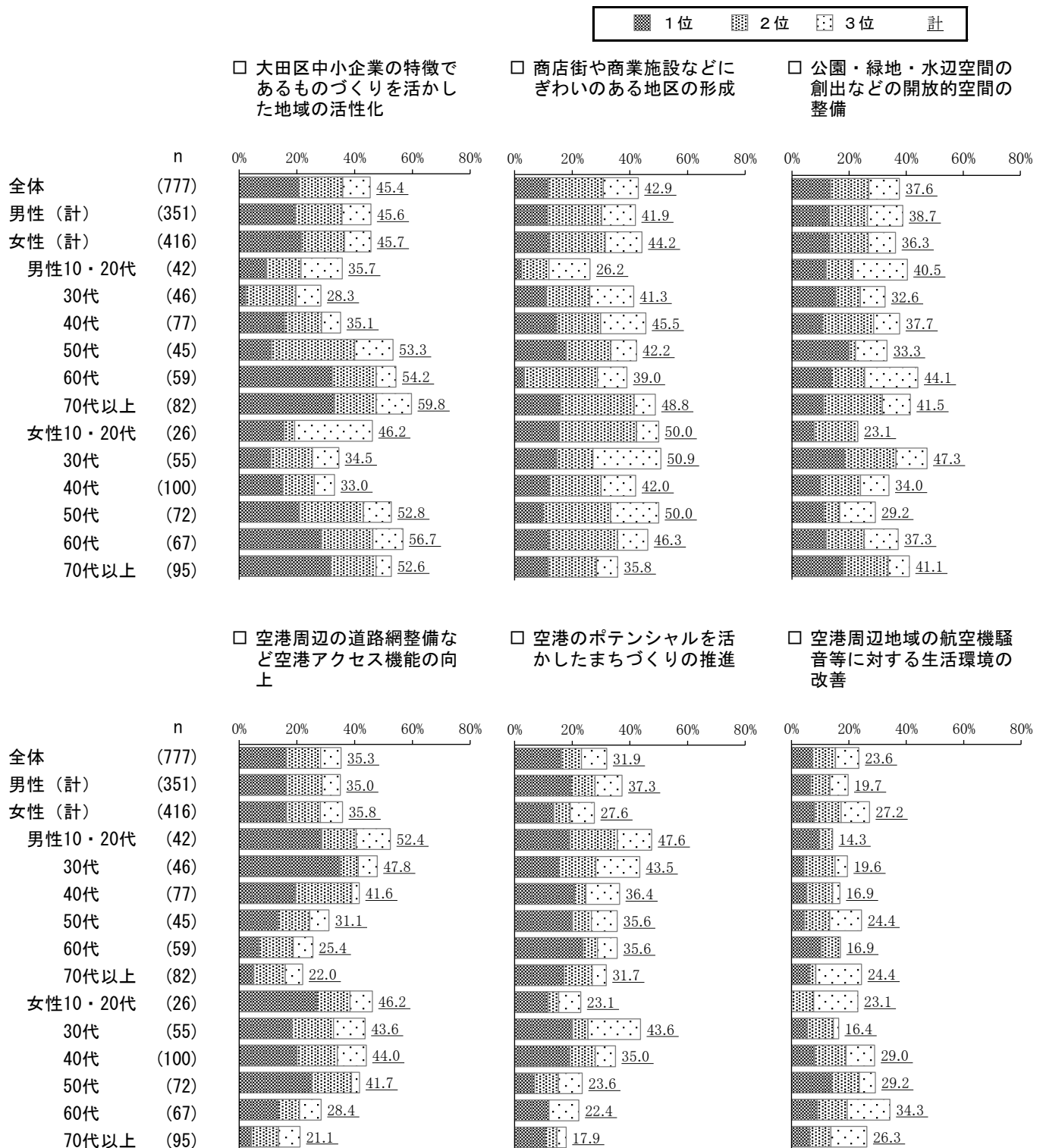
※ () 内は平成25年度調査の順位及び設問項目

平成25年度調査と比較すると『大田区中小企業の特徴であるものづくりを活かした地域の活性化』は、前回に続き最も高い結果となった。

前回との比較で上昇したのは『商店街や商業施設などにぎわいのある地区の形成』(2.7ポイント増)と『空港周辺の道路網整備など空港アクセス機能の向上』(0.6ポイント増)の2項目であった。

また、その他の意見としては、「文化伝承・ものづくりの活性化」、「外国人観光客へのマナー周知・トラブル防止・治安維持対策」などがあげられている。

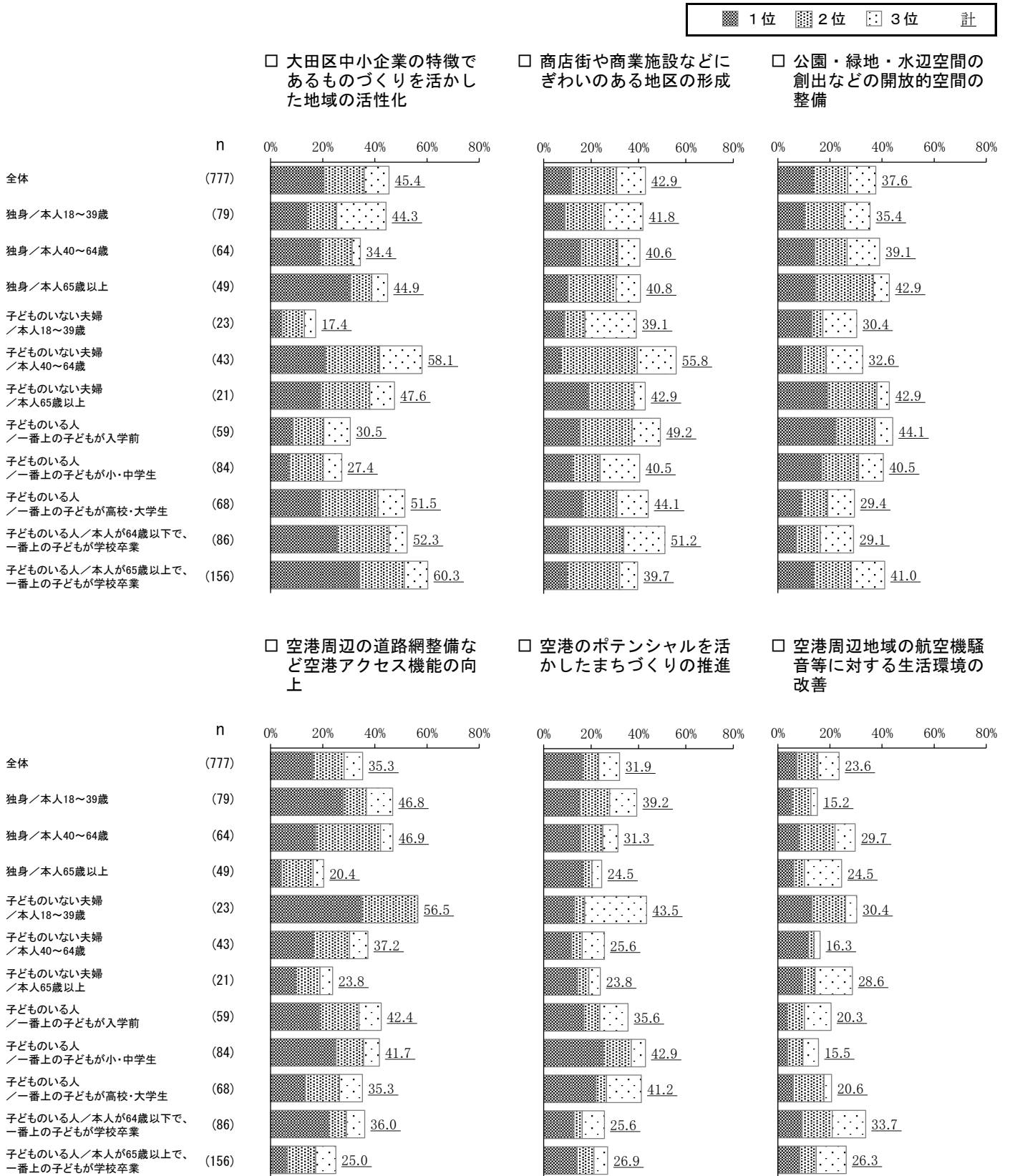
「『羽田空港』が立地する大田区でのまちづくり」として取り組みを進めるべき課題
(性別・性/年代別 上位6項目)



「『羽田空港』が立地する大田区でのまちづくり」として取り組みを進めるべき課題の上位6項目を性別で見ると、『空港のポテンシャルを活かしたまちづくりの推進』では男性の方が女性よりも9.7ポイント高く、『空港周辺地域の航空機騒音等に対する生活環境の改善』では女性の方が男性よりも7.5ポイント高い結果となった。

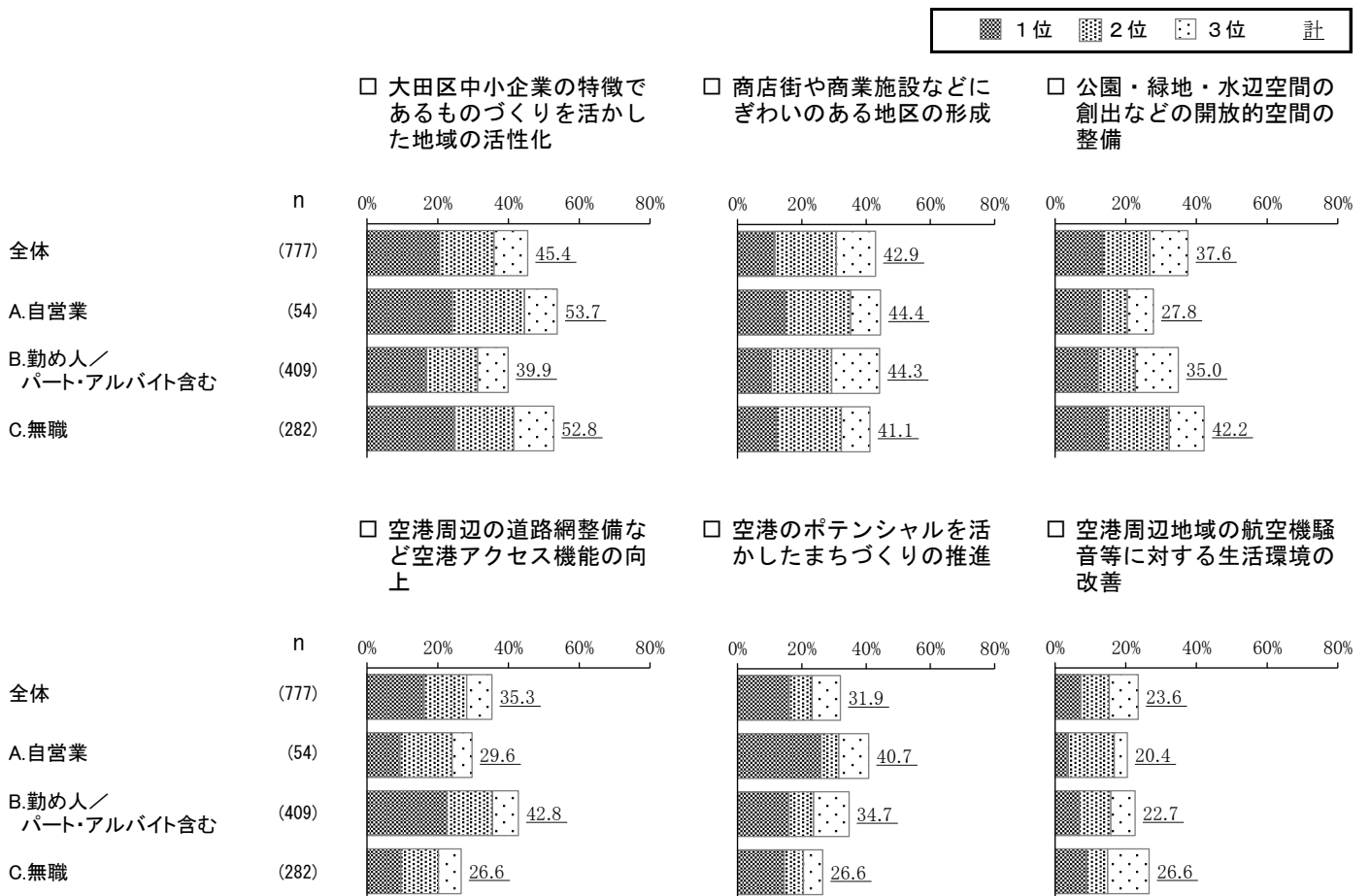
性/年代別で見ると『大田区中小企業の特徴であるものづくりを活かした地域の活性化』では、男女とも「50代以上」で50%を超える結果となった。一方、『空港周辺の道路網整備など空港アクセス機能の向上』と『空港のポテンシャルを活かしたまちづくりの推進』では、男女とも若年層の方が高い結果となった。

「『羽田空港』が立地する大田区でのまちづくり」として取り組みを進めるべき課題
(ライフステージ別 上位6項目)



「『羽田空港』が立地する大田区でのまちづくり」として取り組みを進めるべき課題の上位6項目をライフステージ別で見ると、『大田区中小企業の特徴であるものづくりを活かした地域の活性化』では、「子どものいない夫婦/本人40~64歳」、《子どものいる人》の「一番上の子どもが高校・大学生」、「本人が64歳以下で、一番上の子どもが学校卒業」、「本人が65歳以上で、一番上の子どもが学校卒業」の4つのステージで50%を超える結果となった。

「『羽田空港』が立地する大田区でのまちづくり」として取り組みを進めるべき課題
(本人職業別 上位6項目)

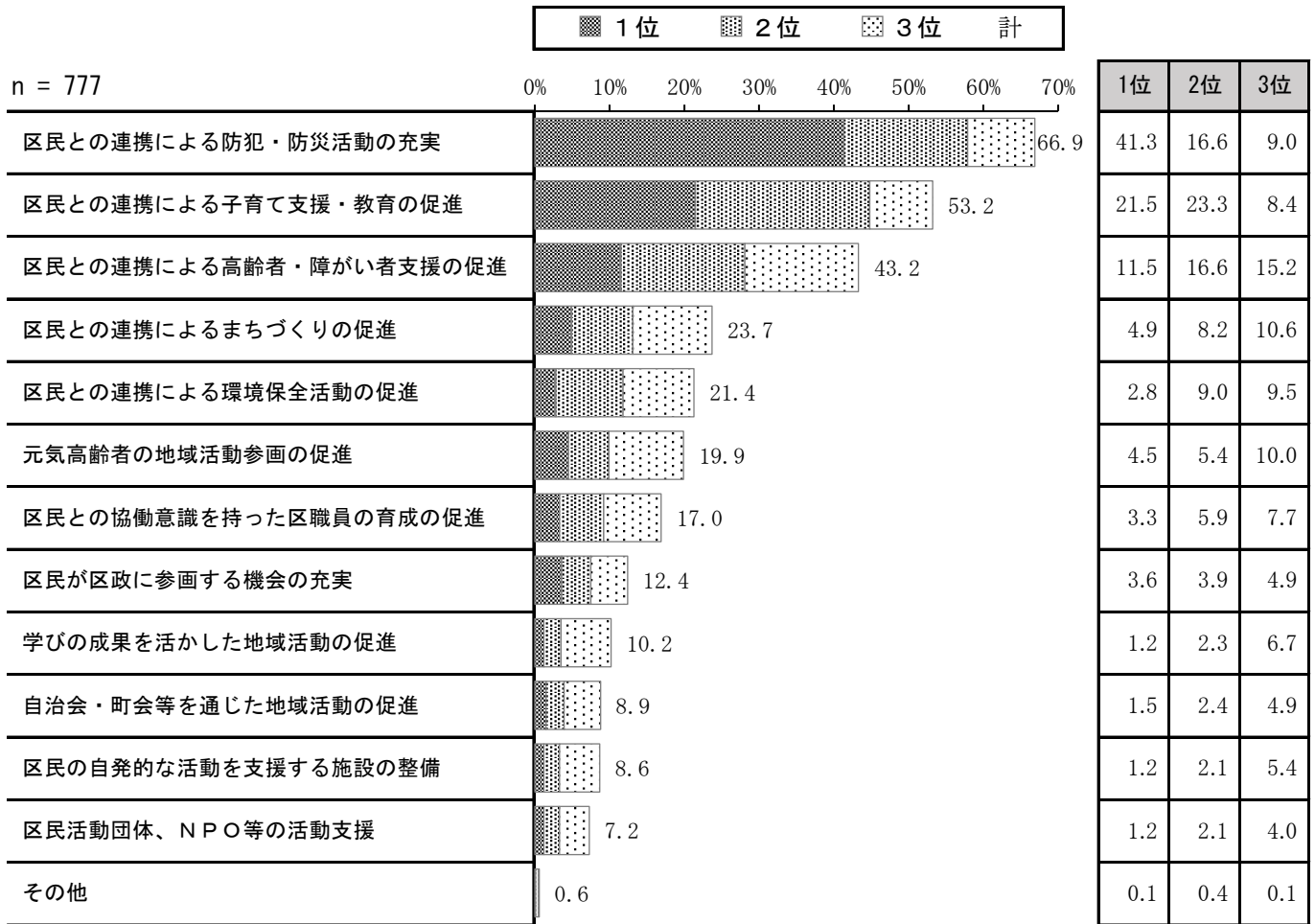


「『羽田空港』が立地する大田区でのまちづくり」として取り組みを進めるべき課題の上位6項目を本人職業別で見ると、『大田区中小企業の特徴であるものづくりを活かした地域の活性化』では「A.自営業」と「C.無職」で50%を超える結果となった。

また、『公園・緑地・水辺空間の創出などの開放的空間の整備』では「C.無職」が、『空港周辺の道路網整備など空港アクセス機能の向上』では「B.勤め人／パート・アルバイト含む」が、『空港のポテンシャルを活かしたまちづくりの推進』では「A.自営業」がそれぞれ高い結果となった。

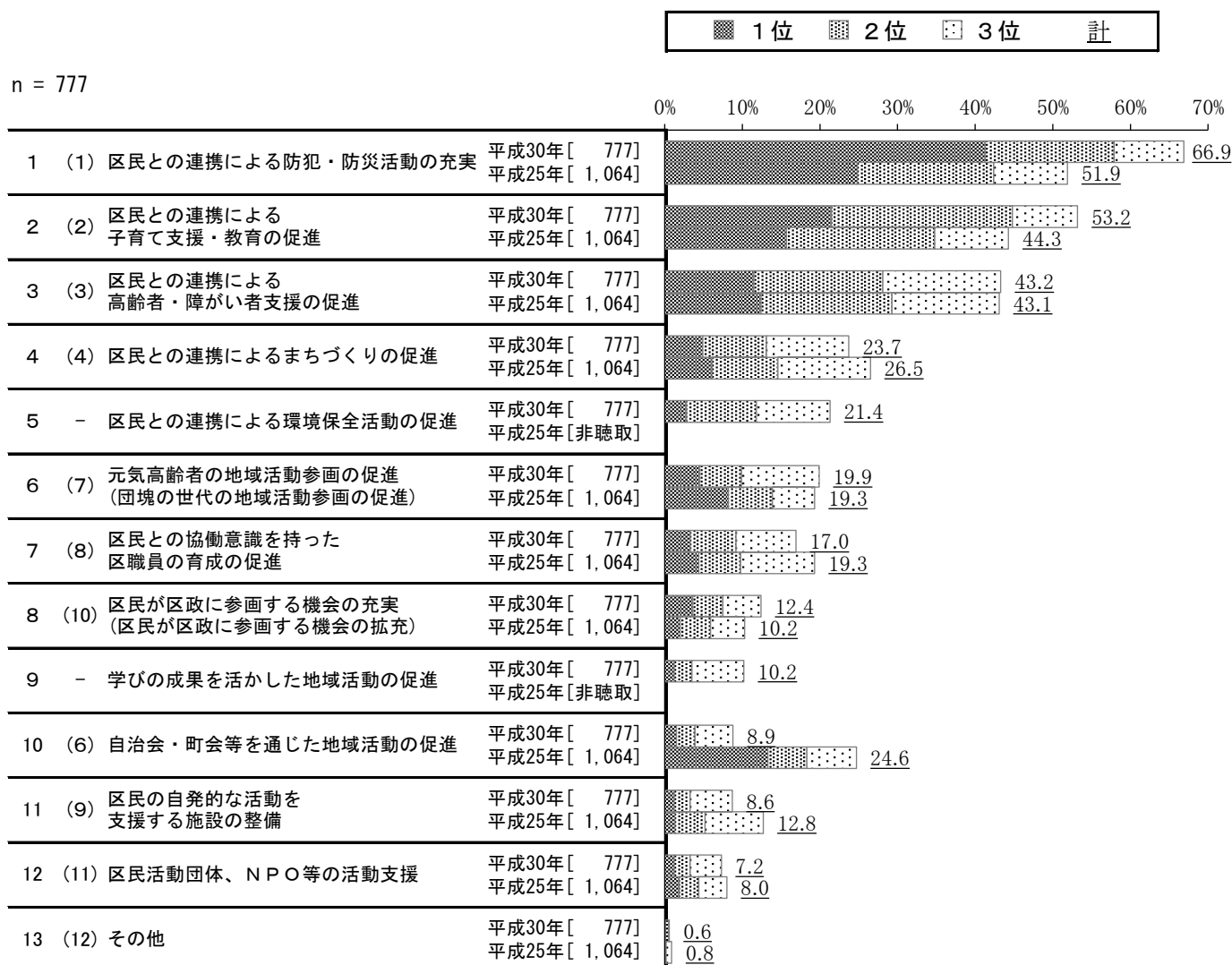
Ⅲ 調査の結果

問9. 「地域力を活かした区政」に関して、大田区はどのような課題に力を入れていくべきでしょうか。今後、より重点的に取り組みを進めるべき課題としてお考えのものを1位から3位まで1つずつ選び、番号を右欄にご記入ください。



「地域力を活かした区政」に関して力を入れていくべき課題では、第1位の率、第1位から第3位を合算した率のいずれにおいても『区民との連携による防犯・防災活動の充実』、『区民との連携による子育て支援・教育の促進』、『区民との連携による高齢者・障がい者支援の促進』の順に高い結果となった。特に第1位では、当該の3つの選択肢を選んだ人の率を合計すると、全体の7割を超える結果となった。

「地域力を活かした区政」に関して力を入れていくべき課題（平成25年度調査との比較）



※ () 内は平成25年度調査の順位及び設問項目

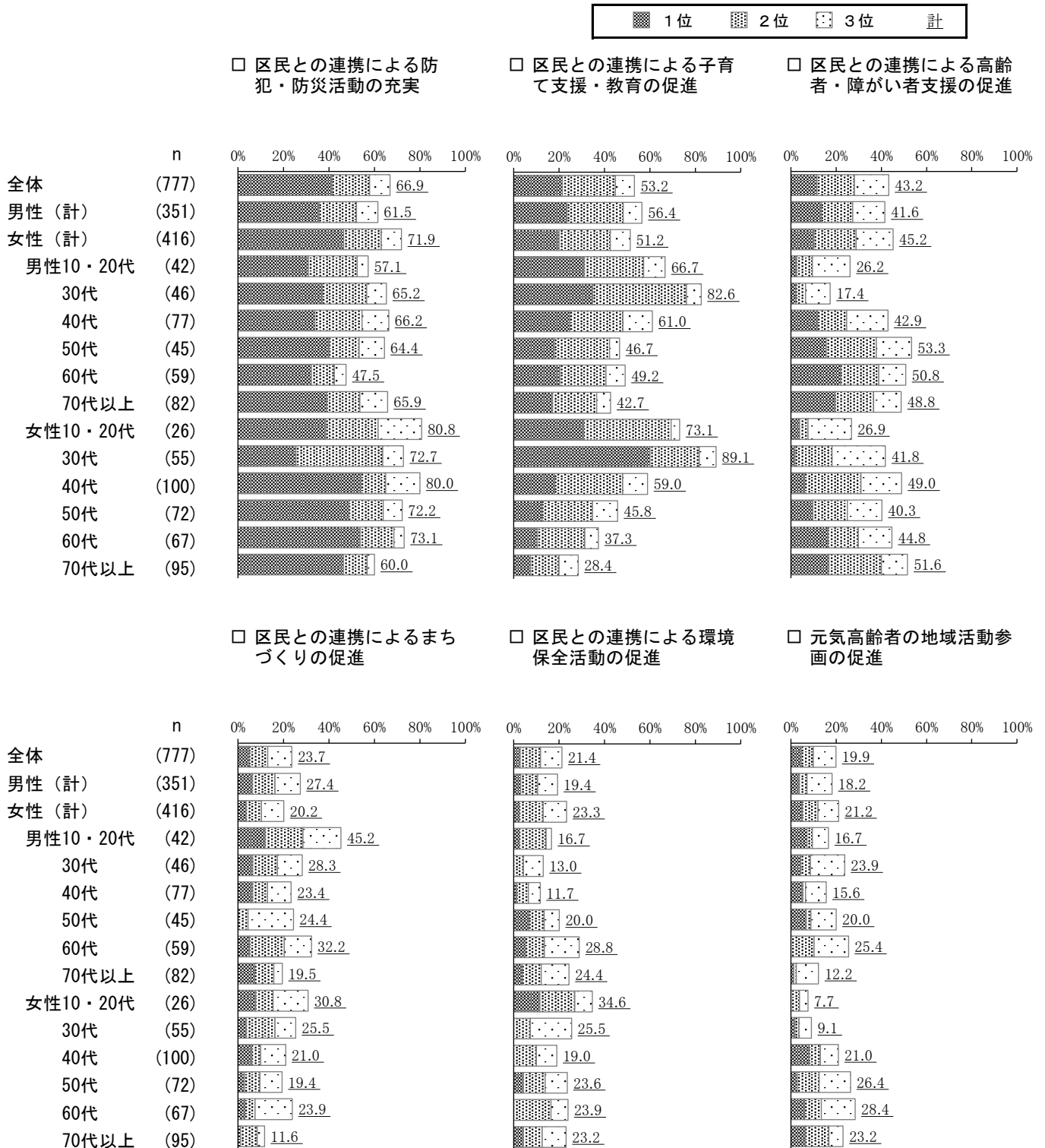
平成25年度調査と比較すると『区民との連携による防犯・防災活動の充実』は、前回に続き最も高い結果となり、『区民との連携による子育て支援・教育の促進』、『区民との連携による高齢者・障がい者支援の促進』、『区民との連携によるまちづくりの促進』までの上位4項目が前回と同様の順位となった。

前回との比較で最も上昇したのは『区民との連携による防犯・防災活動の充実』(15.0ポイント増)であった。

また、その他の意見としては、「区政のPDCAサイクル(*)を区民と行政で回す取り組み」などがあげられている。

(*) 事業活動における管理業務を円滑に進める手法の一つ。Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Act(改善)の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する。

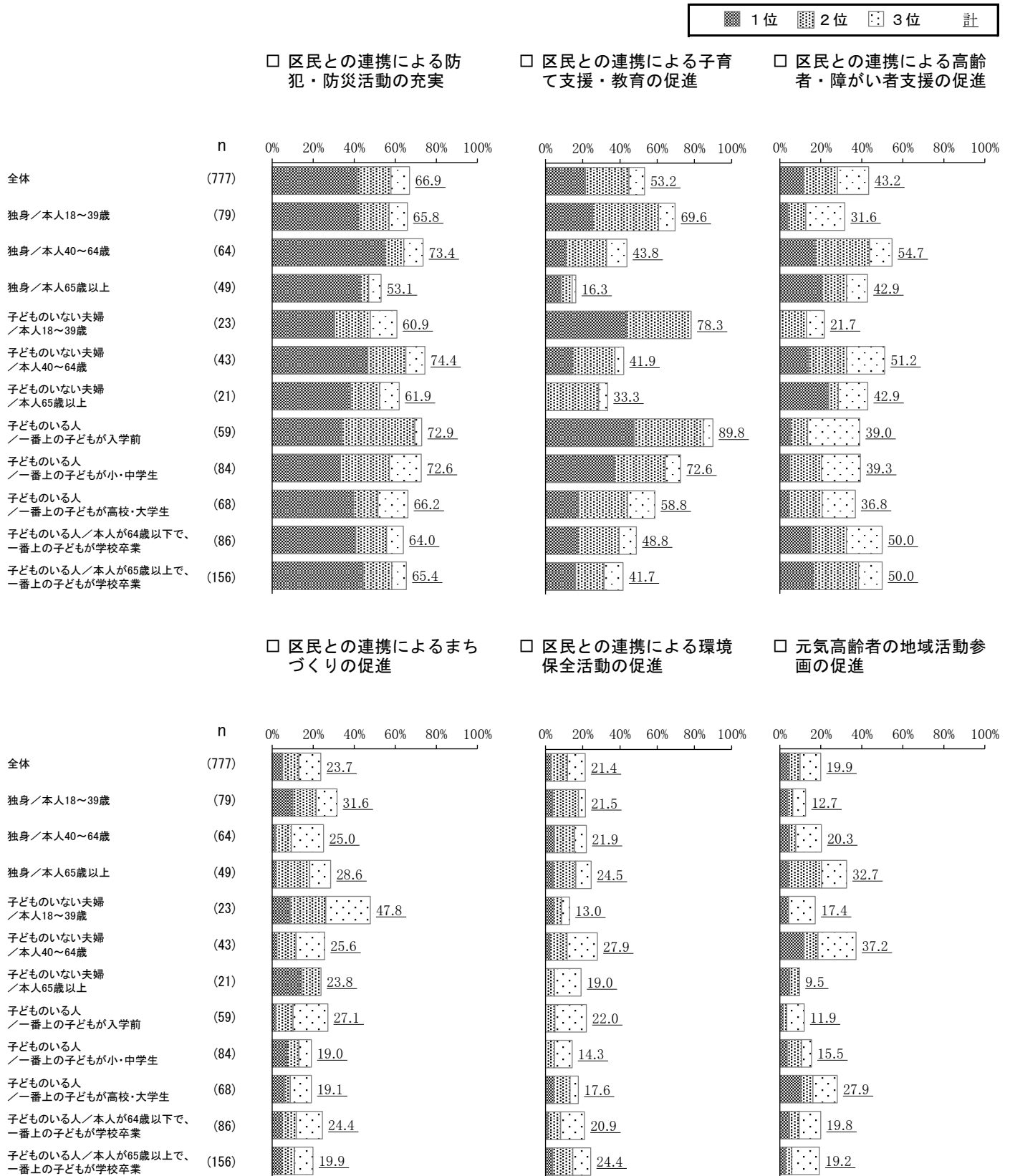
「地域力を活かした区政」に関して力を入れていくべき課題（性別・性／年代別 上位6項目）



「地域力を活かした区政」に関して力を入れていくべき課題の上位6項目を性別で見ると、『区民との連携による防犯・防災活動の充実』では女性の方が男性よりも10.4ポイント高く、『区民との連携によるまちづくりの促進』では、男性の方が女性よりも7.2ポイント高い結果となった。

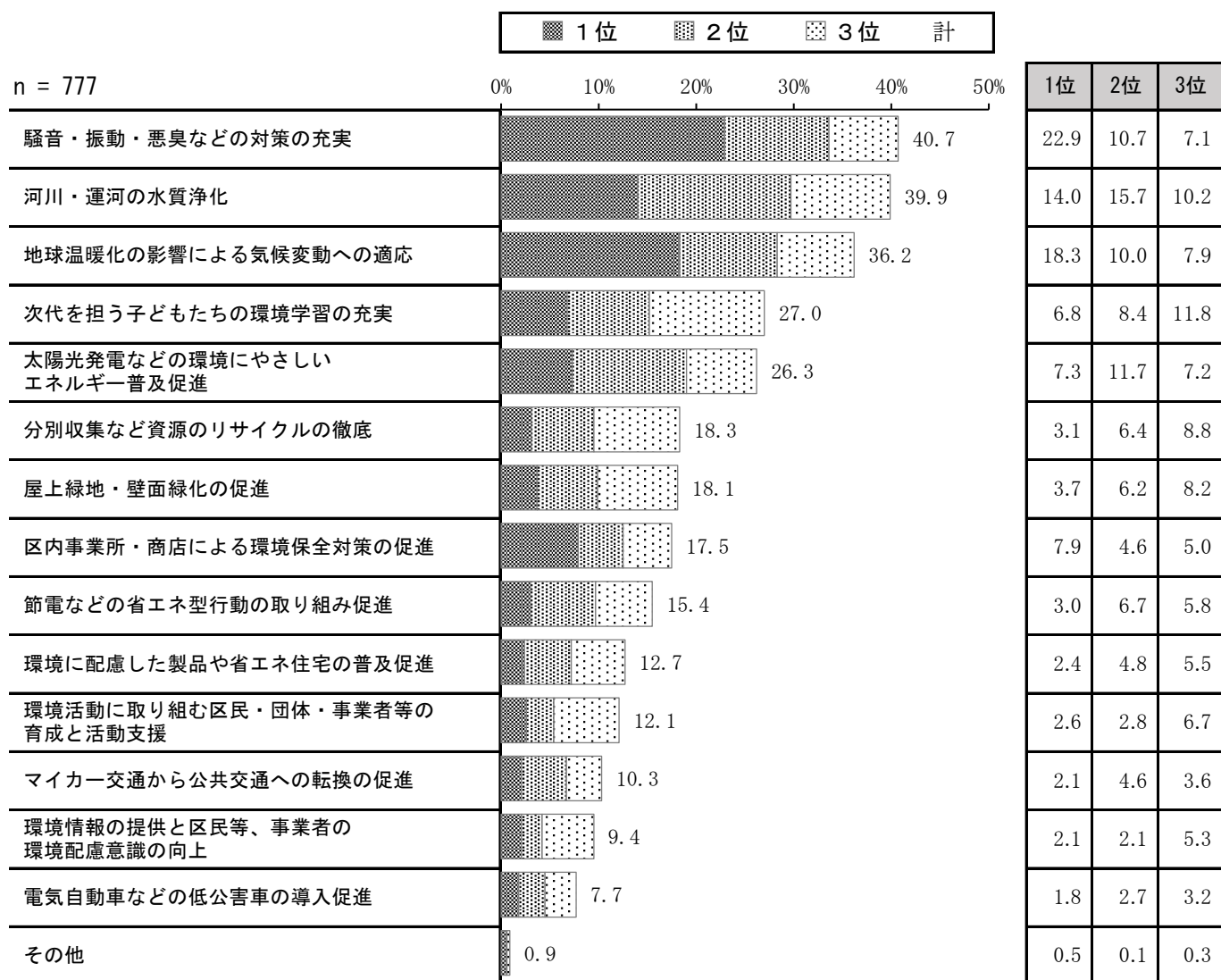
性／年代別で見ると『区民との連携による子育て支援・教育の促進』では男女とも「30代」が最も高く、『区民との連携による高齢者・障がい者支援の促進』では、「男性50～60代」と「女性70代以上」で50%を超える結果となった。

「地域力を活かした区政」に関して力を入れていくべき課題（ライフステージ別 上位6項目）



「地域力を活かした区政」に関して力を入れていくべき課題の上位6項目をライフステージ別で見ると、『区民との連携による子育て支援・教育の促進』で「子どものいる人/一番上の子どもが入学前」が最も高い結果となった。また『区民との連携による子育て支援・教育の促進』では、『独身』、『子どものいない夫婦』、『子どものいる人』のいずれにおいても、ライフステージが進むにつれて、低くなる傾向となった。

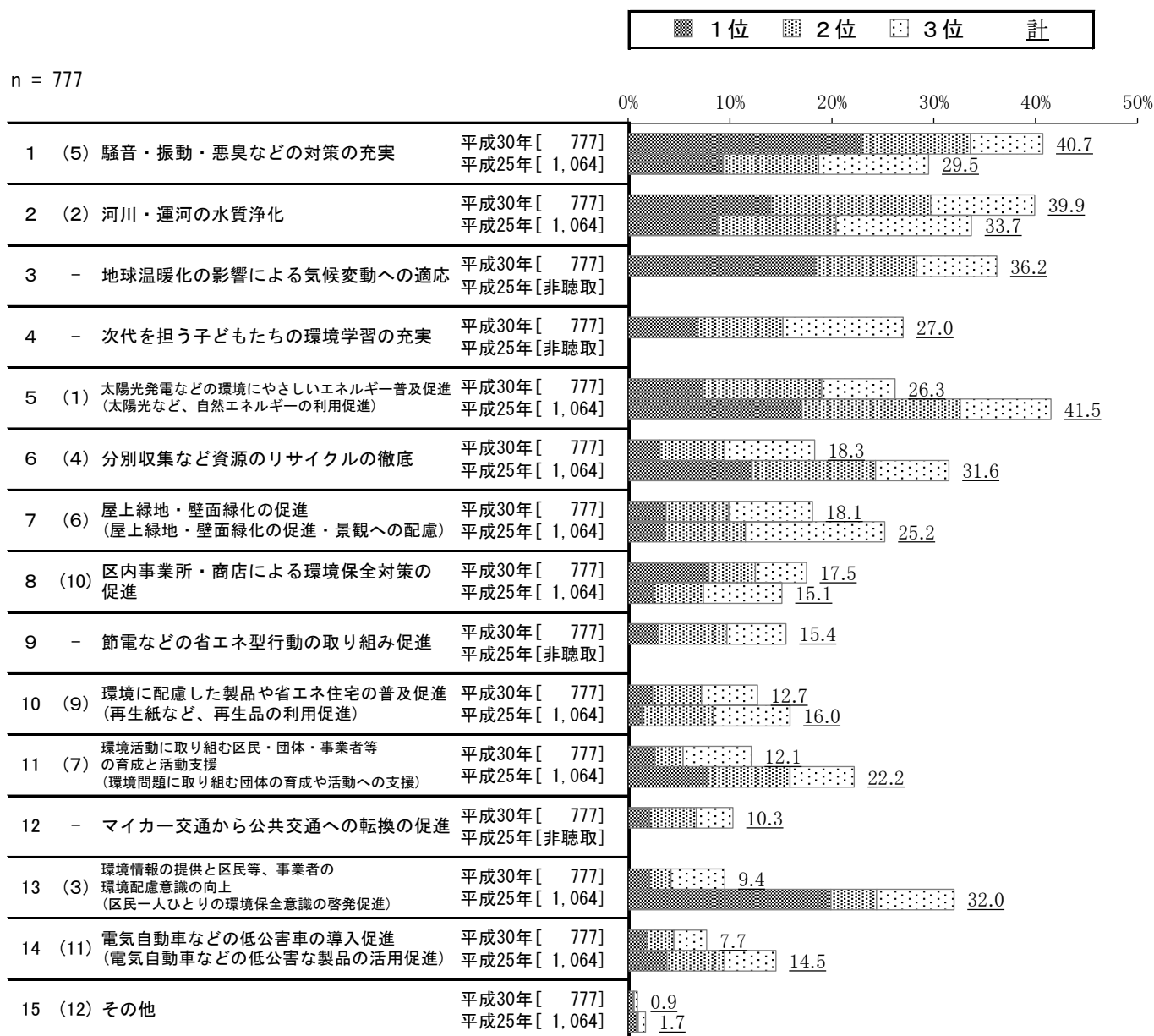
問10. 「環境問題」に関して、大田区はどのような課題に力を入れていくべきでしょうか。今後、より重点的に取り組みを進めるべき課題としてお考えのものを1位から3位まで1つずつ選び、番号を右欄にご記入ください。



「環境問題」に関して力を入れていくべき課題の第1位では、『騒音・振動・悪臭などの対策の充実』が22.9%と最も高く、次いで『地球温暖化の影響による気候変動への適応』（18.3%）、『河川・運河の水質浄化』（14.0%）の順となった。

第1位～第3位の回答を合算した率で見ると、『騒音・振動・悪臭などの対策の充実』が40.7%で最も高く、次いで『河川・運河の水質浄化』（39.9%）、『地球温暖化の影響による気候変動への適応』（36.2%）の順となった。

「環境問題」に関して力を入れていくべき課題（平成25年度調査との比較）



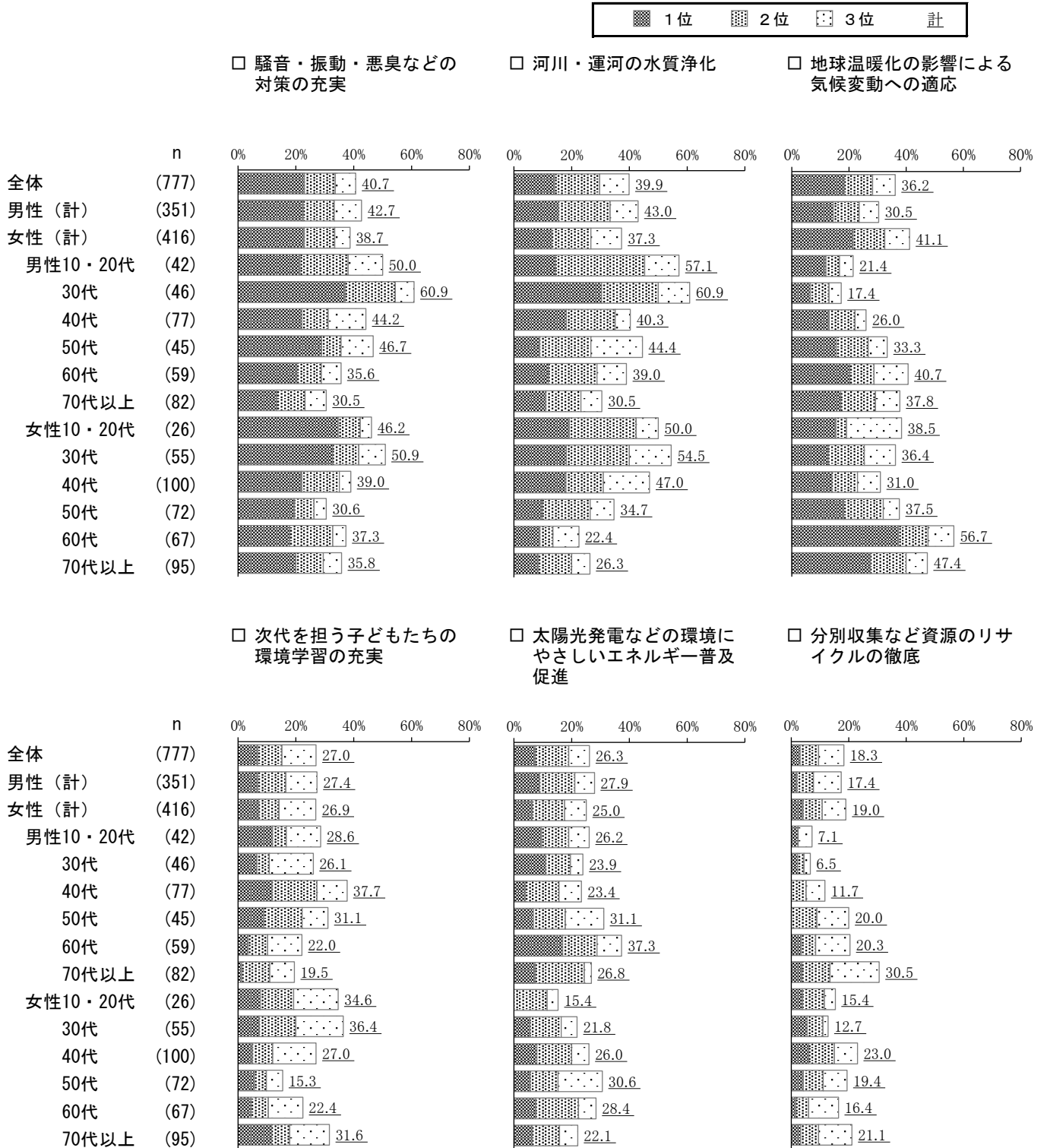
※ () 内は平成25年度調査の順位及び設問項目

平成25年度調査と比較すると『騒音・振動・悪臭などの対策の充実』(11.2ポイント増)は、前回の5位から上昇して今回最も高い結果となり、『河川・運河の水質浄化』も6.2ポイント増の結果となった。

一方、『環境情報の提供と区民等、事業者の環境配慮意識の向上』は、22.6ポイント減となり、前回1位の『太陽光発電などの環境にやさしいエネルギー普及促進』は15.2ポイント減となった。

また、その他の意見としては、「ごみの収集に関するルール徹底、カラス対策」などがあげられている。

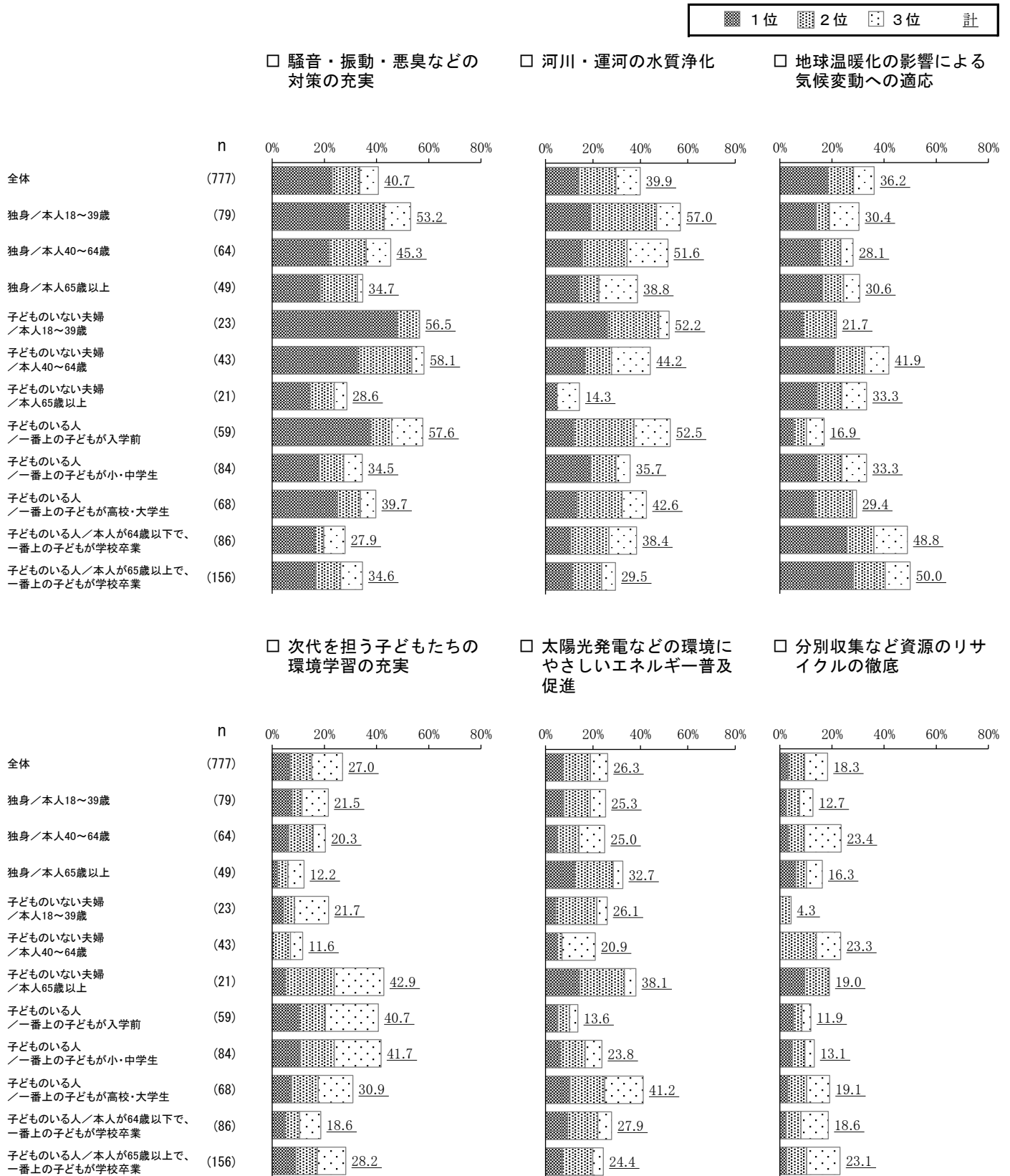
「環境問題」に関して力を入れていくべき課題（性別・性／年代別 上位6項目）



「環境問題」に関して力を入れていくべき課題の上位6項目を性別で見ると、『地球温暖化の影響による気候変動への適応』では女性の方が男性よりも10.6ポイント高い結果となった。

性／年代別で見ると『騒音・振動・悪臭などの対策の充実』と『河川・運河の水質浄化』では、男女とも「30代」最も高い結果となった。

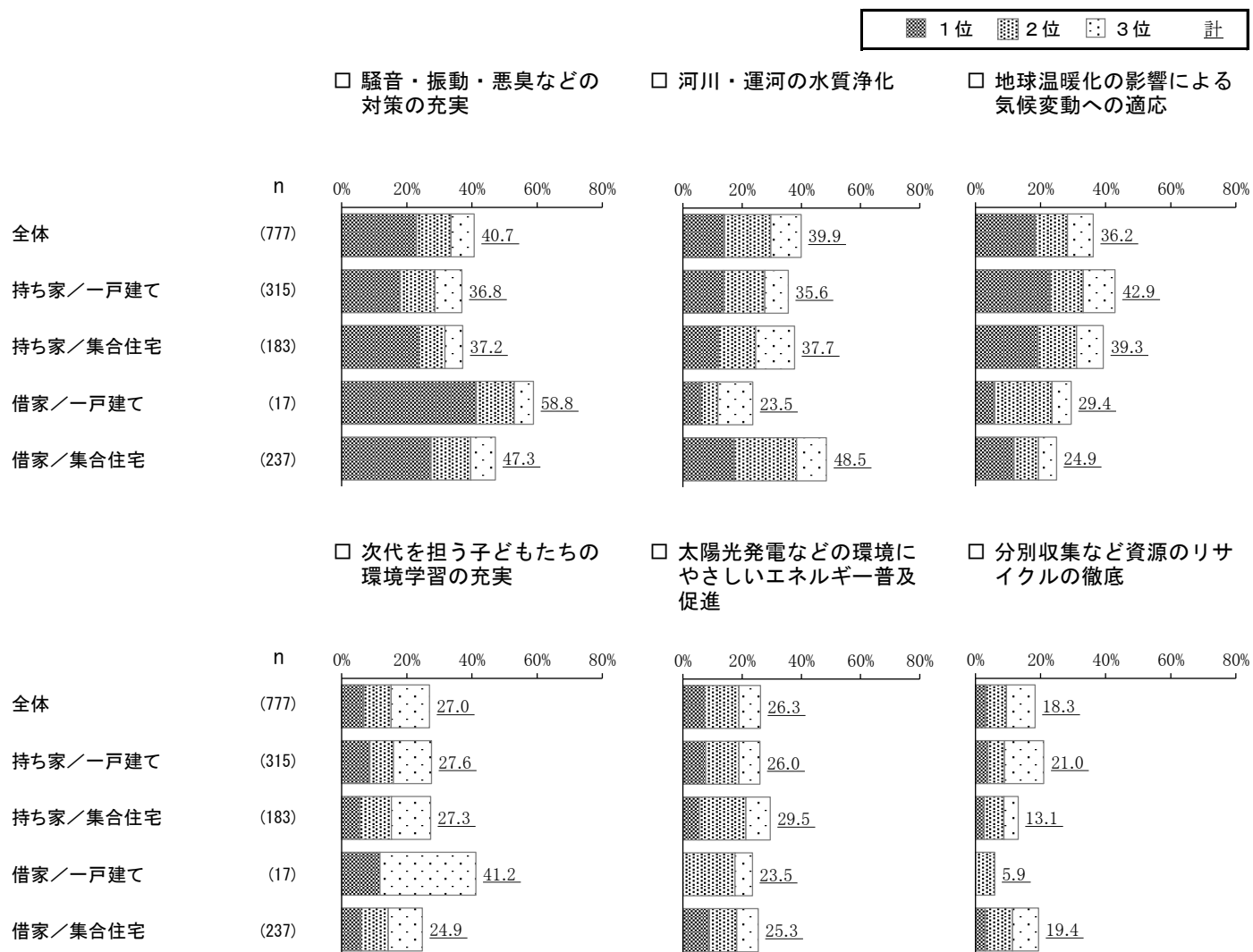
「環境問題」に関して力を入れていくべき課題（ライフステージ別 上位6項目）



「環境問題」に関して力を入れていくべき課題の上位6項目をライフステージ別で見ると、『次代を担う子どもたちの環境学習の充実』では「子どものいる人/一番上の子どもが入学前」、「子どものいる人/一番上の子どもが小・中学生」で40%を超え、他のステージよりも高い結果となった。

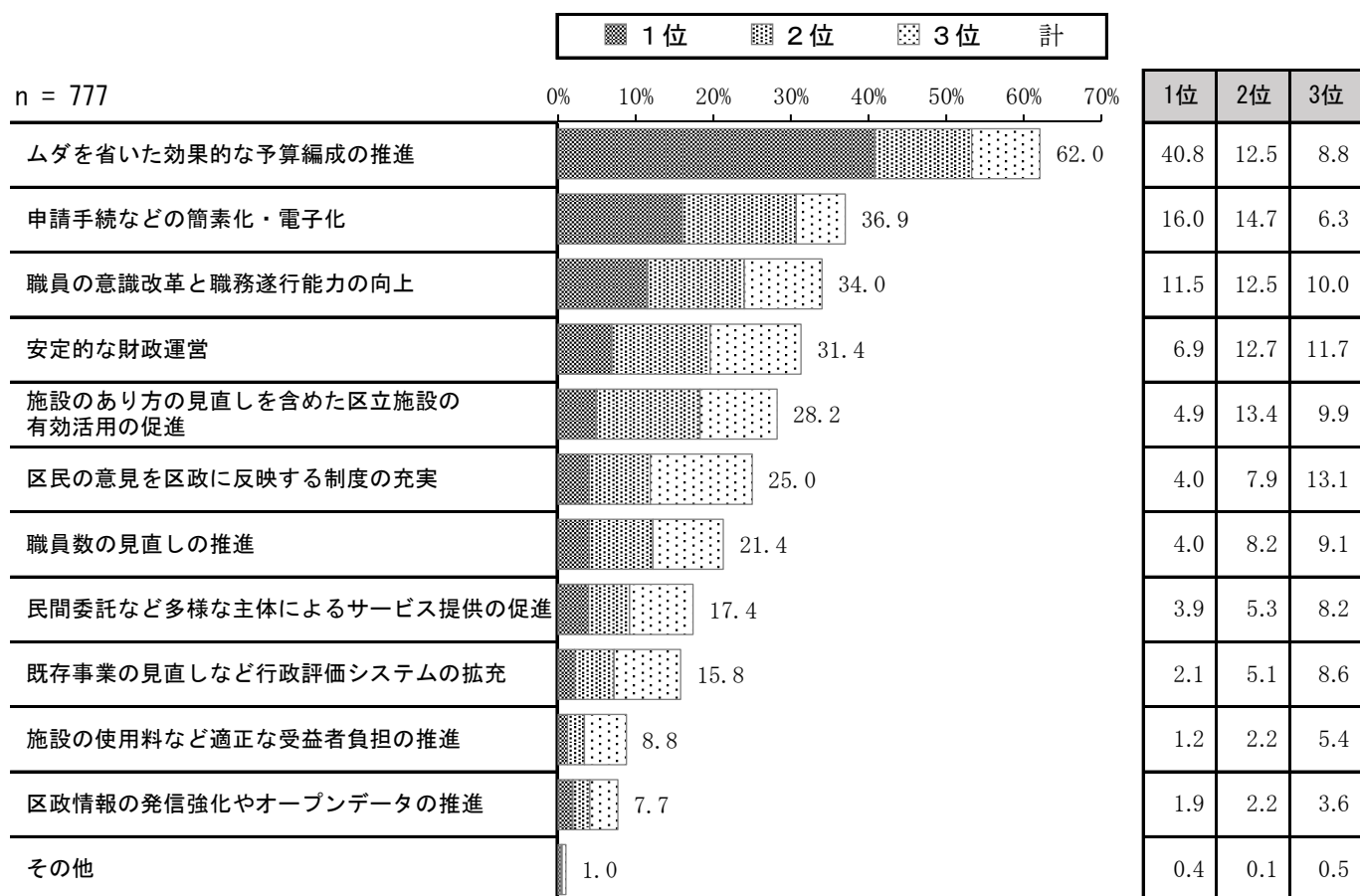
また「子どものいる人/一番上の子どもが入学前」は、『騒音・振動・悪臭などの対策の充実』、『河川・運河の水質浄化』の2項目で50%を超える結果となった。

「環境問題」に関して力を入れていくべき課題（住居形態別 上位6項目）



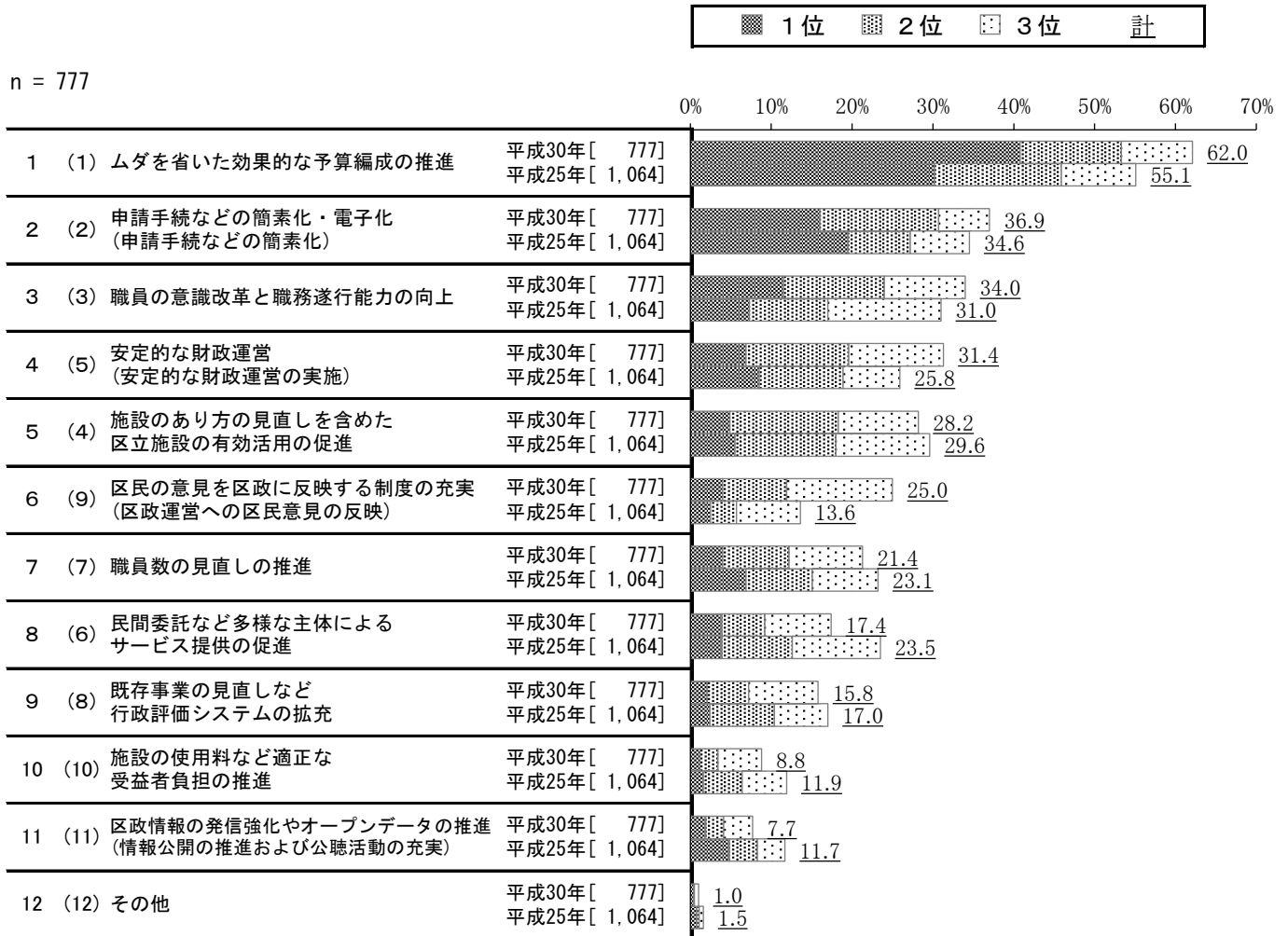
「環境問題」に関して力を入れていくべき課題の上位6項目を住居形態別で見ると、『河川・運河の水質浄化』では「借家／集合住宅」が48.5%と他の住居形態よりも高い結果となった。また『地球温暖化の影響による気候変動への適応』では、『持ち家』の方が『借家』よりも高い傾向が見られた。

問11. 「区民主体の区政実現」に関して、大田区はどのような課題に力を入れていくべきでしょうか。今後、より重点的に取り組みを進めるべき課題としてお考えのものを1位から3位まで1つずつ選び、番号を右欄にご記入ください。



「区民主体の区政実現」に関して力を入れていくべき課題では、第1位の率、第1位～第3位の回答を合算した率のいずれにおいても『ムダを省いた効果的な予算編成の推進』、『申請手続などの簡素化・電子化』、『職員の意識改革と職務遂行能力の向上』の順に高い結果となった。特に第1位では、当該の3つの選択肢を選んだ人の率を合計すると、全体の6割を超える結果となった。

「区民主体の区政実現」に関して力を入れていくべき課題（平成25年度調査との比較）



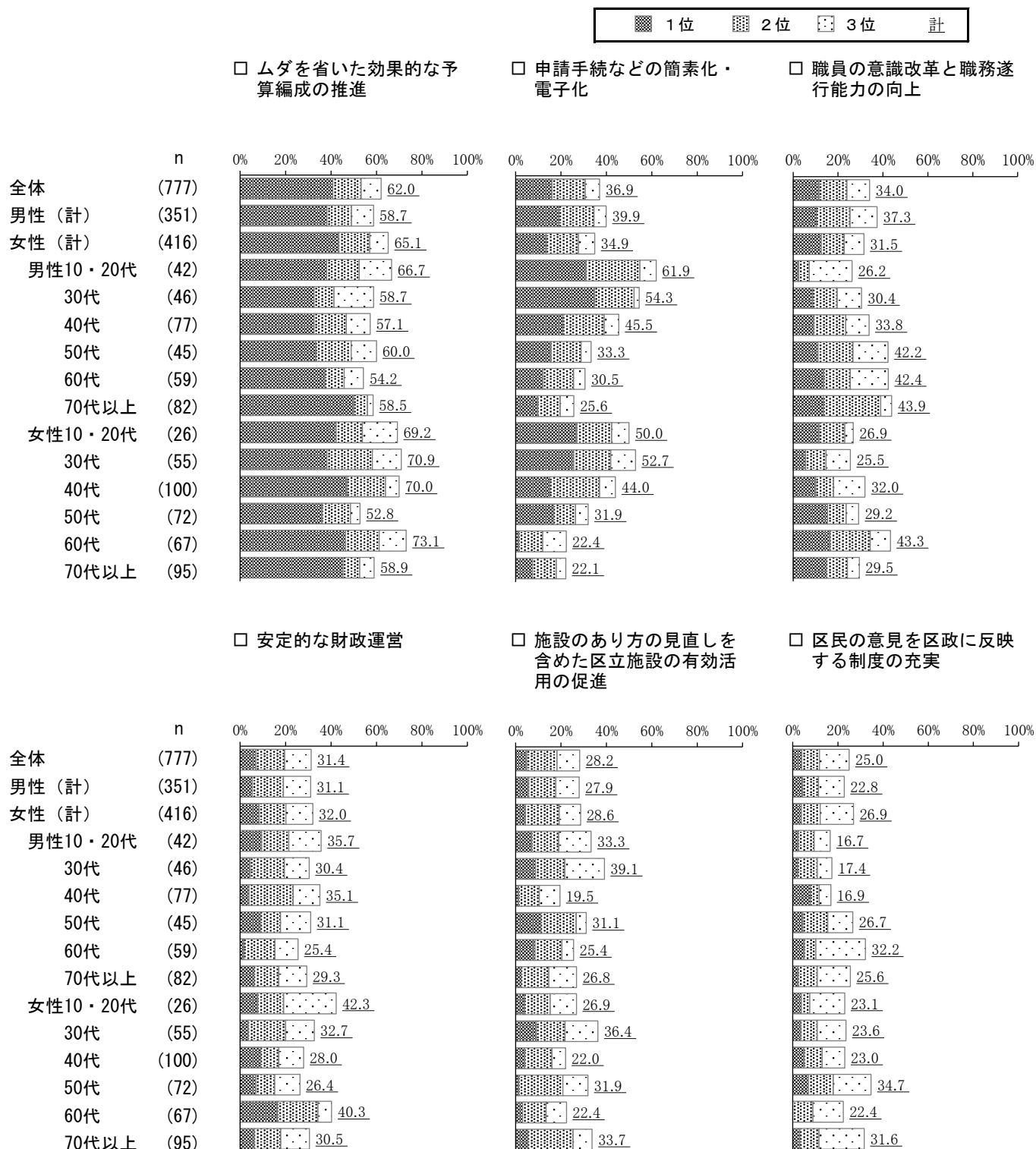
※ () 内は平成25年度調査の順位及び設問項目

平成25年度調査と比較すると『ムダを省いた効果的な予算編成の推進』は前回に続き最も高い結果となり、『申請手続などの簡素化・電子化』、『職員の意識改革と職務遂行能力の向上』までの順位に変動がなかった。

前回との比較で上昇した項目は、『区民の意見を区政に反映する制度の充実』が11.4ポイント増で最も上昇し、『ムダを省いた効果的な予算編成の推進』(6.9ポイント増)、『安定的な財政運営』(5.6ポイント増)の順となった。

また、その他の意見としては、「区議会では何が話し合われているかなどを分かりやすく『見える化』する」などがあげられている。

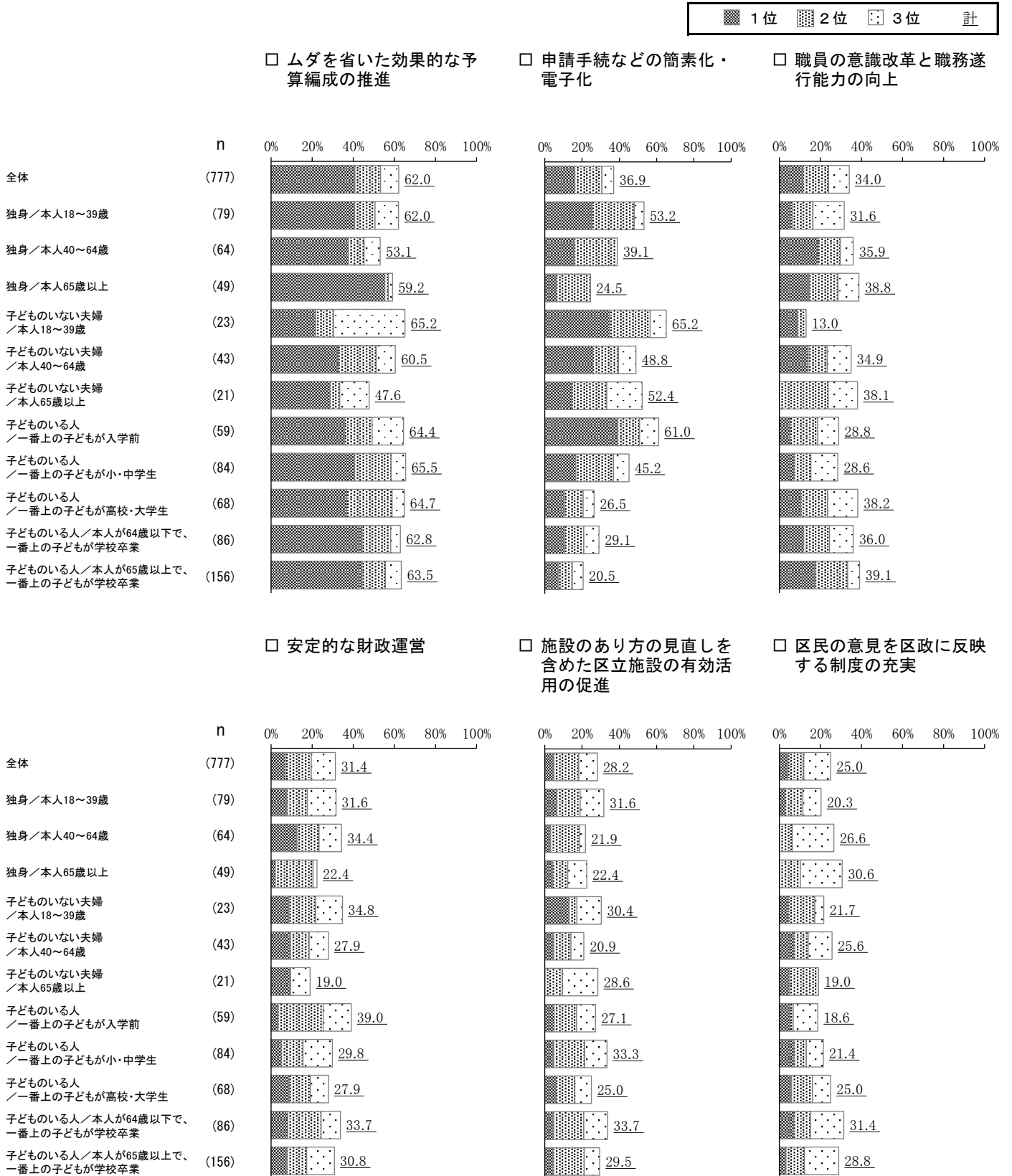
「区民主体の区政実現」に関して力を入れていくべき課題（性別・性／年代別 上位6項目）



「区民主体の区政実現」に関して力を入れていくべき課題の上位6項目を性別で見ると、『職員の意識改革と職務遂行能力の向上』では男性の方が女性よりも5.8ポイント高い結果となり、『ムダを省いた効果的な予算編成の推進』では、女性の方が男性よりも6.4ポイント高い結果となった。

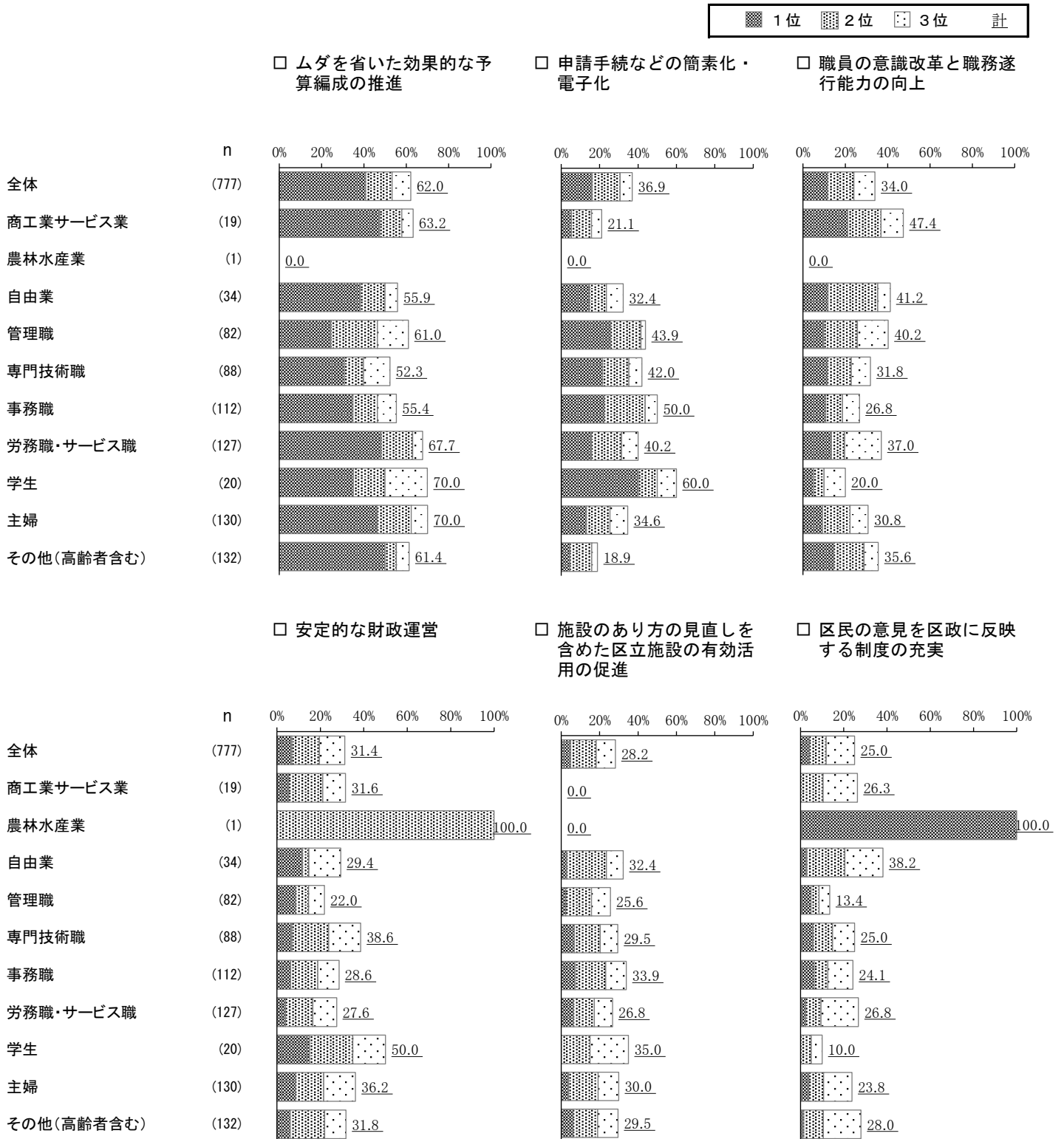
性／年代別で見ると『ムダを省いた効果的な予算編成の推進』は全ての性／年代で50%を超える結果となった。また、『申請手続などの簡素化・電子化』では、男女とも「10～30代」が50%を超え、年代が上がるにつれ低くなる傾向となった。

「区民主体の区政実現」に関して力を入れていくべき課題（ライフステージ別 上位6項目）



「区民主体の区政実現」に関して力を入れていくべき課題の上位6項目をライフステージ別で見ると、『ムダを省いた効果的な予算編成の推進』では、「子どものいない夫婦/本人65歳以上」を除く全ての項目で50%を超える結果となった。また、『申請手続などの簡素化・電子化』を《子どものいる人》で見ると、「一番上の子どもが入学前」が最も高く、子どもの年齢が上がるにつれて低くなる傾向となった。

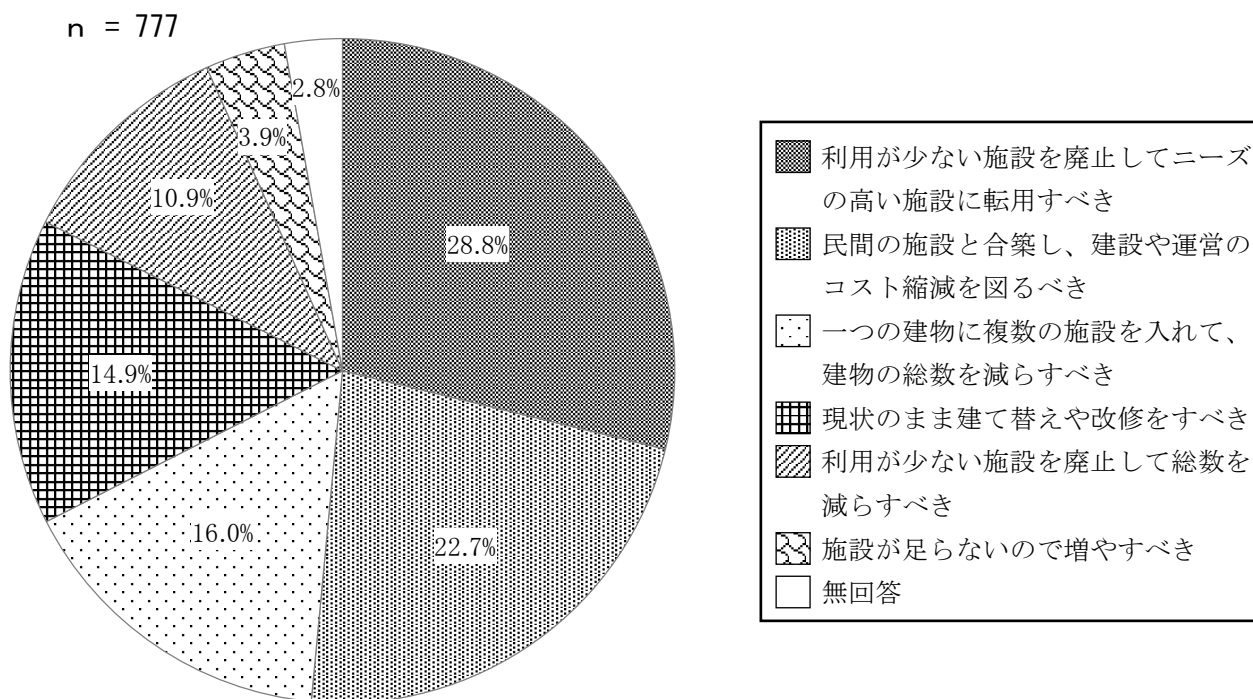
「区民主体の区政実現」に関して力を入れていくべき課題（本人職業別 上位6項目）



「区民主体の区政実現」に関して力を入れていくべき課題の上位6項目を本人職業別で見ると、『ムダを省いた効果的な予算編成の推進』で「主婦」が70.0%、『申請手続などの簡素化・電子化』では「事務職」が50.0%と他の本人職業よりも高い結果となった。

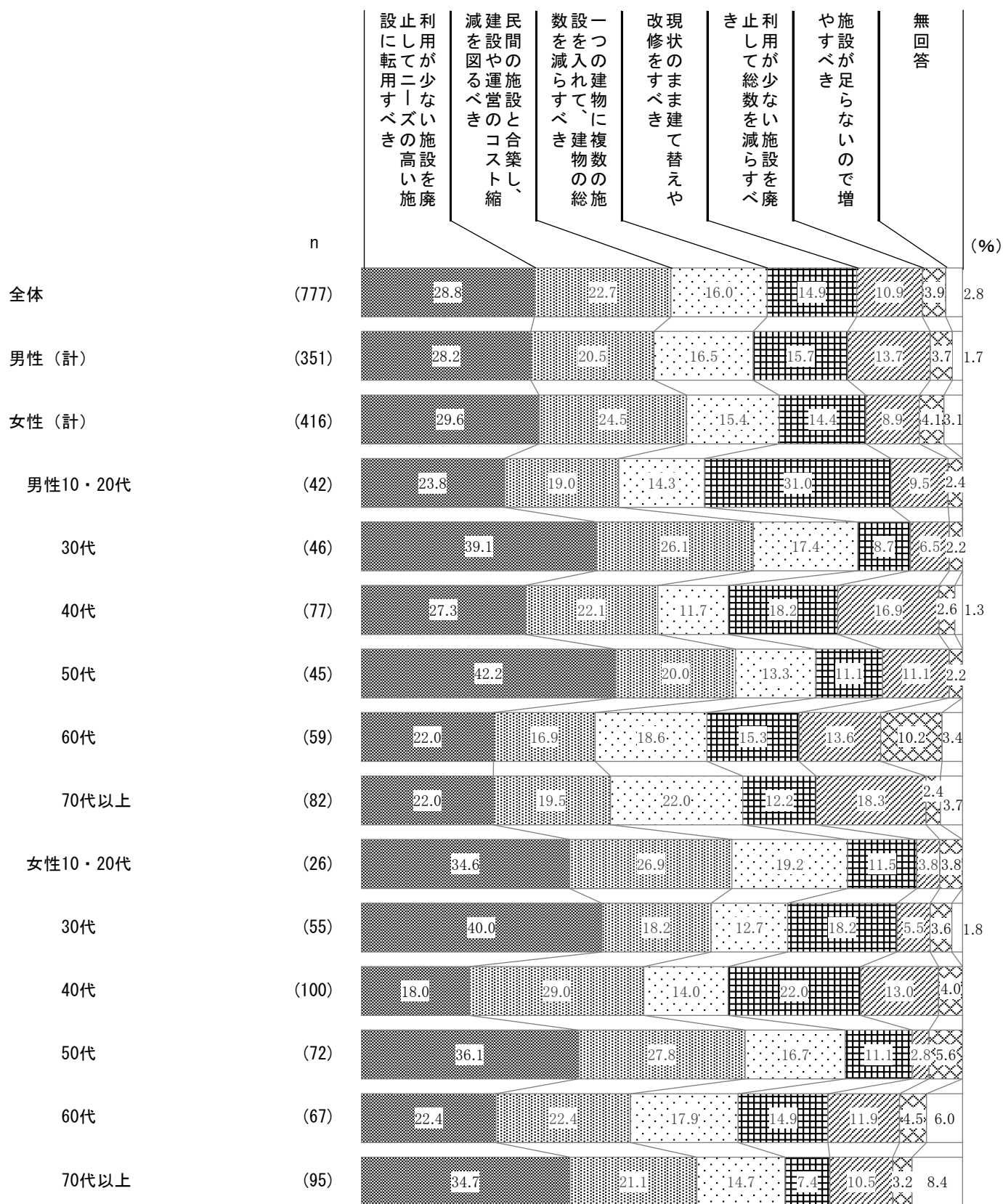
問12. 大田区には学校、図書館、保育園、区民センターなど570余りの公共施設があり、全体的に老朽化が進んでいます。今後の公共施設整備の取り組みをどのように進めるべきでしょうか。あなたの考えに最も近いものを1つ選んでください。

(1つだけに○)



「今後の公共施設整備の進め方」について全体で見ると、『利用が少ない施設を廃止してニーズの高い施設に転用すべき』が28.8%で最も高く、次いで『民間の施設と合築し、建設や運営のコスト削減を図るべき』(22.7%)、『一つの建物に複数の施設を入れて、建物の総数を減らすべき』(16.0%)の順となった。

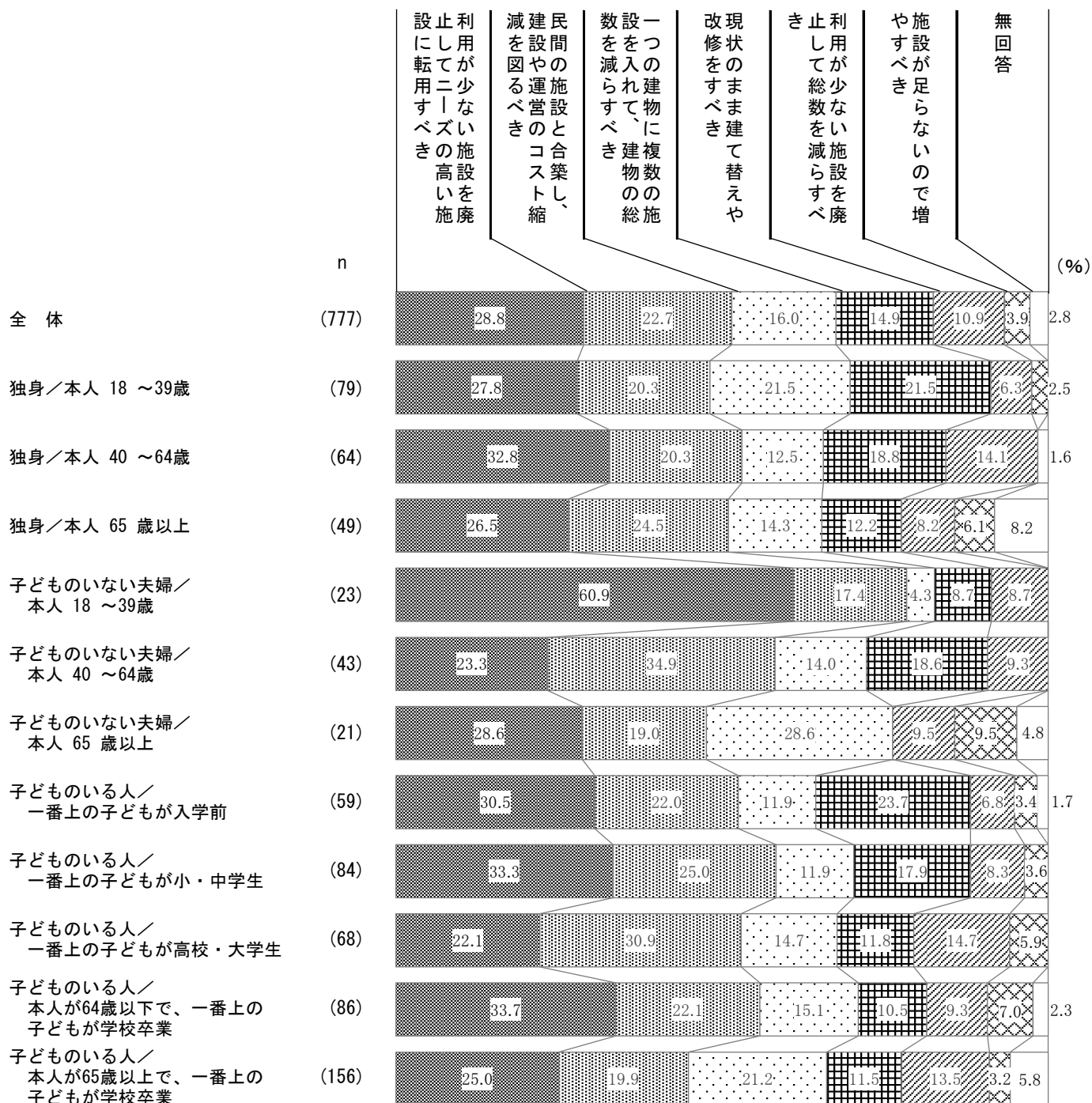
今後の公共施設整備の進め方（性別・性／年代別）



「今後の公共施設整備の進め方」について性別で見ると、男女による大きな差はなく、『利用が少くない施設を廃止してニーズの高い施設に転用すべき』と『民間の施設と合築し、建設や運営のコスト縮減を図るべき』の2項目が男女とも20%を超え、他の項目に比べて高い結果となった。

性／年代別で見ると『利用が少くない施設を廃止してニーズの高い施設に転用すべき』では、「男性50代」（42.2%）と「女性30代」（40.0%）がともに40%を超え、他の性／年代よりも高い結果となった。

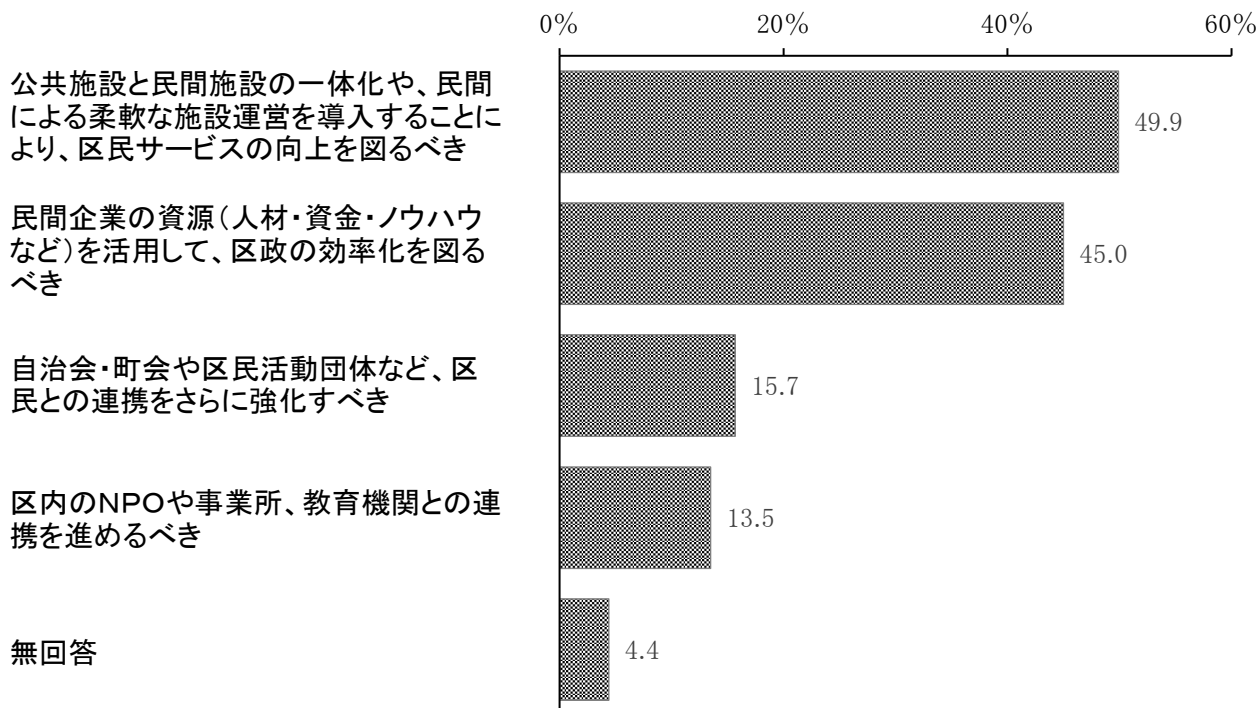
今後の公共施設整備の進め方（ライフステージ別）



「今後の公共施設整備の進め方」について、全体的に『利用が少ない施設を廃止してニーズの高い施設に転用すべき』が高い傾向にあるが、「子どものいない夫婦／本人40～64歳」と「子どものいる人／一番上の子どもが高校・大学生」では、『民間の施設と合築し、建設や運営のコスト縮減を図るべき』が最も高い結果となった。

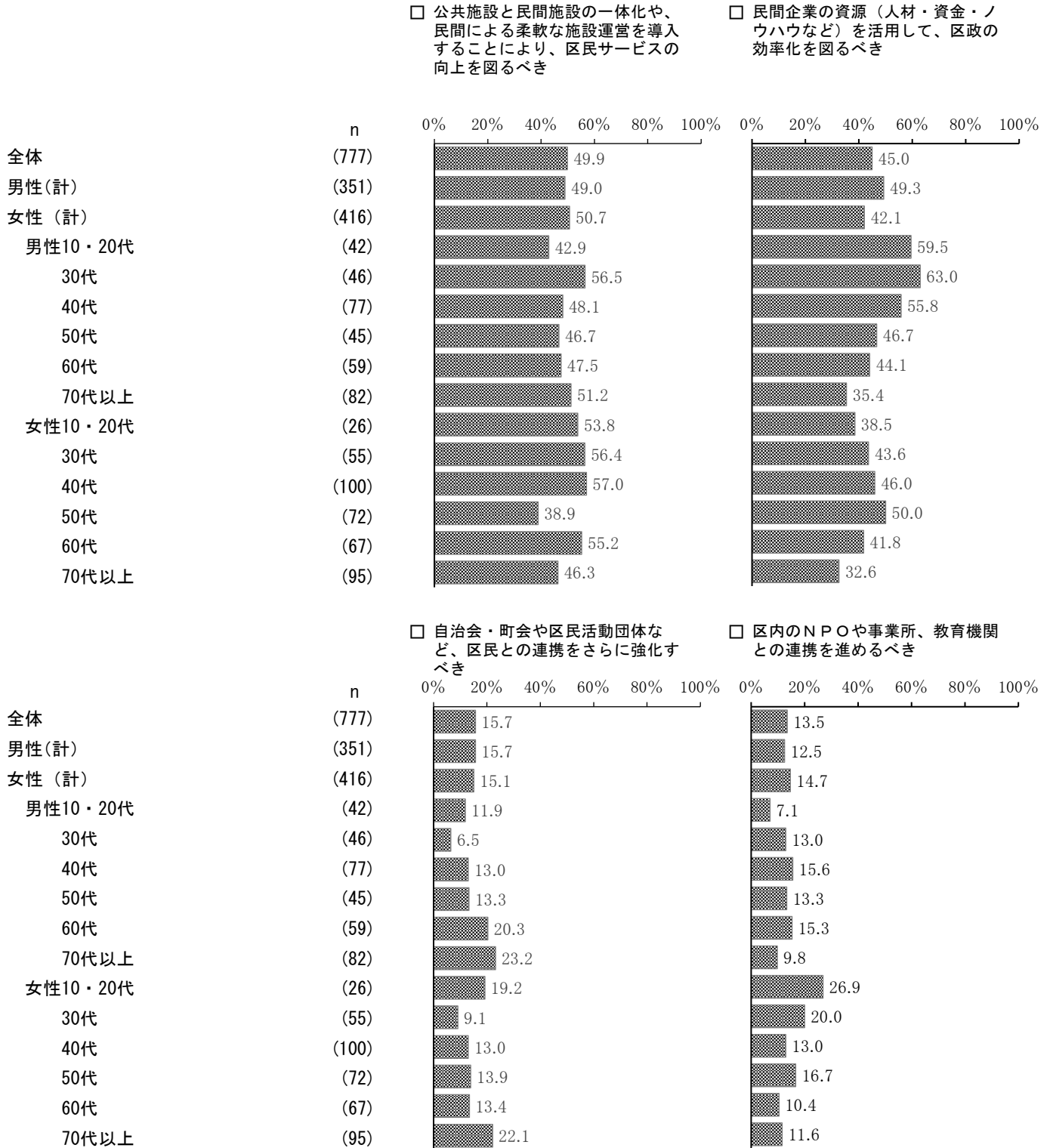
問13. 大田区では区民協働の視点から、区民、区民団体、事業者等との連携を推進しています。今年6月には、地域課題解決に向けた新たな取り組みとして、民間企業（セブン&アイグループ）との包括連携協定を締結しました。大田区では今後の公民連携をどのように進めるべきでしょうか。あなたの考えに最も近いものを最大2つまで選んでください。
 (1~2つに○)

n = 777



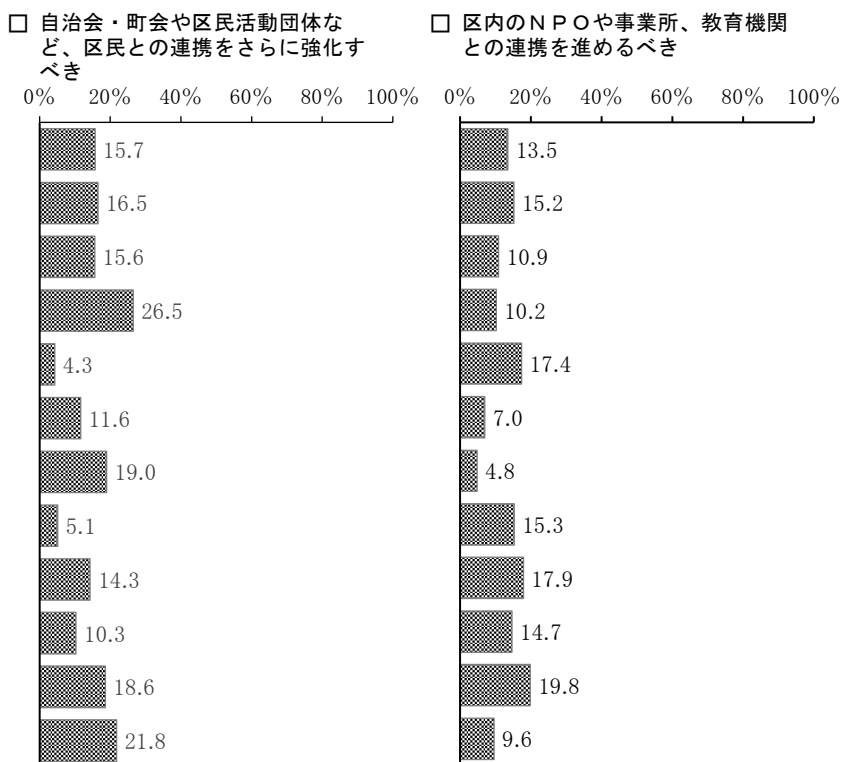
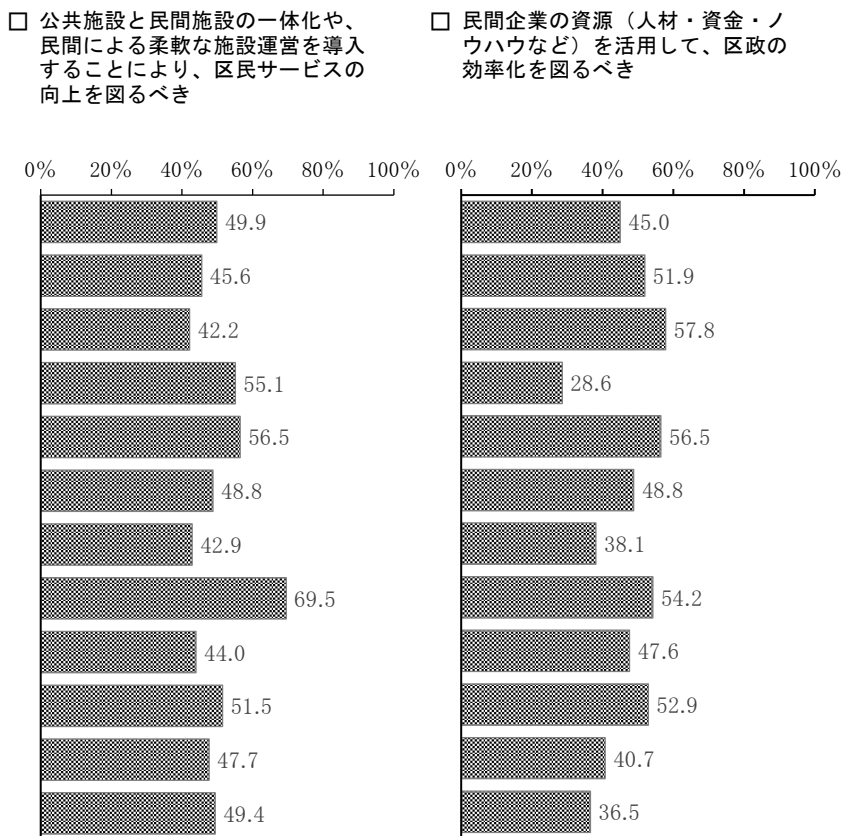
「今後の公民連携の進め方」について全体で見ると、『公共施設と民間施設の一体化や、民間による柔軟な施設運営を導入することにより、区民サービスの向上を図るべき』が49.9%で最も高く、次いで『民間企業の資源（人材・資金・ノウハウなど）を活用して、区政の効率化を図るべき』が45.0%で続く結果となった。

今後の公民連携の進め方（性別・性／年代別）



「今後の公民連携の進め方」について性別・性／年代別で見ると、『公共施設と民間施設の一体化や、民間による柔軟な施設運営を導入することにより、区民サービスの向上を図るべき』では「男性10・20代」(42.9%)と「女性50代」(38.9%)を除く全ての性／年代で、45%を超える結果となった。『民間企業の資源（人材・資金・ノウハウなど）を活用して、区政の効率化を図るべき』では、男性の方が女性よりも7.2ポイント高く、男性では「10～30代」から年代が上がるにつれて徐々に低くなる傾向となり、女性では「50代」まで年代が上がるにつれて高くなり、「60代」から低くなる傾向となった。

今後の公民連携の進め方（ライフステージ別）

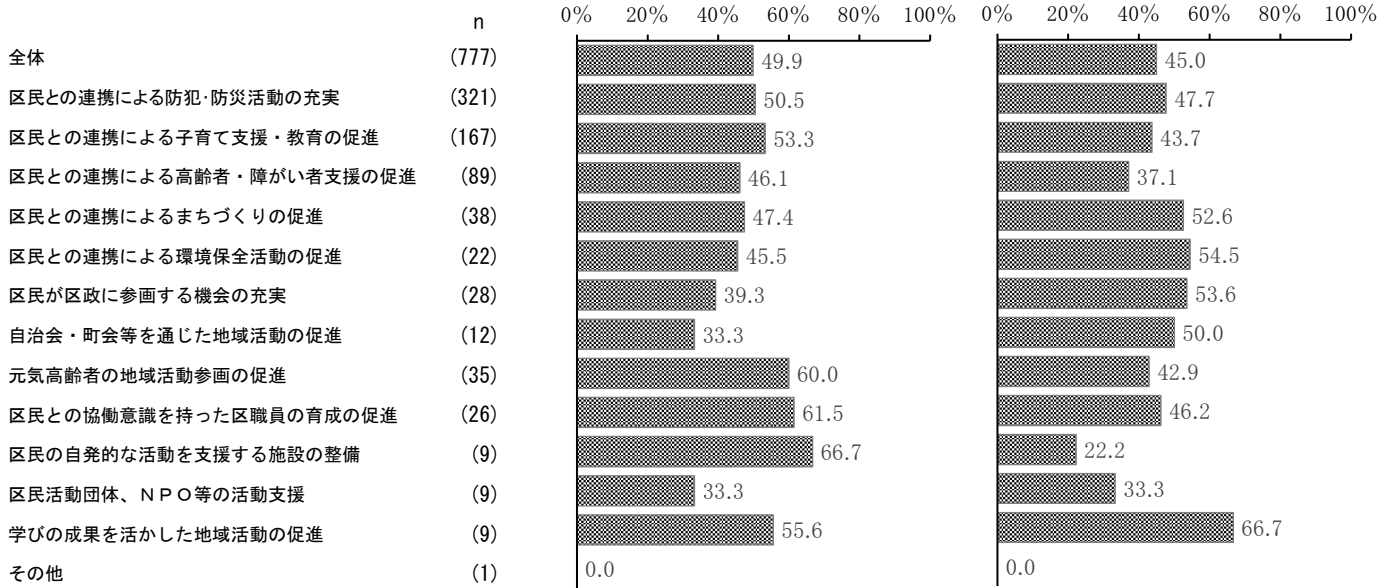


「今後の公民連携の進め方」についてライフステージ別で見ると、『公共施設と民間施設の一体化や、民間による柔軟な施設運営を導入することにより、区民サービスの向上を図るべき』で「子どものいる人／一番上の子どもが入学前」(69.5%)が他のステージに比べて高い結果となった。『民間企業の資源（人材・資金・ノウハウなど）を活用して、区政の効率化を図るべき』では、『独身』、『子どものいない夫婦』、『子どものいる人』のいずれにおいても、「本人65歳以上」が最も低い結果となった。

今後の公民連携の進め方 ×
 問9.「地域力を活かした区政」に関して力を入れていくべき課題（第1位）別

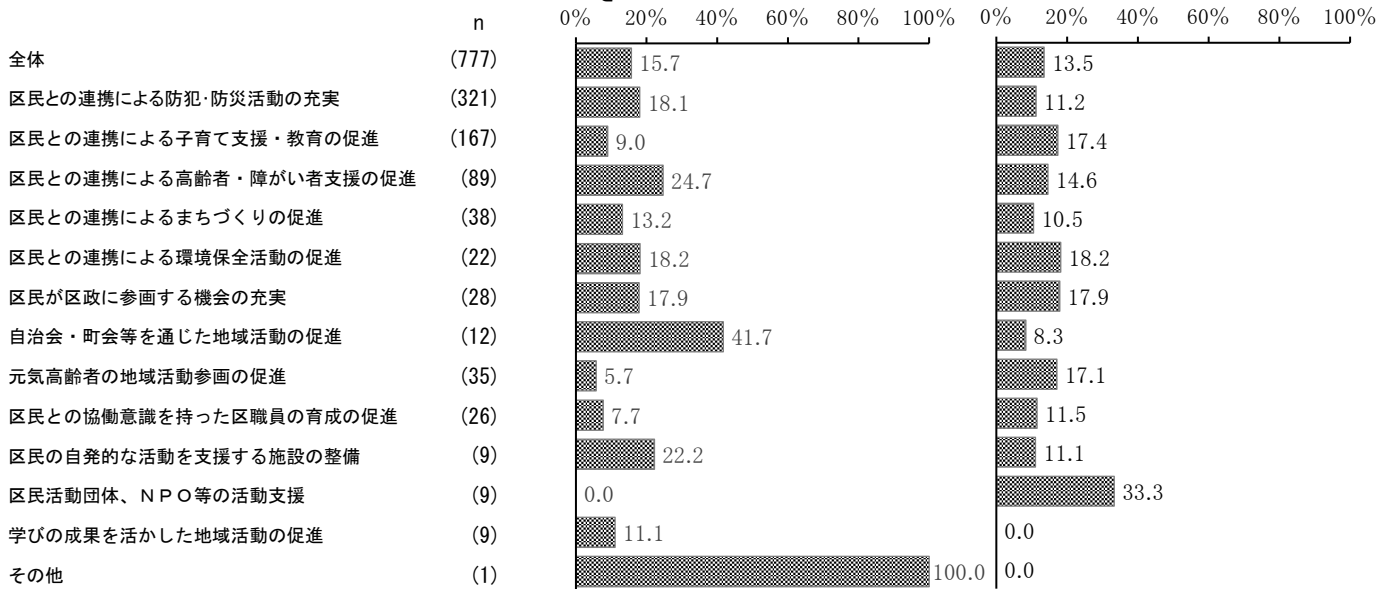
□ 公共施設と民間施設の一体化や、民間による柔軟な施設運営を導入することにより、区民サービスの向上を図るべき

□ 民間企業の資源（人材・資金・ノウハウなど）を活用して、区政の効率化を図るべき



□ 自治会・町会や区民活動団体など、区民との連携をさらに強化すべき

□ 区内のNPOや事業所、教育機関との連携を進めるべき

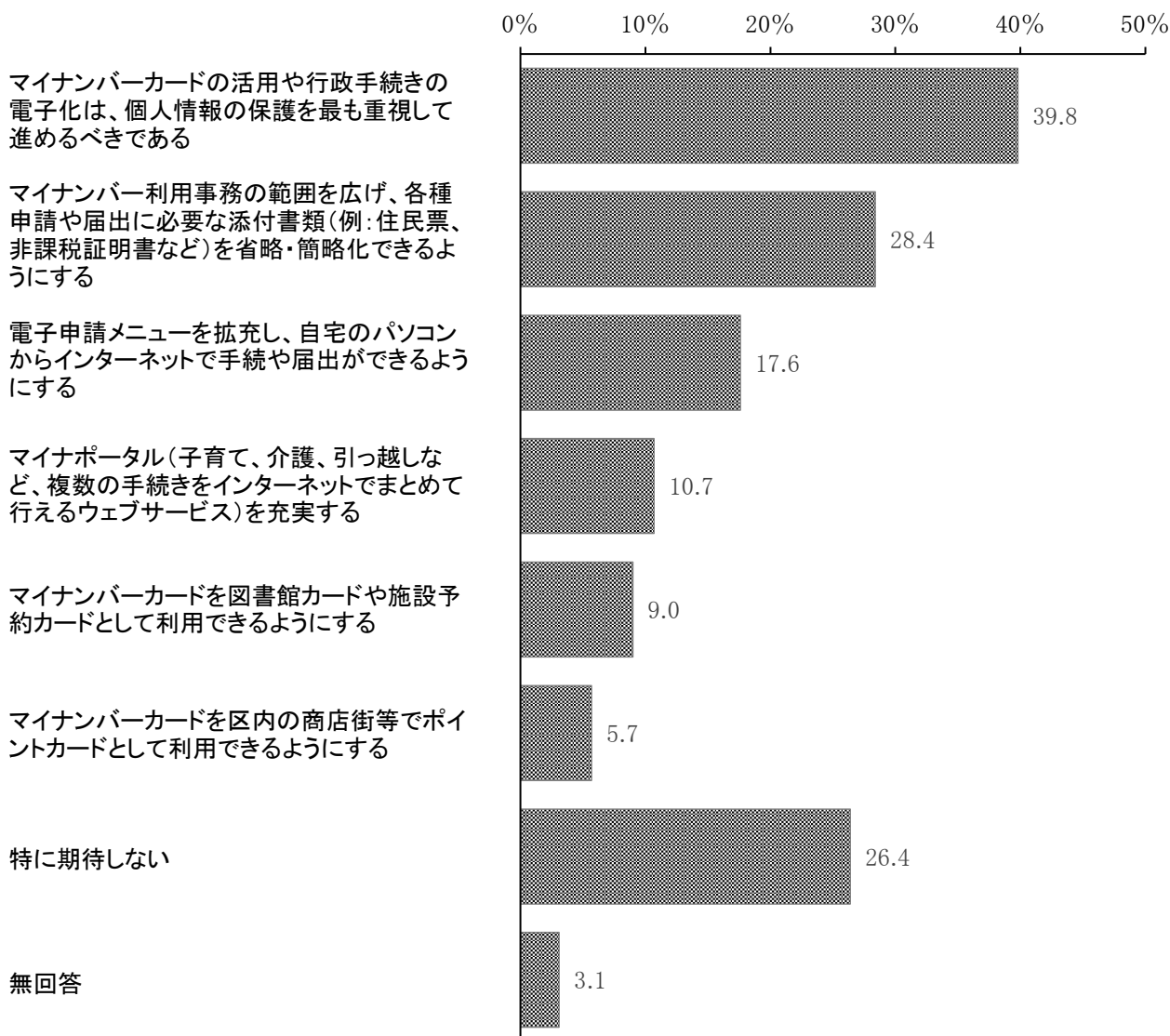


「今後の公民連携の進め方」について、問9の「地域力を活かした区政」に関して力を入れていくべき課題（第1位）別で見ると『公共施設と民間施設の一体化や、民間による柔軟な施設運営を導入することにより、区民サービスの向上を図るべき』で、「区民との連携による防犯・防災活動の充実」、「区民との連携による子育て支援・教育の促進」、「元気高齢者の地域活動参画の促進」がいずれも50%を超える結果となった。

問14. 国は、マイナンバーカードの活用や行政手続きの電子化などを一層進める方針を打ち出しています。このような中、大田区にどのような取り組みを期待するか、あなたの考えに近いものを選んでください。

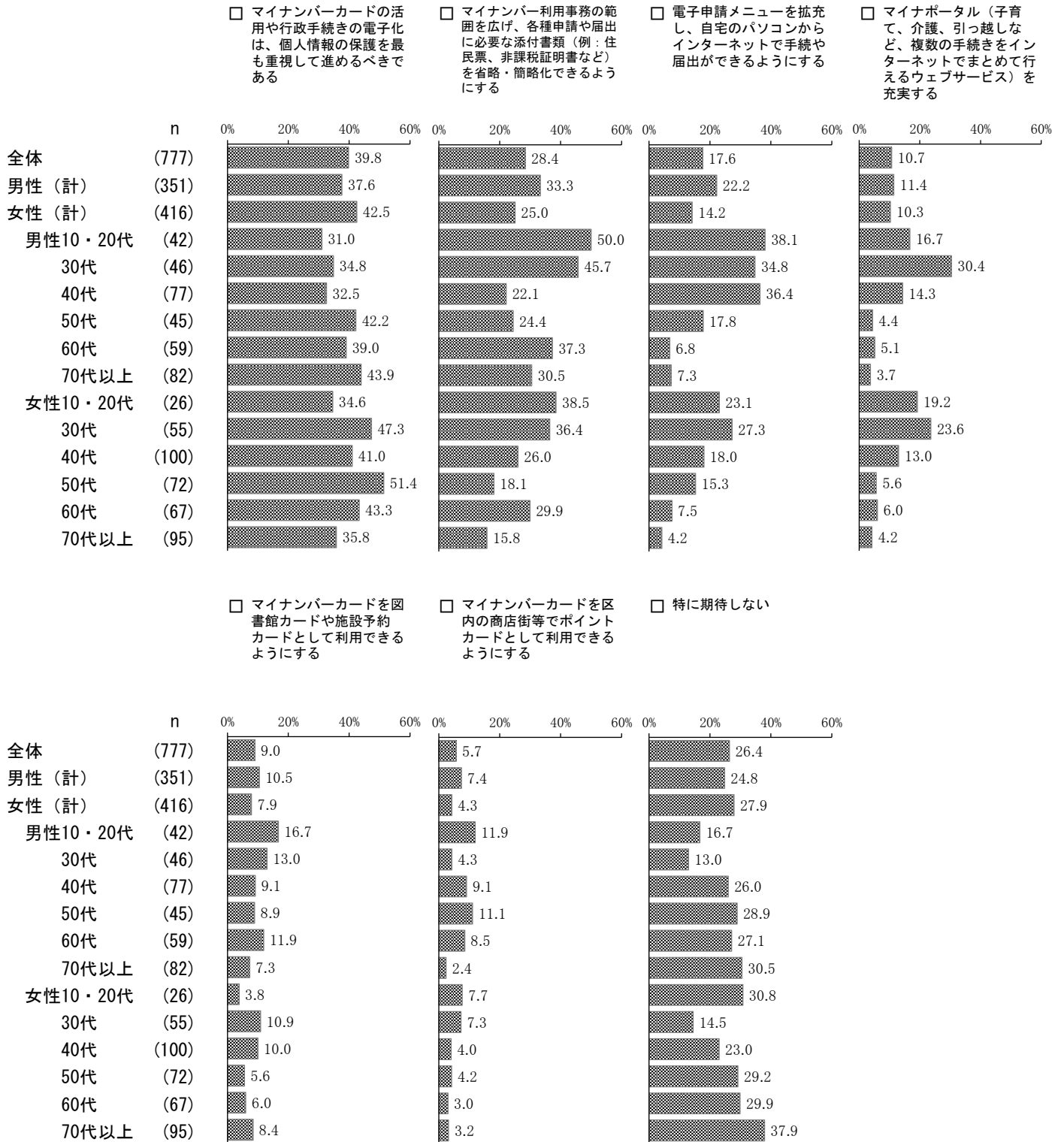
(複数回答可)

n = 777



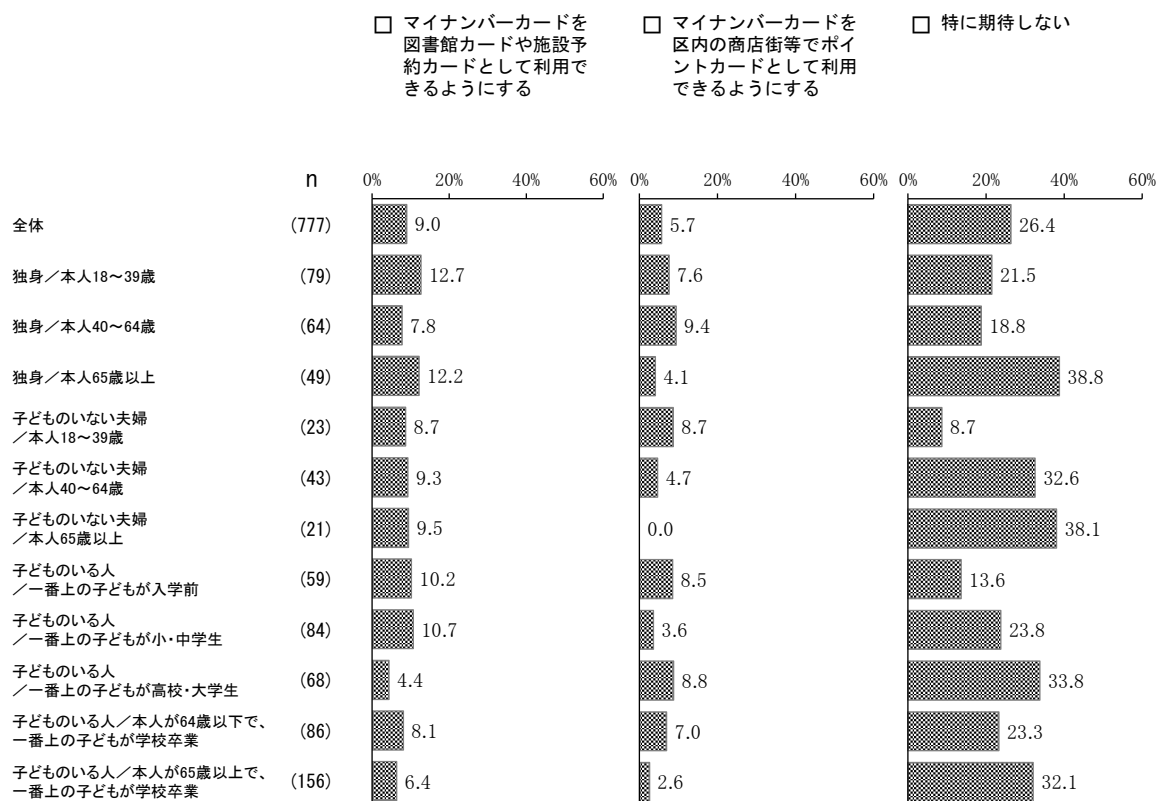
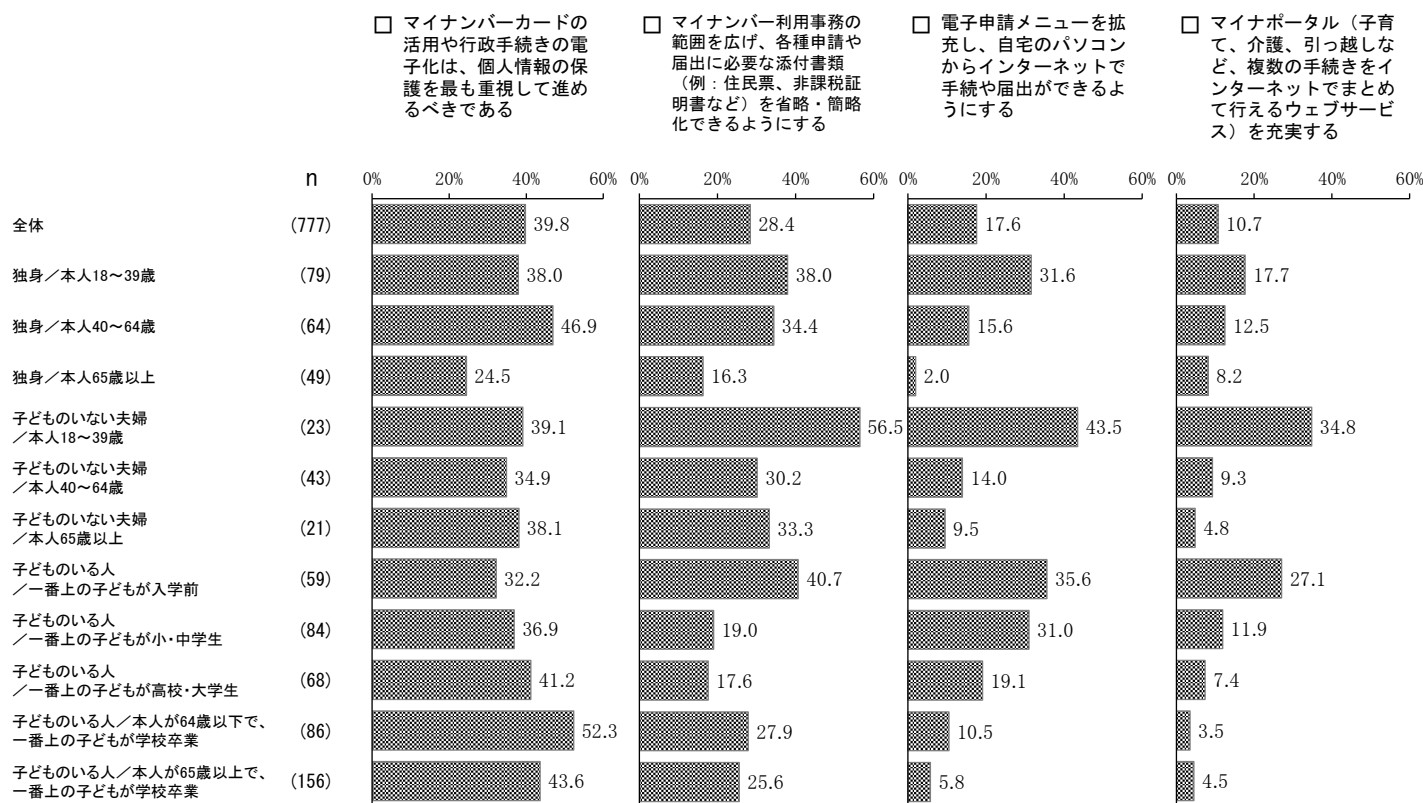
「マイナンバーカードの活用や行政手続きの電子化などについて期待すること」について全体で見ると、『マイナンバーカードの活用や行政手続きの電子化は、個人情報の保護を最も重視して進めるべきである』が39.8%で最も高く、次いで『マイナンバー利用事務の範囲を広げ、各種申請や届出に必要な添付書類(例:住民票、非課税証明書など)を省略・簡略化できるようにする』(28.4%)となった。

マイナンバーカードの活用や行政手続きの電子化などについて期待すること (性別・性/年代別)



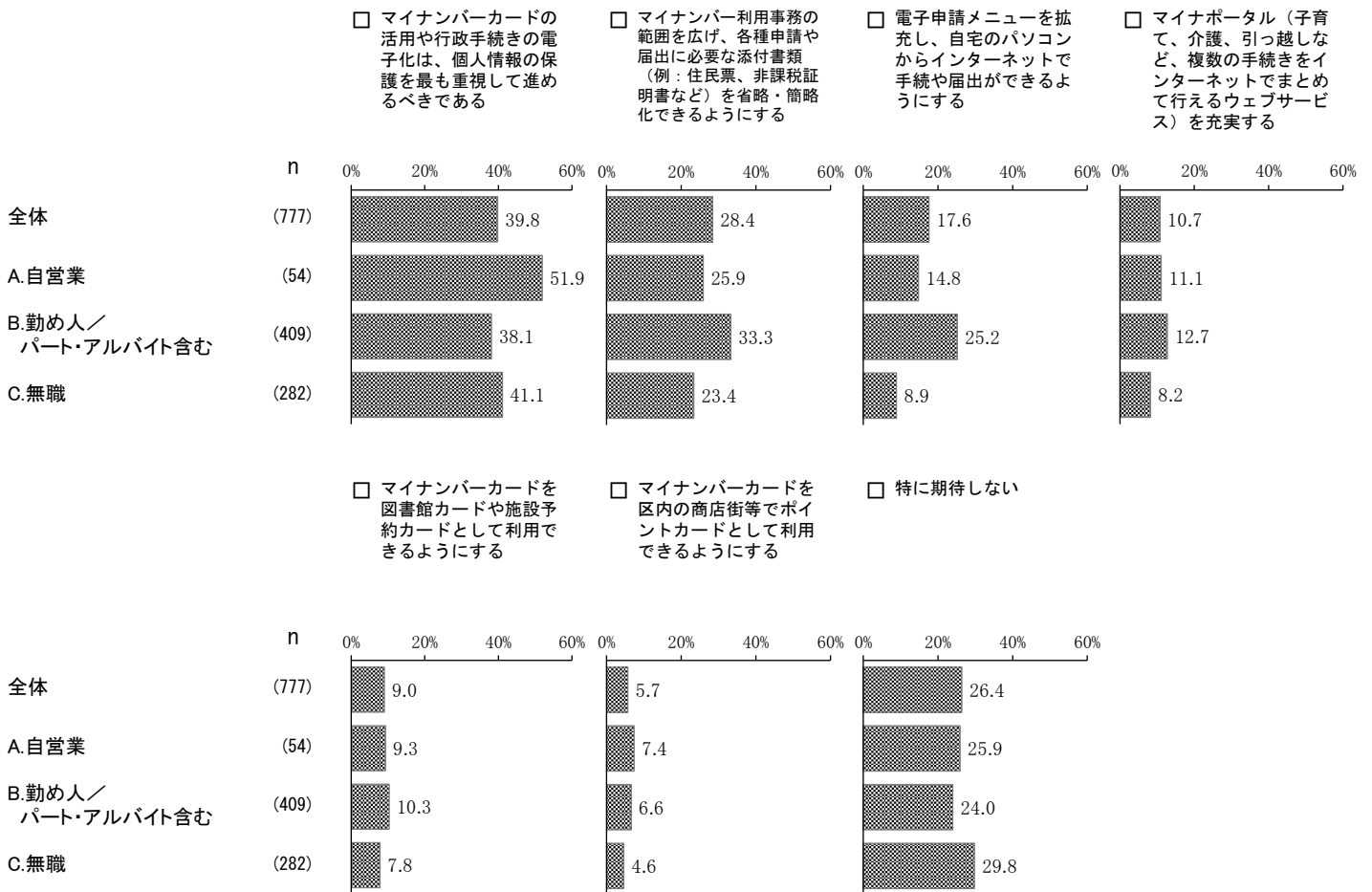
「マイナンバーカードの活用や行政手続きの電子化などについて期待すること」について性別・性/年代別で見ると、『マイナンバーカードの活用や行政手続きの電子化は、個人情報の保護を最も重視して進めるべきである』では「女性50代」(51.4%)が最も高い結果となった。『マイナンバー利用事務の範囲を広げ、各種申請や届出に必要な添付書類(例:住民票、非課税証明書など)を省略・簡略化できるようにする』では、男性の方が女性よりも8.3ポイント高く、「男性10・20代」(50.0%)、「男性30代」(45.7%)が他の性/年代に比べて高い結果となった。『電子申請メニューを拡充し、自宅のパソコンからインターネットで手続きや届出ができるようにする』では、男性の方が女性よりも8.0ポイント高い。また女性では、「30代」が高く、年代が上がるにつれ、低くなる傾向となり、『マイナポータル(子育て、介護、引っ越しなど、複数の手続きをインターネットでまとめて行えるウェブサービス)を充実する』と同様の傾向となっている。

マイナンバーカードの活用や行政手続きの電子化などについて期待すること (ライフステージ別)



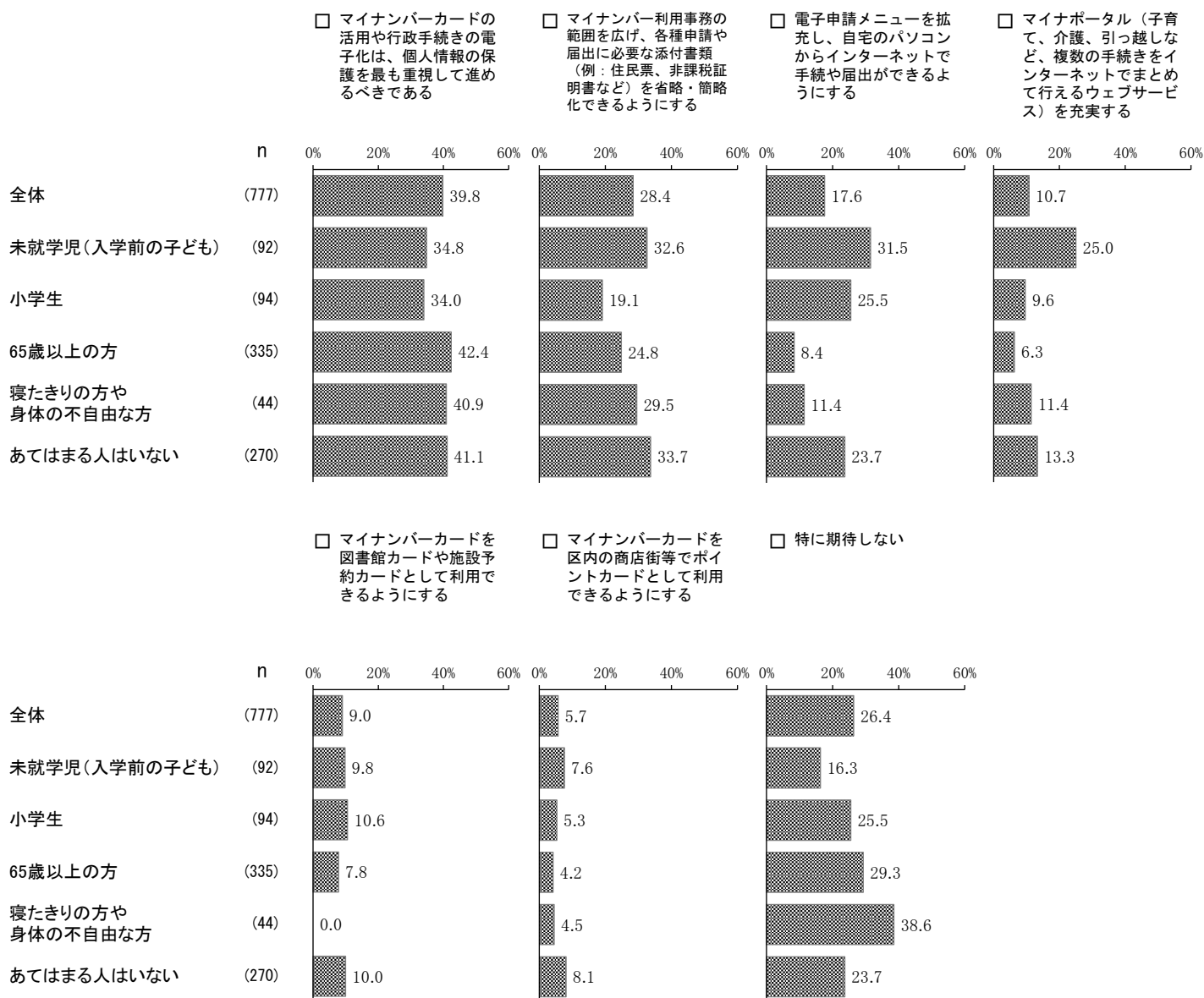
「マイナンバーカードの活用や行政手続きの電子化などについて期待すること」についてライフステージ別で見ると、『マイナンバーカードの活用や行政手続きの電子化は、個人情報の保護を最も重視して進めるべきである』では、「子どものいる人/本人が64歳以下で、一番上の子どもが学校卒業」(52.3%)が最も高い結果となった。『電子申請メニューを拡充し、自宅のパソコンからインターネットで手続きや届出ができるようにする』では、『独身』、『子どものいない夫婦』、『子どものいる人』のいずれにおいても、ライフステージが進むにつれて低くなる傾向となった。

マイナンバーカードの活用や行政手続きの電子化などについて期待すること (本人職業別)



「マイナンバーカードの活用や行政手続きの電子化などについて期待すること」について本人職業別で見ると、「A.自営業」は、『マイナンバーカードの活用や行政手続きの電子化は、個人情報の保護を最も重視して進めるべきである』が51.9%と最も高い結果となった。「B.勤め人／パート・アルバイト含む」は、全7項目のうち4項目で他の本人職業より高く、『マイナンバー利用事務の範囲を広げ、各種申請や届出に必要な添付書類（例：住民票、非課税証明書など）を省略・簡略化できるようにする』と『電子申請メニューを拡充し、自宅のパソコンからインターネットで手続や届出ができるようにする』の2項目は特に、他の本人職業に比べて高い結果となった。

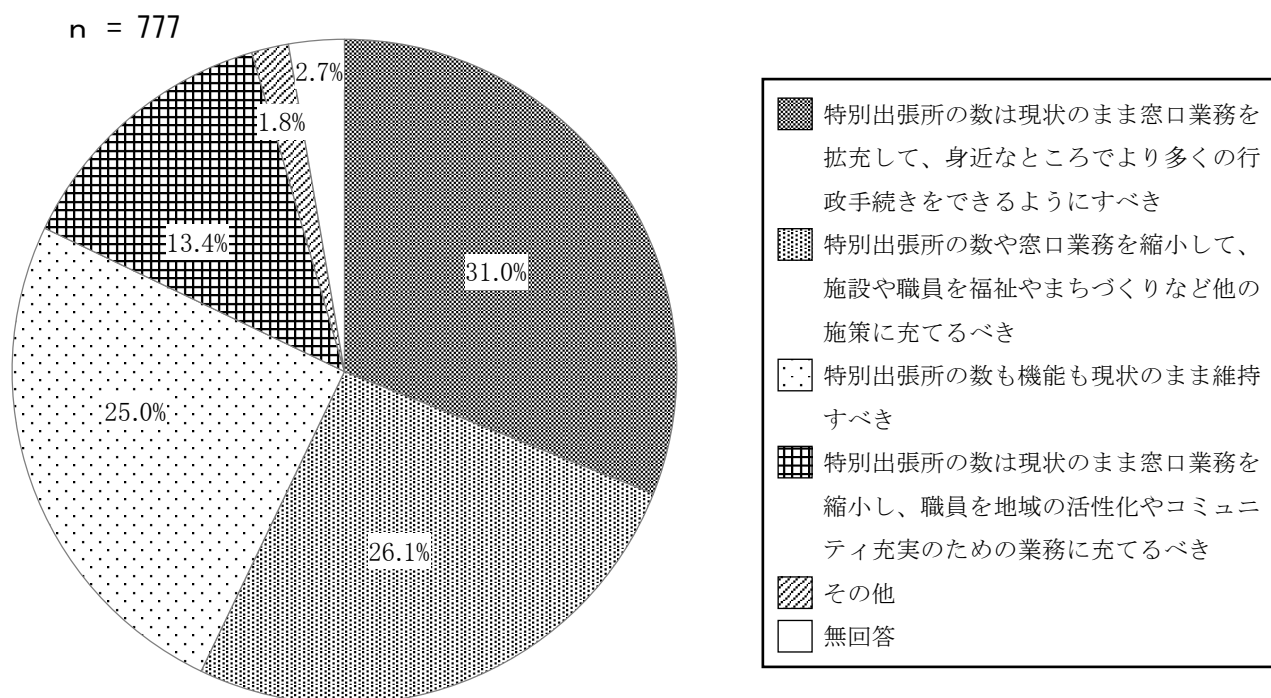
マイナンバーカードの活用や行政手続きの電子化などについて期待すること (同居家族別)



「マイナンバーカードの活用や行政手続きの電子化などについて期待すること」について同居家族別で見ると、「未就学児(入学前の子ども)」は、『電子申請メニューを拡充し、自宅のパソコンからインターネットで手続や届出ができるようにする』、『マイナポータル(子育て、介護、引っ越しなど、複数の手続きをインターネットでまとめて行えるウェブサービス)を充実する』の2項目で最も高い結果となり、「65歳以上の方」は『マイナンバーカードの活用や行政手続きの電子化は、個人情報の保護を最も重視して進めるべきである』で最も高い結果となった。

問15. マイナンバーカードの普及により、これまで特別出張所の窓口で行ってきた住民票や印鑑証明書の交付などが、お近くのコンビニエンスストアなどできるようになっています。このような中、区内に18か所ある特別出張所の今後のあり方について、あなたの考えに最も近いものを1つ選んでください。

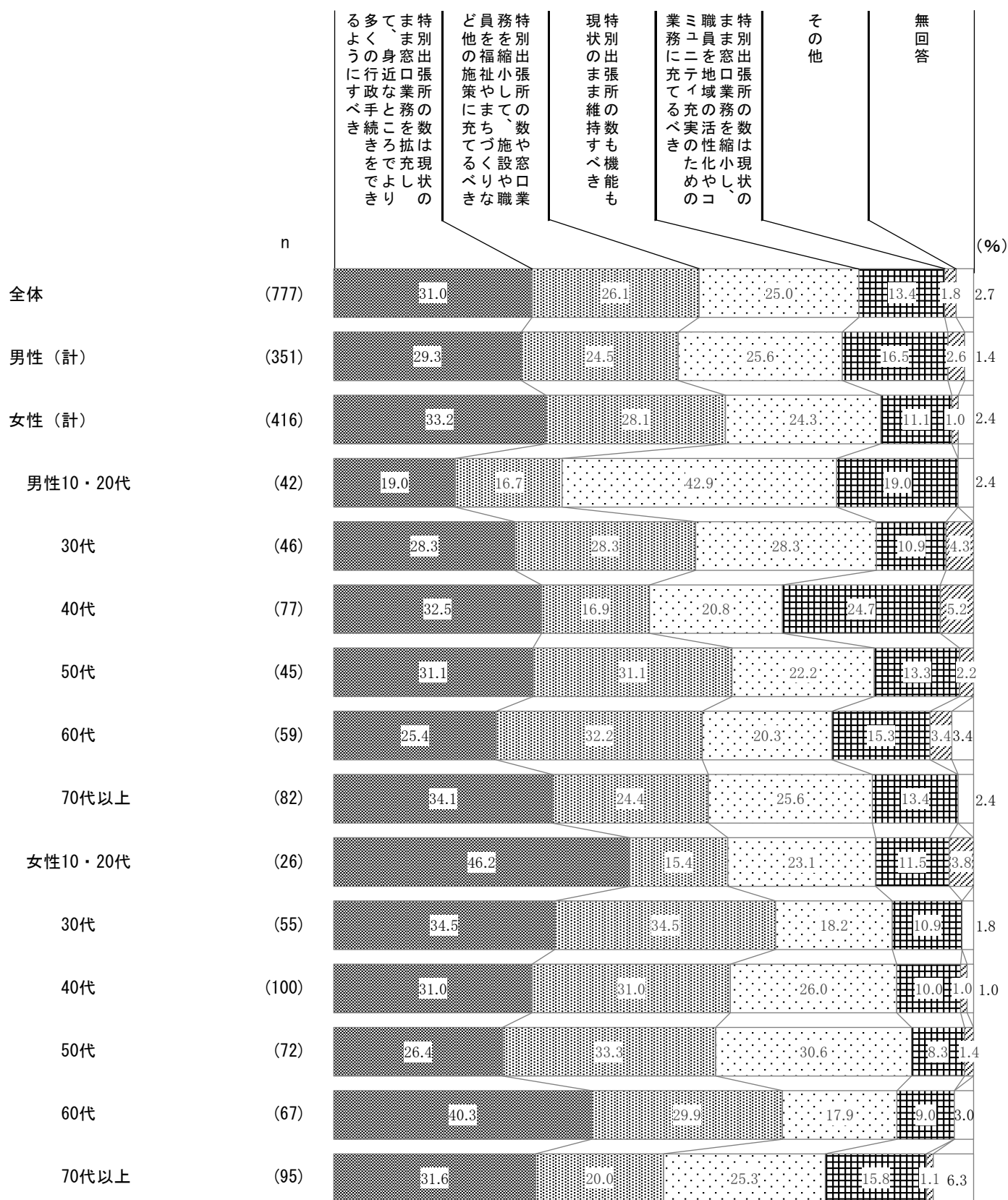
(1つだけに○)



「特別出張所の今後のあり方」について全体で見ると、『特別出張所の数は現状のまま窓口業務を拡充して、身近なところでより多くの行政手続きをできるようにすべき』が31.0%となり、次いで『特別出張所の数や窓口業務を縮小して、施設や職員を福祉やまちづくりなど他の施策に充てるべき』(26.1%)、『特別出張所の数も機能も現状のまま維持すべき』(25.0%)の順となった。

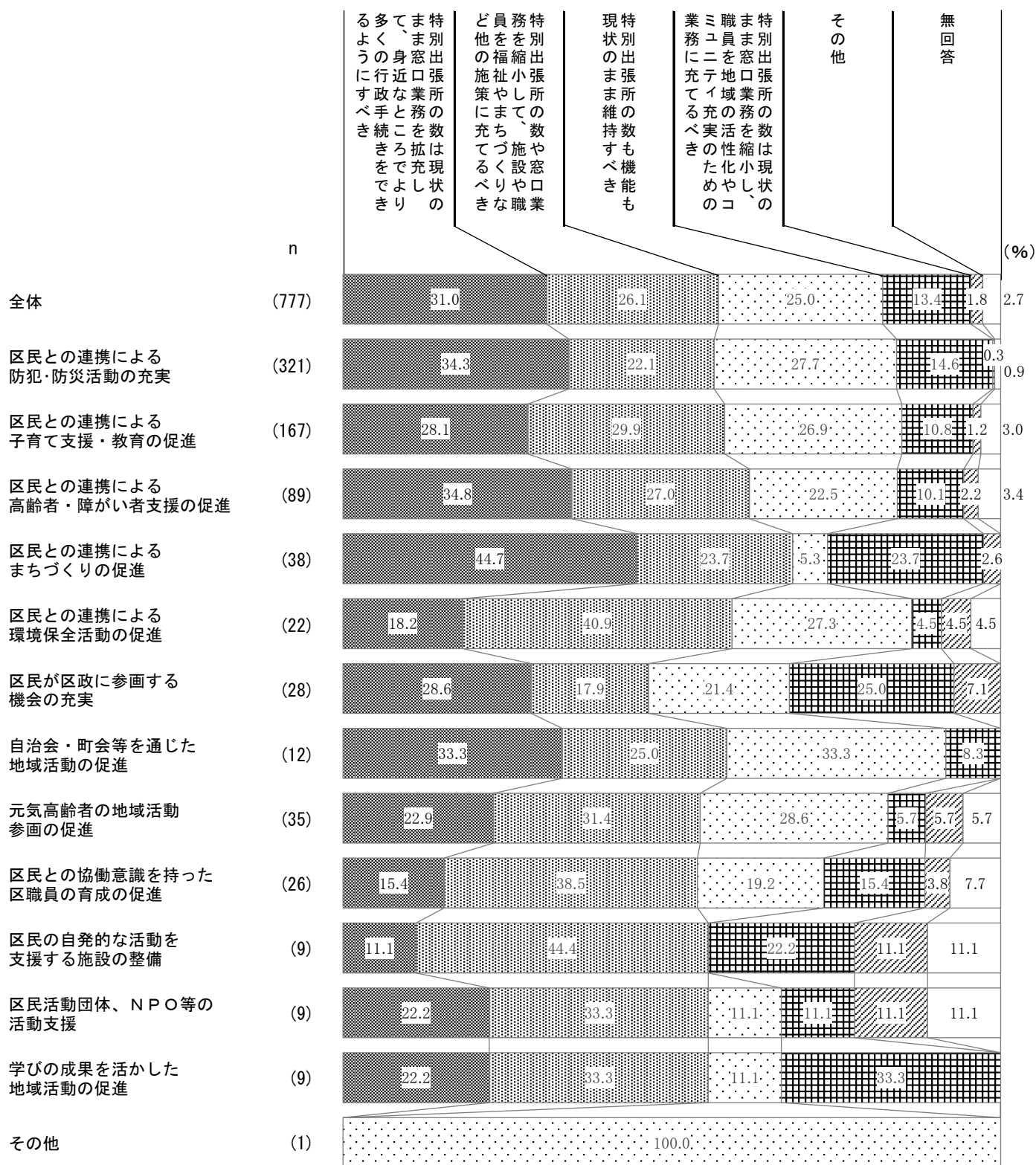
『その他』の意見としては、「特別出張所の数はそのまま、業務を縮小し、保育所や子供が集まる場所を増やす」などがあげられている。

特別出張所の今後のあり方（性別・性／年代別）



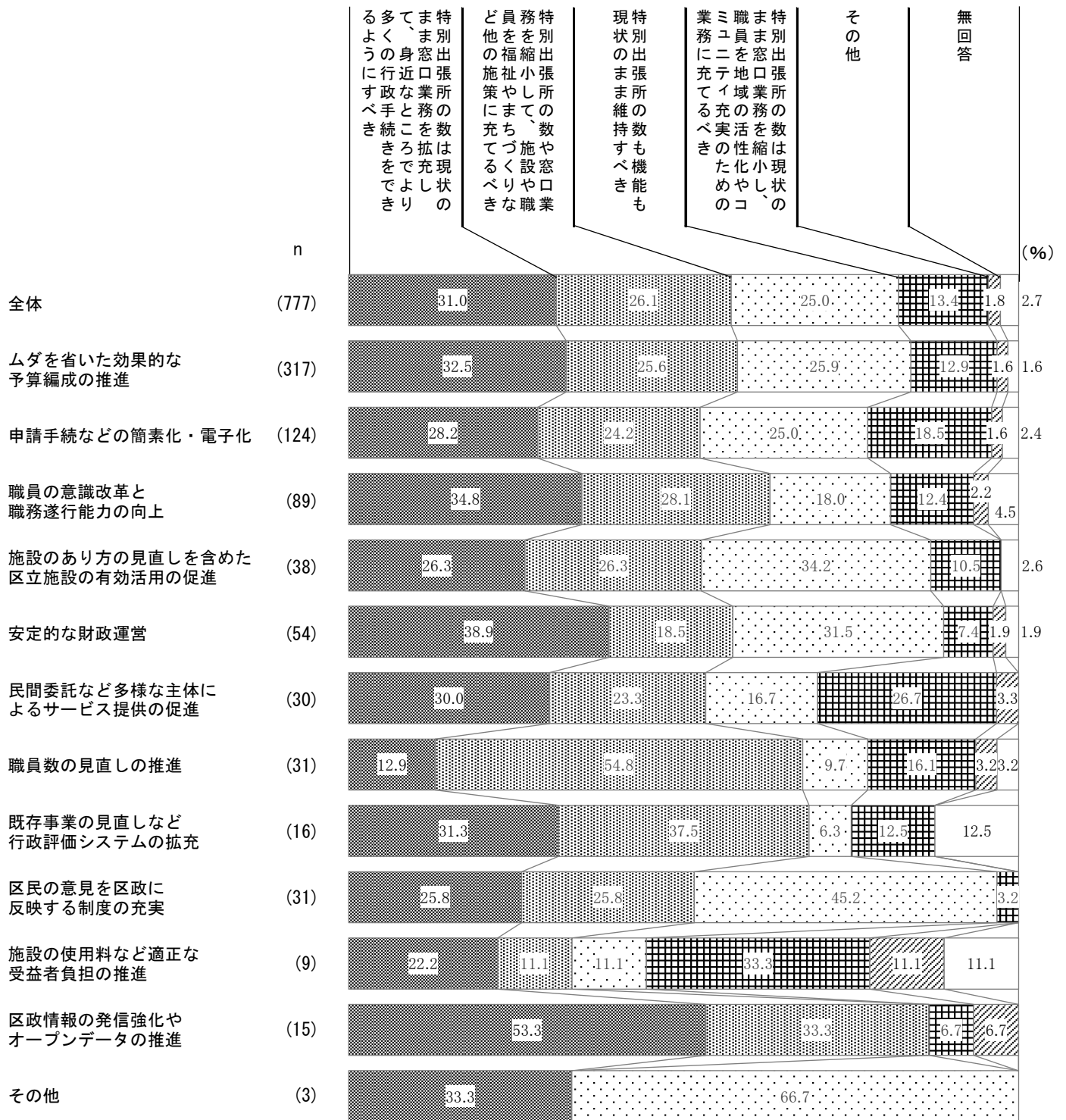
「特別出張所の今後のあり方」について性別で見ると、男女による大きな差はない。性／年代別で見ると『特別出張所の数は現状のまま窓口業務を拡充して、身近なところでより多くの行政手続きをできるようにすべき』で「女性60代」が40%を超え、他の性／年代よりも高い結果となった。また『特別出張所の数も機能も現状のまま維持すべき』では、「男性10・20代」が42.9%と他の性／年代よりも高い結果となった。

特別出張所の今後のあり方 ×
 問9.「地域力を活かした区政」に関して力を入れていくべき課題（第1位）別



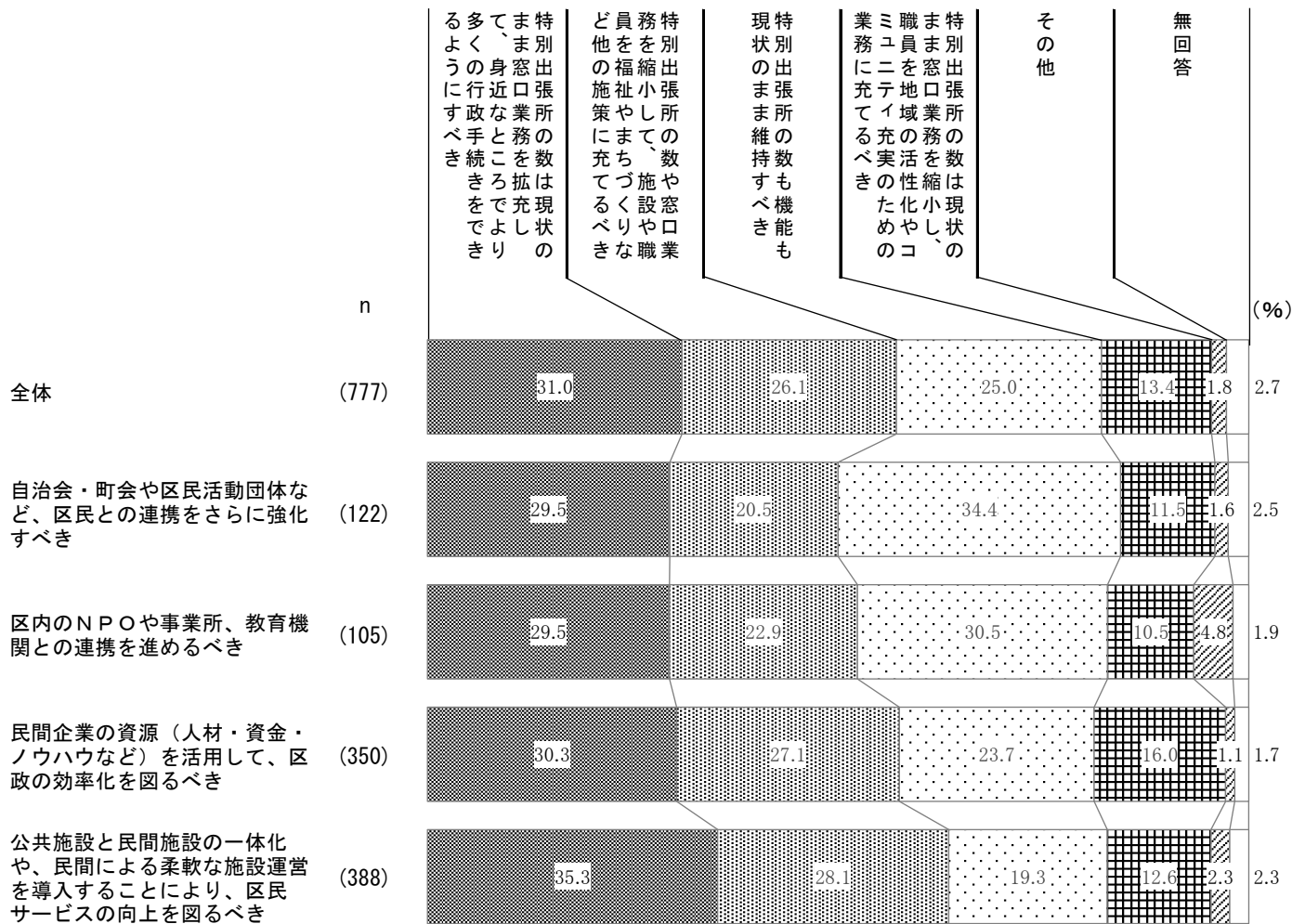
「特別出張所の今後のあり方」について、問9の「地域力を活かした区政」に関して力を入れていくべき課題(第1位)別で見ると『特別出張所の数は現状のまま窓口業務を拡充して、身近なところでより多くの行政手続きをできるようにすべき』では、「区民との連携によるまちづくりの促進」が44.7%で最も高く、次いで「区民との連携による高齢者・障がい者支援の促進」(34.8%)、「区民との連携による防犯・防災活動の充実」(34.3%)の順となった。

特別出張所の今後のあり方 ×
問11. 「区民主体の区政実現」に関して力を入れていくべき課題（第1位）別



「特別出張所の今後のあり方」について、問11の「区民主体の区政実現」に関して力を入れていくべき課題(第1位)別で見ると『特別出張所の数は現状のまま窓口業務を拡充して、身近なところでより多くの行政手続きをできるようにすべき』では、「安定的な財政運営」が38.9%と、他の項目よりも高い結果となった。『特別出張所の数や窓口業務を縮小して、施設や職員を福祉やまちづくりなどの施策に充てるべき』では「職員数の見直しの推進」が54.8%、『特別出張所の数も機能も現状のまま維持すべき』では「区民の意見を区政に反映する制度の充実」が45.2%とそれぞれ最も高い結果となった。

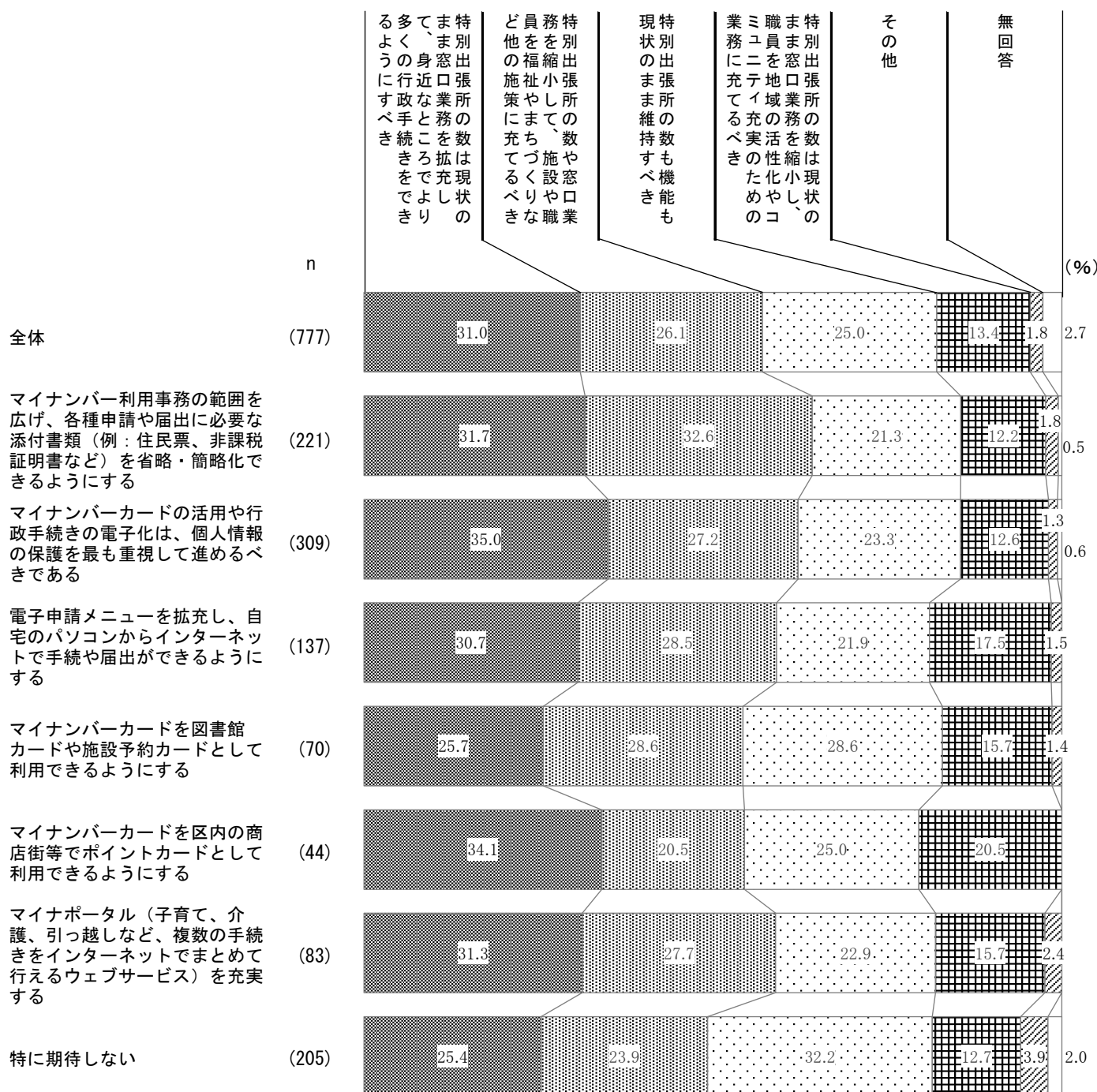
特別出張所の今後のあり方 × 問13.今後の公民連携の進め方 別



「特別出張所の今後のあり方」について、問13の「今後の公民連携の進め方」別で見ると『特別出張所の数は現状のまま窓口業務を拡充して、身近なところでより多くの行政手続きをできるようにすべき』では、「公共施設と民間施設の一体化や、民間による柔軟な施設運営を導入することにより、区民サービスの向上を図るべき」が35.3%で最も高い結果となった。

また『特別出張所の数や窓口業務を縮小して、施設や職員を福祉やまちづくりなど他の施策に充てるべき』でも「公共施設と民間施設の一体化や、民間による柔軟な施設運営を導入することにより、区民サービスの向上を図るべき」が28.1%で最も高く、『特別出張所の数も機能も現状のまま維持すべき』では、「自治会・町会や区民活動団体など、区民との連携をさらに強化すべき」が34.4%で最も高い結果となった。

特別出張所の今後のあり方 × 問14.マイナンバーカードの活用や行政手続きの電子化などについて期待すること 別



「特別出張所の今後のあり方」について、問14の「マイナンバーカードの活用や行政手続きの電子化などについて期待すること」別で見ると『特別出張所の数は現状のまま窓口業務を拡充して、身近なところでより多くの行政手続きをできるようにすべき』では、「マイナンバーカードの活用や行政手続きの電子化は、個人情報の保護を最も重視して進めるべきである」が35.0%で最も高い結果となった。

また『特別出張所の数や窓口業務を縮小して、施設や職員を福祉やまちづくりなど他の施策に充てるべき』では、「マイナンバー利用事務の範囲を広げ、各種申請や届出に必要な添付書類（例：住民票、非課税証明書など）を省略・簡略化できるようにする」が32.6%で最も高い結果となった。

